施策シート【14_01】

保健所、子ども未来部

施策名称	**安心して妊娠・出産できる環境づくり**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	14.安心して妊娠・出産できる環境が整うまち
めざす姿（主観的満足度）		安心して妊娠・出産できる環境が整っている
概要		妊娠・出産を望むすべての人が、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進める。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．枚方市駅直結の複合施設内にまるっとこどもセンターを設置 ○4月にまるっとこどもセンターを設置、令和６年度前期に③街区の行政施設内へ移転 2．妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援 3．支援メニューの体系的なマネジメント ○サポートプランの作成開始 4．相談におけるICT機器を活用した利便性の向上とアウトリーチによる支援 5．不妊治療ペア検査助成 ○助成開始 6．不育症治療費助成	2．妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援 ○妊婦健康診査の拡充	2．妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援 ○大阪府集合契約による産後ケア事業の実施。	

施策シート【14_01】ー 具体的な取り組み

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

１．枚方市駅直結の複合施設内にまるっとこどもセンターを設置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
令和６年度に児童福祉と母子保健が一体的に妊産婦・子どもを支援する、まるっとこどもセンターを設置。	・4月にまるっとこどもセンターを設置 ・年度前期に③街区の行政施設内へ移転 ・子ども・妊産婦、家庭を支援	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
経済困窮など支援を要する家庭も増加しており、児童福祉と母子保健が一体的に支援する体制を継続する。	9月に③街区の行政施設内に移転し、児童福祉と母子保健が一体となり、こども・妊産婦、家庭を支援している。	児童福祉と母子保健が一体となり、こども・妊産婦、家庭を支援している。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【14_01】ー 具体的な取り組み

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

２．妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・妊娠届出時の全数面接、乳児家庭全戸訪問事業等により妊娠から出産まで一貫した相談支援や情報提供の実施。出産・子育て応援ギフトを支給することで経済的支援を実施。 ・特に心身のケアや育児のサポート等のきめ細かい支援が必要な退院直後から産後4か月未満の母子を対象に産後ママ安心ケアサービスを実施。 ・年齢や利用シーン別に子育てに関するサービスや支援メニューがわかるサービスを作成。	・産科初回受診料補助による経済的支援を実施 ・個別および集団での母子との関わりを通して、ニーズの把握やニーズに応じた個別支援を実施 ・さまざまな事業の機会やホームページ、SNS等も活用し、効果的に情報を発信	・国の動向を注視し、引き続き安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整えていく ・さまざまな事業の機会やホームページ、SNS等も活用し、効果的に情報を発信 ・妊婦健康診査の拡充 ・産後ケア事業利用システム「あずかるこちゃん」の導入試行実施。	・継続 ・大阪府集合契約による産後ケア事業の実施。	継続	私立保育幼稚園課 まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
産前産後の期間をとおして、母子保健や子育てに関する情報提供や必要な支援の実施を経済的支援と合わせて実施してきた。今後も、継続的に実施する。	初回産科受診料の補助等経済的支援等と組み合わせて、妊婦等の状況に沿った支援を実施した。	法制化された給付事業に加え妊婦健診補助の拡充などの経済的支援の他、システムの導入によりサービスの利便性向上にも取り組んだ。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【14_01】ー 具体的な取り組み

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

３．支援メニューの体系的なマネジメント

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
児童福祉と母子保健の双方の支援が必要な妊産婦・子どもに対し、必要な支援をマネジメントするためサポートプランを作成。	・必要な支援をマネジメントするためのサポートプランの作成を開始 ・サポートプラン作成に係る研修受講・勉強会等の実施	サポートプランの作成により、支援が適切かつ効果的に行われているか検証しつつ継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
作成には、信頼関係の構築や、きめ細やかな対応が必要となり、時間を要するが、引き続き、必要な支援をマネジメントするために、作成を継続する。	・必要な人へのサポートプランの作成を開始した。（作成件数：137件） ・大阪府や児童虐待防止協会が主催する研修を受講した。	・生成AIサービス活用により、効率的なサポートプラン作成を実施した。 ・必要な人へのサポートプランの作成を重点的に行った（作成件数：552件）			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【14_01】ー 具体的な取り組み

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

４．相談におけるICT機器を活用した利便性の向上とアウトリーチによる支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
まるっとこどもセンターにおいて予約やオンライン相談等DXを促進するとともに、支援が必要な対象へのアウトリーチを充実するなど、市民のより相談しやすい体制を構築。	・相談時における庁内各課とのオンライン連携 ・各種相談や事業のDX利用の促進 ・アウトリーチ支援の充実	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
母子保健事業におけるLogoフォームでの予約や妊婦オンライン相談を実施すると共に、支援が必要な対象は家庭訪問を行う等、市民の状況やニーズに応じた支援体制を引き続き構築していく。	・乳幼児の栄養相談についてオンライン相談を試行的に開始した。 ・伴走型相談支援も合わせて専門職によるアウトリーチ支援の充実が図れた。（支援件数：10,958件）	・オンラインと対面を併用し、市民のニーズに応じた支援を行った。 ・地域支援アウトリーチ支援件数：4,883件 ・伴走型相談支援も合わせて専門職によるアウトリーチ支援の充実が図れた。（支援件数：11,069件）			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【14_01】ー 具体的な取り組み

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

５．不妊治療ペア検査助成

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもを望むご夫婦に対し、不妊症の検査に係る費用の一部を助成し、早期に夫婦ペアで受診・検査を行うことで不妊の原因を発見し、必要に応じて適切な治療を始められるよう取り組む。	令和6年4月以降に不妊症の診断等のために医師が必要と認めた不妊症の検査で、検査開始日から1年以内に夫婦ペアで行った一連の検査費用に対して助成を開始	継続	継続	継続	保健予防課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
申請件数が伸び悩んだため、広報紙やホームページを利用し、医療機関とも連携をして、支援を必要としている人に届くよう情報発信をする。	申請があった全件に対して審査をし、助成を行った。今年度の申請締め切り前に広報を行った。	申請があった全件に対して審査をし、助成を行った。今年度の申請締切前に広報したほか、男性の検査を促進するため泌尿器科を標榜する市内医療機関等にも周知啓発を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【14_01】ー 具体的な取り組み

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

６．不育症治療費助成

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
妊娠はするが、流産、死産などを２回以上繰り返す等、結果的に子どもを持てない「不育症」でお悩みのご夫婦に対し、不育症の原因検索のために受けた検査費用や治療費の一部を助成し、早期に適切な治療を受け、安心して妊娠・出産できる環境をめざす。	・令和6年4月1日以降に治療を開始した不育症治療について、対象要件や申請期限の一部見直しを実施。 ・広報ひらかたやSNS等を活用して情報発信を行う ・医療機関に対してチラシを送付し、対象となる市民への周知について協力を依頼	継続	継続	継続	保健予防課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
申請件数が伸び悩んだため、広報紙やホームページを利用し、医療機関とも連携をして、支援を必要としている人に届くよう情報発信をする。	申請があった全件に対して審査をし、助成を行った。今年度の申請締め切り前に広報を行った。	申請があった全件に対して審査をし、助成を行った。助成対象となる検査項目の追加に合わせ、医療機関等に周知を行ったほか、今年度の申請締め切り前に広報を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【14_01】ー 施策指標

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
この地域で、今後も子育てをしたいと思う親の割合	乳幼児健康診査（4か月児・1歳6か月児・3歳6か月児健康診査）受診時の保護者に実施するアンケートにおいて「この地域で、今後も子育てをしたい」と回答した割合	97.0	100	100	100	%	まるっとこどもセンター	２．妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援
各年度の実績		97.1	97.1			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 4か月児健康診査：97.5% 1歳6か月児健康診査：96.8% 3歳6か月児健康診査：97.0%								
【施策指標の分析 R7】 4か月児健康診査：97.7% 1歳6か月児健康診査：97.0% 3歳6か月児健康診査：96.7%								
妊娠11週以下での妊娠の届出率	妊娠11週以下での妊娠の届出数／全届出数	96.5	97.0	97.0	97.0	%	まるっとこどもセンター	２．妊娠・出産・子育てにおける一貫した支援
各年度の実績		96.3	97.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 海外から帰国して出産する妊婦もおり、その場合は妊娠届出が12週を超えることが多い。								
【施策指標の分析 R7】 海外から帰国して出産する妊婦もおり、その場合は妊娠届出が12週を超えることが多い。								

施策シート【14_01】ー 施策指標

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
サポートプラン作成件数	母子保健サービスや子育て支援を必要とする妊産婦や子ども、子育て世帯に確実に支援を届けるため、支援メニューの体系的なマネジメントを行う「 サポートプラン 」を作成した件数	1,000	1,000	1,000	1,000	件	まるっとこどもセンター	３．支援メニューの体系的なマネジメント
各年度の実績		137	552			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 サポートプランの作成を開始し、より丁寧な支援が必要な人に作成した。								
【施策指標の分析 R7】 生成AIサービス活用による、効果的・効率的なサポートプラン作成を開始した。								

施策シート【14_01】ー 施策指標

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
アウトリーチによる支援数	窓口に出向くことができない家庭等に対し、必要に応じて 重層的支援につなげるため、オンライン相談や訪問等アウトリーチによる支援を行った件数	10,500	12,000	12,000	12,000	件	まるっとこどもセンター	４．相談におけるICT機器を活用した利便性の向上とアウトリーチによる支援
各年度の実績		10,958	11,069			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 オンライン面談：130件 母子保健訪問：6434件（内、委託助産師2140件） 地域支援訪問：4394件								
【施策指標の分析 R7】 オンライン面談：100件 母子保健訪問：6,083件（内、委託助産師2,085件） 地域支援訪問：4,886件								

施策シート【14_01】ー 施策指標

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
夫婦そろって早期に不妊検査を受けることにより、適切な医療に繋がった割合	検査後に不妊治療を開始した件数／助成件数	80	80	80	80	%	保健予防課	5．不妊治療ペア検査助成
各年度の実績		80	92			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 検査により治療が必要と判断され、治療につながった人の割合が見込み通りとなった。 （なお、原因不明が約20%とされているため、目標値は80%で設定）								
【施策指標の分析 R7】 検査により治療が必要と判断され、治療につながった人の割合が見込み通りとなった。 （なお、原因不明が約20%とされているため、目標値は80%で設定）								

施策シート【14_01】ー 施策指標

保健所、子ども未来部

施策名称	安心して妊娠・出産できる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
検査費・治療費負担軽減率	助成金額／助成対象となった検査費・治療費	98	98	98	98	%	保健予防課	6．不育症治療費助成
各年度の実績		70	24			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 制度設計時に調査した平均治療・検査費用よりも、相当額上回った治療・検査が複数あったため、負担軽減率が低くなった。								
【施策指標の分析 R7】 R7年度の治療費助成申請3件のうち1件が、平均的な治療費を相当額上回っていた結果、負担軽減率は16%となった。当該1件を除外した軽減率は96%。								
不育症検査を受けることにより、適切な治療に繋がった割合	検査後に不育症治療を開始した件数／助成件数	60	60	60	60	%	保健予防課	6．不育症治療費助成
各年度の実績		33	41			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 検査により不育の原因がわかる割合を指標としたが、実際には検査から即治療を必要としないケースなどがあったため、治療につながった割合が低くなった。								
【施策指標の分析 R7】 検査により不育の原因がわかる割合を指標としたが、実際には検査から即治療を必要としないケースなどがあったため、治療につながった割合が低くなった。								

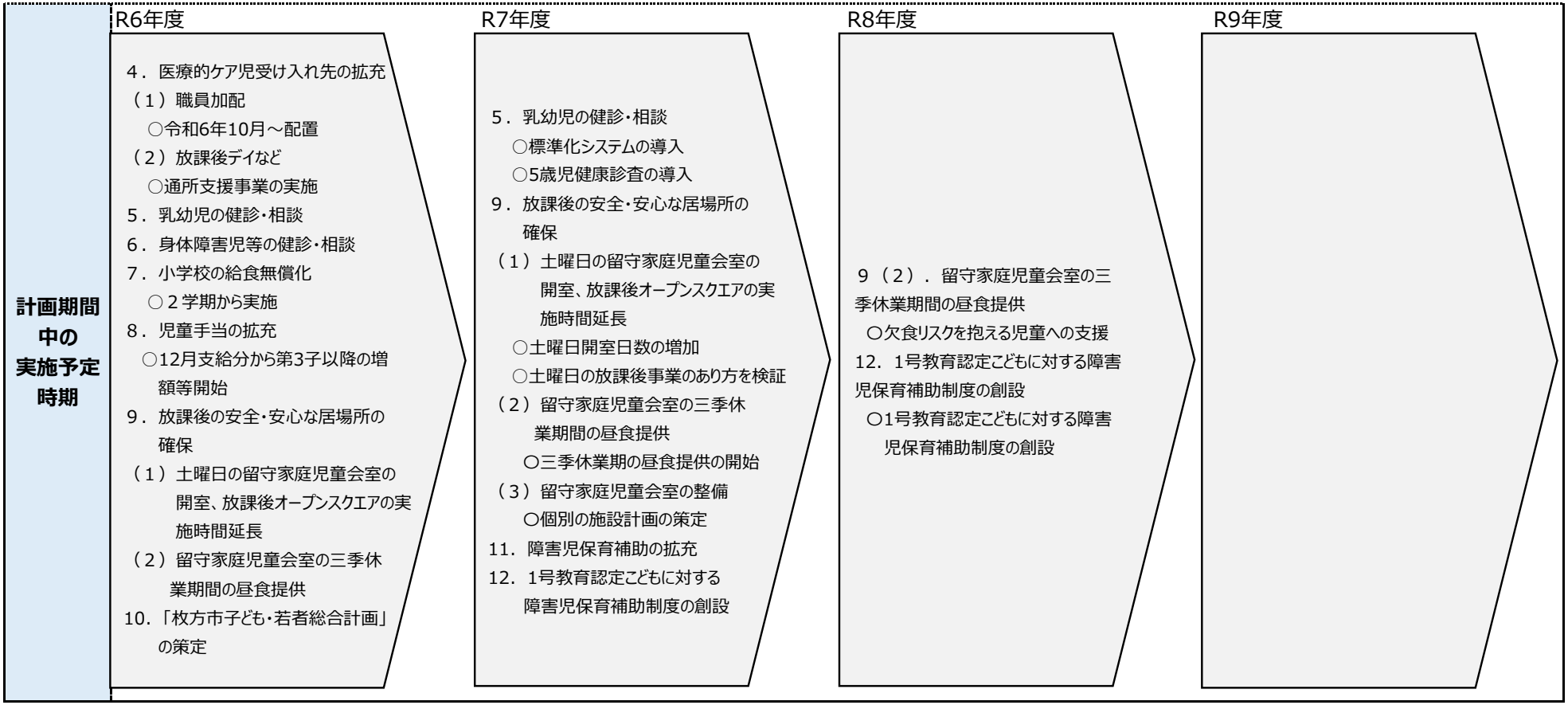
施策シート【15_01】

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	**子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち
めざす姿（主観的満足度）		安心して子育てできる環境が整っている
概要		子どもの心身の健やかな育ちを支援するとともに、保護者のさまざまなニーズに応じて、子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくりを進める。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．保育所（園）のサービス充実 （1）定員増や利用調整の見直し （2）きょうだい別々の保育所を解消 （3）午睡用ふとんの持ち運びの負担解消 2．幼稚園の利用充実 （1）お弁当づくりの負担を解消 （2）預かり保育の拡充 ○１園で預かり保育の定員を拡充 3．障害児受け入れ拡充 ○補助対象園児の拡充	1．保育所（園）のサービス充実 （1）定員増や利用調整の見直し ○東部エリアでの臨時保育室開設・運営開始 （3）午睡用ふとんの持ち運びの負担解消 ○公立私立保育所園で本格導入 （4）保育ドキュメンテーション機能の導入 ○10月ごろに新機能によるサービス開始 2．幼稚園の利用充実 （2）預かり保育の拡充 ○３園で預かり保育の定員拡充 （3）保育ドキュメンテーション機能の導入 ○10月ごろに新機能によるサービス開始	1（1）．保育所（園）のサービス充実（定員増や利用調整の見直し） ○10月頃からさだ西小規模保育施設の開設	


計画期間中の実施予定時期
R6年度
4．医療的ケア児受け入れ先の拡充
（1）職員加配
○令和6年10月～配置
（2）放課後デイなど
○通所支援事業の実施
5．乳幼児の健診・相談
6．身体障害児等の健診・相談
7．小学校の給食無償化
○２学期から実施
8．児童手当の拡充
○12月支給分から第3子以降の増額等開始
9．放課後の安全・安心な居場所の確保
（1）土曜日の留守家庭児童会室の開室、放課後オープンスクエアの実施時間延長
（2）留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供
10.「枚方市子ども・若者総合計画」の策定
R7年度
5．乳幼児の健診・相談
○標準化システムの導入
○5歳児健康診査の導入
9．放課後の安全・安心な居場所の確保
（1）土曜日の留守家庭児童会室の開室、放課後オープンスクエアの実施時間延長
○土曜日開室日数の増加
○土曜日の放課後事業のあり方を検証
（2）留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供
○三季休業期の昼食提供の開始
（3）留守家庭児童会室の整備
○個別の施設計画の策定
11．障害児保育補助の拡充
12．1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設
R8年度
9（2）．留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供
○欠食リスクを抱える児童への支援
12．1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設
○1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設
R9年度

施策シート【15_01】－ 具体的な取り組み　　市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

１（１）．保育所（園）のサービス充実（定員増や利用調整の見直し）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保育の必要な家庭が保育を利用できるように利用調整方法を見直し。保育所（園）の受入枠の有効活用。保育ニーズに対応する。	・見直し後の方法により利用調整を実施 ・東部エリアでの臨時保育室開設に向けた準備・整備	東部エリアでの臨時保育室開設・運営開始	継続 ・令和10年度定員増に向けた川越保育園の整備 ・10月頃からさだ西小規模保育施設の開設 ・認定こども園移行及び臨時保育室定員増	継続	私立保育幼稚園課、保育幼稚園入園課、公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
保護者や保育所（園）から寄せられる様々なご意見を踏まえ、より良い利用調整方法となるよう引き続き検討を行う。 令和6年4月国定義の待機児童は0人を達成したが、希望する施設を利用できていない児童は前年度から増加しており、引き続き待機児童の解消が図られるよう、既存施設の活用を図るなど、様々な手法により取組みを進めていく。	・見直し後の方法により利用調整を実施した。 ・東部エリアにおいて新たに臨時保育室を開設するため、民間保育施設への意向調査や現地確認を行い、徳風保育園の保育室を活用し開設することを決定し、令和７年４月開設に向けた準備・整備を行った。	令和６年度より開設の準備・整備を行っていた東部エリアの徳風保育園の保育室を活用した徳風臨時保育室を開設・運営を開始した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み　　市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育･保育を受けられる環境づくり

１（２）．保育所（園）のサービス充実（きょうだい別々の保育所を解消）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
きょうだい別々の保育所となる世帯を減少させるため、利用調整の基準を見直し。（在園中の兄弟姉妹がいる保育所（園）を希望する場合の調整指数を10点から15点へ充実）	改正後の規則に基づき利用調整を実施	継続	継続	継続	保育幼稚園入園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
新規入所する場合のきょうだい別々の保育所となる割合は減少したが、既にきょうだいが別園に在籍し転園を希望する場合についても見直しを検討する必要がある。	改正後の規則に基づき利用調整を実施した。	引き続き、令和６年度より改正した規則に基づき利用調整を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み　　市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

1（3）. 保育所（園）のサービス充実（午睡用ふとんの持ち運びの負担解消）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保育所に通う子どもの午睡用ふとんの持ち運びに伴う負担を解消。	・ふとんの定額サービスの導入に向けた保護者アンケート（公立保育所）を実施し、その結果をもとに仕様を確定 ・保護者会が事業者を決定、公立保育所において定額サービス開始 ・私立保育所（園）に情報提供	公立・私立保育所（園）で必要な保護者及び法人において定額サービスを本格実施	継続	継続	公立保育幼稚園課、私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
全ての公立保育所においてふとんの定額サービスを導入する。 公立保育所における実施状況を踏まえ、私立保育所（園）の保護者への負担軽減策を検討する。	・条件が整った一部の公立保育所から、定額サービスを先行実施した。（導入数：8園） ・公立保育所における試行実施の状況を私立保育所（園）等へ情報提供を行った。	・全ての公立保育所において、定額サービスを本格実施した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

１（４）．保育所（園）のサービス充実（保育ドキュメンテーション機能の導入）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保育業務支援システムに保育ドキュメンテーション機能を追加し、毎日保護者と園の間でやりとりしている連絡帳や、写真や動画を用いたお便りを保護者アプリ上で発信する。	ー	・10月ごろに新機能によるサービス開始	継続実施	継続実施	公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和7年10月より、園、保護者ともに円滑な導入ができており、継続的に運用する。今後の課題として、ドキュメンテーション機能のさらなる活用に向けた環境整備が必要である。	ー	10月より新機能によるサービスを開始した。			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

２（１）．幼稚園の利用充実（お弁当づくりの負担を解消）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
幼稚園給食の更なる充実	・実施手法の検討 ・枚方幼稚園における預かり保育の定員拡充(試行)にあわせた食数増を10月を目途に実施 ・保護者に対するニーズ調査を継続して実施	・ニーズのある他の公立幼稚園においても給食を拡充 ・調理能力についての確認や必要な工事等の実施 ・保護者に対するニーズ調査を継続して実施	継続	継続	公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
枚方幼稚園での試行実施結果を踏まえ、他園での実施について検討する。	・11月から枚方幼稚園で食数の増加を行った。	枚方幼稚園での試行実施を継続して行った。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

２（２）．幼稚園の利用充実（預かり保育の拡充）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保護者の子育て支援及び就労支援の充実を図るため、幼稚園で一時預かりを実施。	10月から枚方幼稚園で預かり保育の定員を拡充（試行実施）及び検証	香里幼稚園、樟葉幼稚園、高陵幼稚園でも預かり保育の定員の拡充を検討・実施	継続	継続	公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
枚方幼稚園での試行実施結果を踏まえ、他園での実施について検討する。	・10月から枚方幼稚園で預かり保育の定員を拡充した。	枚方幼稚園での試行実施を継続して行った。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

２（３）．幼稚園の利用充実（保育ドキュメンテーション機能の導入）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保育業務支援システムに保育ドキュメンテーション機能を追加し、毎日保護者と園の間でやりとりしている連絡帳や、写真や動画を用いたお便りを保護者アプリ上で発信する。	ー	・10月ごろに新機能によるサービス開始	継続実施	継続実施	公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和7年10月より、園、保護者ともに円滑な導入ができており、継続的に運用する。今後の課題として、ドキュメンテーション機能のさらなる活用に向けた環境整備が必要である。	ー	10月より新機能によるサービスを開始した。			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

３．障害児受け入れ拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
障害児への加配職員体制の充実を目的とし、補助対象園児（難病指定の園児）を拡充。	補助対象園児の拡充	継続	継続	継続	私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、加配が必要な難病指定の園児等を1人でも多く受け入れられるよう環境整備に努める。	対象となる園児の加配認定を行い、受入を行った施設への補助を実施した。	対象となる園児の加配認定を行い、受入を行った施設への補助を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

４（１）．医療的ケア児受け入れ先の拡充（職員加配）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
公立保育所等の正規看護師を複数名確保し、医療的ケア児の入所があった際に加配職員として配置する。	令和6年10月～配置	継続	継続	継続	公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
医療的ケア児の受入れにあたって、看護師等の加配が必要である。引き続き、職員の確保に努める。	次年度の受入れに向けた非正規看護師の採用を行った。	次年度の受入れに向けた非正規看護師の採用を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

４（２）．医療的ケア児受け入れ先の拡充（放課後デイなど）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所における看護師の配置を促進し、医療的ケア児等の受け入れ先を拡充する。	看護師配置に係る費用助成として、医療的ケア児等通所支援事業を実施	継続	継続	ー	障害支援課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
本市のみならず看護師の人材不足が課題であるが、引き続き事業所における看護師配置の費用負担の軽減を図り、受け入れ先の拡充を図る。	市内事業所１か所に費用助成を行い、医療的ケア児５名の受け入れに繋がった。	市内事業所１か所に費用助成を行い、医療的ケア児11名の受け入れに繋がった。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み　　市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

５．乳幼児の健診・相談

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
乳幼児に対して、各時期の健康診査及び新生児聴覚検査の費用助成を行うことで、疾病や障害の早期発見・早期対応を図るとともに、保護者に対して子育てに関する相談・保健指導を実施。	・市民の利便性の向上を図るため、令和6年度前期に③街区こども家庭センターでの乳幼児健診を開始 ・感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施	・DX化の推進を図るため、国の標準化システムを導入 ・引き続き、感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施 ・5歳児健康診査の導入	国の動向を注視し、引き続き、感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
国の標準化システムの導入に伴い、問診票・ｶﾙﾃを改訂を行う予定。R7年10月～5歳児健康診査の開始に向けて関係機関との調整や健診内容を具体的に決めるなどの準備を進める。	令和6年9月に市駅前行政ｻｰﾋﾞｽﾌﾛｱでの健診開始。移転に伴う案内周知に努めた。	令和7年10月に5歳児健康診査を開始。問診票・ｶﾙﾃの改訂を行い、令和8年4月より運用開始待ち。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

６．身体障害児等の健診・相談

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
身体障害児及び長期療養児に対し、医師など専門職による健康診査及び相談を実施。また、在宅指導が必要な児に対して、保健師等が訪問指導による相談を実施。	・国の動向を注視し、小児慢性特定疾病児童等の状況把握に努める ・感染症対策、安全対策を徹底し、安心して利用してもらえる体制で実施	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
国は小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の充実を推進しており、本市においても自立支援事業の充実に取り組む。	小児慢性特定疾病児童の実態把握のため全数アンケートを開始。療育相談では休止していた保育に関する相談を再開した。	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の相互交流支援事業として「カワセミ交流会」を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

７．小学校の給食無償化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子育て世代の経済的負担軽減のため、小学校給食の無償化を実施するもの。	小学校給食の無償化を２学期から実施	継続	継続 ・非喫食児童（世帯）へ支援を実施	継続	おいしい給食課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
今後も継続して小学校給食の無償化を実施する。 また、給食非喫食者に対しての補助の実施に向けた取り組みを進める。	小学校給食の無償化を２学期から実施した。	令和7年度においても、小学校給食の無償化を継続して実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み　　市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

８．児童手当の拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①対象児童の延長（15歳→18歳）、②所得制限の撤廃、③第3子以降の増額（15,000円→30,000円）第３子カウント対象児童延長（高校生年代→大学生年代、④支給回数増加（年６回）を内容とする法改正に対応し手当支給を拡充。	・左記改正に伴うシステムの改修 ・制度改正の周知 ・申請勧奨 ・新規認定申請受理 ・額改定及び認定作業 ・１２月支給（10･11月分）	継続	継続	継続	医療助成・児童手当課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
広報、HPでの周知を行ってきたが、未申請世帯があるため引き続き制度改正の周知を行う。	制度改正について、現受給者及び18歳以下の子がいる世帯へのお知らせにおいて、手続きが必要な世帯への申請勧奨を行い、新規受給者を含め、制度改正による支給を行った。	広報・HPで制度改正について周知を行い、未申請世帯からの手続きを受付け、支給を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

９（１）．放課後の安全・安心な居場所の確保（土曜日の留守家庭児童会室の開室、放課後オープンスクエアの実施時間延長）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
就学以降も切れ目ない支援・サービスのさらなる充実を図るため、土曜日の留守家庭児童会室の開室日数の増加や放課後オープンスクエアの実施時間の延長を利用ニーズに応じて検討。	・ニーズ調査 ・実施手法の検討 ・児童の放課後対策審議会での検討	留守家庭児童会室の土曜日開室日数を利用希望に応じて増加。利用実態等を検証し、今後の土曜日の放課後事業のあり方を検証。	継続	継続	放課後子ども課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
全留守家庭児童会室において、利用者の希望に応じた土曜日開室の試行実施を継続する。利用状況や運営体制を検証し、検証結果を踏まえた制度設計を行う。	児童の放課後を豊かにする行動計画に係るアンケート結果や土曜日の放課後オープンスクエアの利用実態からニーズを把握し、実施手法の検討を行った	令和７年７月より入室者の事前申し込み制による土曜日開室を実施。利用者数や開室状況等利用実態の検証を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

９（２）．放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
就学以降も切れ目のない支援・サービスのさらなる充実を図るため、利用ニーズに応じて留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供サービスを実施。 安全・安心で気軽に立ち寄ることができる学校を拠点とした昼食サービスを活用し、家庭で十分な食事を取れない児童への支援として、お弁当事業者と委託契約を締結し昼食代を負担する。	・先進事例の調査研究 ・ニーズ調査、サウンディング調査等実施手法の検討 ・児童の放課後対策審議会での検討	三季休業期の昼食提供開始	拡充 （支援の実施）	継続	放課後子ども課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き全小学校で実施できるよう、安定的な食数確保と価格低減に向けた事業者調整などの取り組みを行うとともに、この仕組みを活用して三季休業期に欠食リスクを抱える児童に対して昼食を提供し、安心できる居場所の中で子どもの様子を見守り、必要な支援につなげる。	公民連携プラットフォームの仕組みを利用し、夏季休業期は11校、冬季休業期は24校にて昼食提供サービスを試行実施した。	お弁当事業者の登録を拡大し、夏季休業期から全校展開を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

９（３）．放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の整備）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
個別の施設計画に基づく留守家庭児童会室の建替え・建て増し及び学校施設の活用による整備	―	個別の施設計画の策定	可能性調査実施方針の決定	設計・施工発注	放課後子ども課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
留守家庭児童会室の整備の方向性と優先順位を明らかにした個別の施設計画を策定し、そこで対応が必要と判断された施設について可能性調査を実施し、調査結果を踏まえて増設等を行う。		各施設の整備の優先順位と方向性を整理した「枚方市留守家庭児童会室個別施設計画」を策定した。			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

10.「枚方市子ども・若者総合計画」の策定

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子ども・子育て施策を一体的に取り組むことのできるよう、本市の子ども・若者等に関する計画を内包する「枚方市子ども・若者総合計画」を策定。	令和６年度末までに「枚方市子ども・若者総合計画」を策定。	ー	ー	ー	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
策定した「枚方市子ども・若者総合計画」に基づき、今後、各施策を推進する。	令和６年度末に「枚方市子ども・若者総合計画」を策定した。	令和７年４月からは「枚方市子ども・若者総合計画」において各取り組みを推進した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

11. 障害児保育補助の拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
支給認定区分が２・３号の障害をもつ児（障害保育制度利用、特例加配制度利用）を受け入れる施設に対し、加配保育士等の人件費を補助する。	子ども・子育て支援事業補助金の交付	私立園での障害児の受け入れ体制の整備のため、補助制度の拡充	拡充後の制度で継続	継続	私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
公私立問わず、障害のある子どもが希望する保育施設へ入所できるよう受入環境の整備に努める。	公立の保育補助者と同等の人件費分を補助できるよう、補助基準額を増加させ障害児保育補助制度の拡充を図る。	補助基準額を増加させ、障害児の受入を行った施設への補助を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_01】ー 具体的な取り組み

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

12. 1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
支給認定区分が１号の障害をもつ児及び医療的ケアを要する児を受け入れる施設に対し、加配職員の人件費を補助する。	―	―	1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設	継続実施	私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
２・３号の障害児制度利用児を受け入れた場合と同等の補助を行うことにより、公私立問わず１号児の障害のある子どもが希望する施設へ入園できるよう、受入環境の整備に努める。	―	制度の創設に向けた制度設計を行った			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
保育所等利用待機児童数	保育所等利用待機児童数調査要領に基づく待機児童数	0	0	0	0	人	私立保育幼稚園課、保育幼稚園入園課	１（１）．保育所（園）のサービス充実（定員増や利用調整の見直し）
	希望する施設を利用できていない児童数 ※各年度の実績については、翌年4月1日現在の数値になります。	196	176	158	142	人		
各年度の実績		0	0			人	備考	
		197	179			人		
【施策指標の分析 R6】 （保育幼稚園入園課回答）保育所等利用待機児童数調査要領に基づく待機児童数については、既存受入枠の最大限の活用等により、引き続き「０」を達成できた。希望する施設を利用できていない児童197人については、全国的な保育士不足など十分な受入体制を確保できていないことが要因で発生していると考えられる。今後、保育需要などを見極めた検討が必要。 （私立保育幼稚園課回答）保育所等利用待機児童数調査要領に基づく待機児童数は0人を達成した。令和７年４月に東部エリアにて徳風保育園にて臨時保育室を開設することを決定し、開設に向けた準備・整備を行っており、希望する施設を利用できていない児童数が減少するよう取組みを進めていく。						各年度の目標値、実績値については、それぞれ翌年度4月1日時点の値を記載しています。	
【施策指標の分析 R7】保育所等利用待機児童数調査要領に基づく待機児童数については、既存受入枠の最大限の活用等により、引き続き「０」を達成。								

施策シート【15_01】－ 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
兄弟姉妹がいる世帯の内定率	在園中の兄弟姉妹がいる保育所（園）を希望した場合の内定率（4月1次選考） ※各年度の実績については、翌年4月1日現在の数値になります。	80	85	85	85	%	保育幼稚園入園課	1（2）．保育所（園）のサービス充実（きょうだい別々の保育所を解消）
各年度の実績		83.54	80.77			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 兄弟姉妹が申込する場合の調整指数に、新たに「在園中の兄弟姉妹がある保育所（園）等を希望した場合」の区分を設け指数を加算したことで、内定率の上昇がみられた。								
【施策指標の分析 R7】昨年度に比べ内定率は微減となった。きょうだいの在園状況により当該加点対象となる世帯の申請者数が変動することと、園の受入体制により希望園・希望クラスの受入可能枠が変動することによるものと考える。								
在園児加点等対象者の内定率	在園中の兄弟姉妹がいる保育所（園）への転園を希望した場合の内定率（４月１次選考） ※各年度の実績については、翌年4月1日現在の数値になります。	－	50	50	50	%	保育幼稚園入園課	1（2）．保育所（園）のサービス充実（きょうだい別々の保育所を解消）
各年度の実績		48.15	27.03			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 転園申込する場合に設定している利用調整指数の上限150点について、兄弟姉妹が在籍する保育所（園）のみを希望する場合には適用せず、当該世帯の就労等の要件に応じた指数を付与するように見直した。これにより、通常の転園申込に比べ高い内定率となった。								
【施策指標の分析 R7】昨年度に比べ内定率は減少した。きょうだいの在園状況により当該加点対象となる世帯の申請者数が変動することと、園の受入体制により希望園・希望クラスの受入可能枠が変動することによるものと考える。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
午睡用寝具のリースを導入した保育所等の数	午睡用寝具のリースを導入した公立保育所、公立小規模保育施設及び公立臨時保育室の数（令和6年度のみ試行実施した保育所等の数）	6	14	14	14	園	公立保育幼稚園課、私立保育幼稚園課	1（3）．保育所（園）のサービス充実（午睡用ふとんの持ち運びの負担解消）
各年度の実績		8	14			園	備考	
【施策指標の分析 R6】 （公立）目標を達成した。 （私立）公立保育所でのみ実施したため、私立保育所としての実績はない。								
【施策指標の分析 R7】 目標を達成した。								

施策シート【15_01】－ 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
保育所から保護者への情報発信数	保護者アプリへ発信した情報の数	－	2,000	6,000	8,000	件	公立保育幼稚園課	１（４）．保育所（園）のサービス充実（保育ドキュメンテーション機能の導入） ２（３）．幼稚園の利用充実（保育ドキュメンテーション機能の導入）
各年度の実績		―	3992			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 保育ドキュメンテーションの導入を円滑に実施できたことで、目標値を上回る情報発信を実現できた。								
事務負担が軽減されたと感じる職員の割合	帳票の作成を行う職員のうちDX化により事務負担が軽減されたと感じる割合。	－	60	65	70	%	公立保育幼稚園課	１（４）．保育所（園）のサービス充実（保育ドキュメンテーション機能の導入） ２（３）．幼稚園の利用充実（保育ドキュメンテーション機能の導入）
各年度の実績		―	71.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 職員アンケートでは導入の効果を感じないと回答する職員も一部いるが、７割以上の職員が効果があったと回答があり、目標値を達成した。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
保護者のニーズ（申し込み）に対する預かり保育の実施割合	「預かり保育の年間延べ申込人数（定員を超えた申込があった場合に抽選から外れて利用できなかった人数を含む）」に対する「預かり保育の年間延べ利用人数」の割合	100	100	100	100	%	公立保育幼稚園課	2（2）．幼稚園の利用充実（預かり保育の拡充）
各年度の実績		98.6	97.6			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 預かり保育のニーズは増加傾向にある中で、令和６年10月より枚方幼稚園において預かり保育の上限人数を35人から45人への拡大を試行実施したこともあり、前年度比で0.3ポイントの増加となった。								
【施策指標の分析 R7】 枚方幼稚園の上限人数を拡充したが、そのほかの園で預かり保育のニーズが増加したため、前年度比で1.0ポイントの減少となった。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
児童発達支援及び放課後等デイサービスを利用する医療的ケア児等の実人数	児童発達支援及び放課後等デイサービスを利用する医療的ケア児等の実人数	60	62	64	66	人	障害支援課	４（２）．医療的ケア児受け入れ拡充（放課後デイなど）
各年度の実績		51	58			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 前年度と比較して医療的ケア児の人数そのものが減少したため、比例して利用者数も想定していた数値を下回ったものと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 医療的ケア児の人数は前年度から横ばいで推移する中、受け入れ環境の整備等により、前年度より利用者が増加したものと考えられる。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
児童発達支援利用者数	就学前の障害児を対象に日常生活の基本的な動作や集団生活への適応の訓練を行う児童発達支援の実利用者数（一月あたり）	390	468	561	673	人	障害支援課	-
各年度の実績		494	501			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 サービス利用について広く周知が進み、ニーズの高まりやサービス提供事業所数の増加により実績は増加傾向にある。								
【施策指標の分析 R7】 サービス利用について広く周知が進み、ニーズの高まりやサービス提供事業所数の増加により実績は年々増加傾向にある。								
放課後等デイサービス利用者数	学校通学中の障害児を対象に放課後や長期休暇中に生活力向上の訓練を行う放課後等デイサービスの実利用者数（一月あたり）	1,290	1,420	1,562	1,718	人	障害支援課	-
各年度の実績		1,352	1,463			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 サービス利用について広く周知が進み、ニーズの高まりやサービス提供事業所数の増加により実績は増加傾向にある。								
【施策指標の分析 R7】 サービス利用について広く周知が進み、ニーズの高まりやサービス提供事業所数の増加により実績は年々増加傾向にある。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
乳幼児健康診査の受診率	1歳6か月児健康診査受診児の人数／全1歳6か月児の人数	97.5	98.0	98.0	98.0	%	まるっとこどもセンター	5．乳幼児の健診・相談
各年度の実績		94.3	94.3			%	備考	
【施策指標の分析 R6】移転の効果か、9月から3か月間の受診率が98%を超えた。しかし12月に入りインフルエンザが警報レベルを大きく超える状況になり、受診キャンセルが相次いだ影響で最終的に例年通りの受診率となった。								
【施策指標の分析 R7】年度初めに前年度からの振替者が多数受診したことや、今年度はインフルエンザの流行が例年よりも早く、かつ長期化したが、あまり大きな影響を受けなかったことから、受診率は前年度より上昇した。								
5歳児健康診査受診率	受診対象となった児における5歳児健康診査受診率	ー	75	75	80	%	まるっとこどもセンター	5．乳幼児の健診・相談
各年度の実績		ー	41.2			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 —								
【施策指標の分析 R7】 11月頃よりインフルエンザ等感染症流行のため、体調不良による当日キャンセルが相次いだことが受診率に影響があった。対象となったが、健診受診につながらない児については、別途個別相談や保健師による支援に繋げている。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
療育相談利用者の満足度	【算出式：満足と回答した人／利用者】	100	100	100	100	%	まるっとこどもセンター	6．身体障害児等の健診・相談
各年度の実績		100	97.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 全体の利用者で回答のあった者のうち、満足と回答した人は100%で満足度は高かった。								
【施策指標の分析 R7】 全体の利用者で回答のあった者のうち、満足と回答した人は97.8%で高値を維持できている。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
留守家庭児童会室と枚方子どもいきいき広場を利用する児童と保護者に対するアンケートの満足度の割合	アンケートにより満足度（%）を測定	80	85	95	95	%	放課後子ども課	９（１）．放課後の安全・安心な居場所の確保（土曜日の留守家庭児童会室の開室、放課後オープンスクエアの実施時間延長） ９（２）．放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供）
各年度の実績		84.5	95.3			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和6年度のアンケート結果では満足度の指標を達成をすることができた。今後は、さらなる満足度の向上のため、保護者ニーズにあった事業の充実や施設等の環境整備など児童の放課後を豊かにする行動計画に基づく取り組みを進める。								
【施策指標の分析 R7】 令和７年度のアンケート結果では満足度の指標を達成することができた。今後も、児童の放課後を豊かにする行動計画に基づき、保護者ニーズにあった事業の充実や施設等の環境整備などの取り組みを進める。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
昼食サービスの利用率の向上	総注文食数／延べ登室（参加）人数	―	―	12	12	%	放課後子ども課	9（2）．放課後の安全・安心な居場所の確保（留守家庭児童会室の三季休業期間の昼食提供）
各年度の実績		―	8.5			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 利用率は高くはないものの、昼食の選択肢として事業継続を求める声が多い。引き続き全小学校で実施できるよう、安定的な食数確保と価格低減に向けた事業者調整などの取り組みを行うとともに、この仕組みを活用して三季休業期に欠食リスクを抱える児童に対して昼食を提供し、安心できる居場所の中で子どもの様子を見守り、必要な支援につなげる。							令和７年度に新規設定	

施策シート【15_01】－ 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
必要保育面積の確保	保育面積充足率(保育面積／必要保育面積×100)	－	100	100	100	%	放課後子ども課	9（3）．留守家庭児童会室の整備
各年度の実績		－	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ―								
【施策指標の分析 R7】 保育面積充足率の全室平均は目標値の100%を満たしているが、一部の室においては、過密化により充足率の目標値を満たしていない。今後は、各施設の整備の優先順位と方向性を整理した「枚方市留守家庭児童会室個別施設計画」に基づき、建替え等の対応が必要な施設の可能性調査を実施し、各施設の整備方法等を検討する。							令和７年度に新規設定	

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
留守家庭児童会室の待機児童数（4月1日時点）	4月1日時点での留守家庭児童会室の待機児童数	0	0	0	0	人	放課後子ども課	ー
各年度の実績		12	7			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度から留守家庭児童会室と放課後オープンスクエアを一体的に運営する総合型放課後事業を実施し、児童の居場所の選択肢が増えたことにより、待機児童数は減少している。４月1日時点では待機児童が発生していたが、利用調整を行い6月には解消することができた。								
【施策指標の分析 R7】 令和６年度に引き続き、待機児童は減少している。４月1日時点では待機児童数が発生していたが、利用調整を行い７月には解消することができた。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
私立園での障害児等の受け入れ人数	私立園での障害児等の受け入れ人数 ※各年度の実績については、翌年4月1日現在の数値になります。	ー	156	161	165	人	私立保育幼稚園課	11．障害児保育補助の拡充
各年度の実績		152	175			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和７年度以降の補助基準額の見直しを行っているため、令和６年度実績としては前年度並みの数値となった。								
【施策指標の分析 R7】 令和７年度より補助基準額の見直しを行ったため、令和７年度実績として、障害児等の受け入れ人数は増加した。								

施策シート【15_01】ー 施策指標

市民生活部、福祉事務所、子ども未来部、総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもが安心して教育・保育を受けられる環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
活用予定施設における実積率	補助制度の活用を予定していた施設のうち、実施の実績報告を受けた割合	－	－	100	100	%	私立保育幼稚園課	12．1号教育認定こどもに対する障害児保育補助制度の創設
各年度の実績		—	—			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 —								
【施策指標の分析 R7】 —							令和７年度に新規設定	

施策シート【15_02】

子ども未来部

施策名称	**子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち
めざす姿（主観的満足度）		安心して子育てできる環境が整っている
概要		子育てに対する相談体制の充実を図るとともに、子育て世帯が交流できる場を確保するなど、地域の子育て支援を進める。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．預かり保育の拡充 ○リフレッシュ券の拡充、新たな事業の検討、一時預かり実施施設を２施設追加し16施設で実施 2．子育て支援アプリの機能拡充（おやこの広場） 3．子育て短期支援事業の拡充 ○2か所追加 4．地域子育て支援拠点の拡充 5．地域子育て相談機関の設置 ○公立施設４施設で地域子育て相談機関の運用開始	2．子育て支援アプリの機能拡充（おやこの広場） ○機能拡充後のアプリ運用開始 4．地域子育て支援拠点の拡充 ○２か所追加 5．地域子育て相談機関の設置 ○地域子育て支援拠点事業を実施している民間施設において順次運用開始 6．（仮称）子ども未来館の設置 7．こども誰でも通園制度の実施	7．こども誰でも通園制度の実施 ○本格実施	4．地域子育て支援拠点の拡充 ○１か所追加 5．地域子育て相談機関の設置 ○１か所追加 6．（仮称）子ども未来館の設置 ○開設・運営開始

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

１．預かり保育の拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①在宅での子育て支援の充実に向け、一時預かり事業の実施施設を２園追加。保護者の就労支援を図り、待機児童解消に資するため、「就労応援型預かり保育」を実施。 ②令和４年9月から導入したリフレッシュ券（※１）の効果検証を行い、検証結果を踏まえ在宅における新たな子育て支援事業を実施。 ※１：一時預かりの周知・利用促進のため、２日間無料券を配付する取り組み。	①一時預かり実施施設を２施設追加し16施設で実施 ②リフレッシュ券の拡充、新たな事業の検討	継続	継続	継続	私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
新たな２施設で「就労応援型預かり保育」を含む一時預かり事業を実施するとともに、今後の利用状況や保育士不足も踏まえ、保護者への必要な支援を検討する。	新たに２施設を加え16施設に拡充した。リフレッシュ券は目標を上回る利用があり、引続き状況を確認していく。（利用件数：784件）	16施設で一時預かり事業を実施した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

２．子育て支援アプリの機能拡充（おやこの広場）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
現在の子育て支援アプリの機能検証等を行い、契約更新と機能追加を一括した効果的なリニューアルを実施。	・各おやこの広場の利用状況が分かる機能の追加等の検証 ・契約締結 ・事業周知	・事業周知 ・アプリ移行 ・運用開始	・事業周知 ・アプリ移行 ・運用開始	継続	私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和８年度に全国実施予定のシステム標準化や自治体・医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）などの状況を踏まえ、機能検証などを行い、効果的なリニューアルにつなげる。	複数の子育てアプリの機能比較を行ったが、令和８年度導入予定の標準化システムやPMHの仕様等が不明瞭であることから、令和７年度も引き続き子育てアプリの機能検証を行う。	複数の子育てアプリの機能検証を行い、子育てアプリ事業者と契約締結を行った。			
年度ごとの達成状況	△	○			

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

３．子育て短期支援事業の拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
保護者の疾病等により家庭における養育が一時的に困難になった場合に、一時的に家庭での養育が困難な子どもを預かり、子育てを支援。	委託事業所を2か所増加	継続	対象年齢を18歳未満に拡大	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
必要な方が十分に事業を活用できるよう、効果的な事業運営を進める	委託事業所を2か所増加済み	柔軟に事業の利用調整を行うことで、年間利用者が増加した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

４．地域子育て支援拠点の拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子育ての負担感等の緩和を図り、安心して子育て・子育ちできる環境を整備するため、地域における子育て支援の拠点として、地域の実情に応じたきめ細かな子育て支援サービスの提供と地域全体での子育て親子の育ちの支援に関する取組を行う。	・子育て親子の交流の場の提供 ・相談・援助の実施 ・地域の子育て関連情報の提供 ・講習等を実施	東部（長尾）エリア、中部エリアの保育園等で拠点新設（2施設増）	継続	1か所追加	私立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
市内13か所（公私立保育所（園）等、サプリ村野、教育文化センター、ファミリーポートひらかた）で地域子育て支援事業を実施するとともに、地域バランス等を考慮しながら新たな拠点施設の開設に取り組む。	市内13か所において上記の子育て親子の交流の場の提供等を実施した。 拠点新設に向け、民間保育施設への意向調査や現地確認のうえ、増設２施設を決定し、開設準備に取り組んだ。	新たに２か所で拠点施設を開設した。 また、市内15か所において上記の子育て親子の交流の場の提供等を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

５．地域子育て相談機関の設置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域子育て支援拠点事業を実施する保育所等を地域子育て相談機関として位置付け、身近な地域において子育て世帯等からの相談を聞くとともに、まるっとこどもセンターと連携し、支援が必要な家庭に支援が届くよう取り組む。	現行の地域子育て支援拠点事業を実施している公立施設４施設を地域子育て相談機関と位置付け、先行して取り組む	地域子育て支援拠点事業を実施している民間施設においても取り組む。	継続	１か所追加	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
開設済の地域子育て相談機関の状況を検証しながら、身近な相談機関としての充実方策を検討する。	公立施設４施設にて年度当初より実施済み。	公立4施設に、私立4施設を加え、計8施設で実施。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

6. （仮称）子ども未来館の設置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域子育て支援拠点等の機能と室内遊具や絵本コーナー等の室内遊び場を備えた施設を公設市場サンパーク１階跡地に整備する。	ー	実施設計	工事	開設・運営開始	公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和9年6月の完成に向けて、引き続き整備を進める。	ー	実施設計を行った。			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【15_02】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

７．こども誰でも通園制度の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
６か月から３歳未満の未就園児を対象に、こども誰でも通園制度を、渚西臨時保育室で実施する。令和8年度以降の量の見込みをもとに、公立・私立施設で十分な提供体制を確保する。	ー	・実施準備 ・7月ごろから試行実施開始 ・本格実施に向けた検討	本格実施	継続実施	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和７年度の試行実施を踏まえ、量の見込みを算定しているが、こども誰でも通園制度は、令和８年度に全国で実施される新たな制度で、そのニーズは流動的かつ不確実であることから、実施状況を見極めながら対応を検討していく。	ー	7月から渚西臨時保育室で試行実施を行った。 令和８年度の本格実施に向け、実施に必要な施設や受入体制の確保を進めた。			
年度ごとの達成状況		◎			

施策シート【15_02】ー 施策指標

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
リフレッシュ券利用件数	リフレッシュ券を活用した一時預かりの利用件数	720	800	820	840	件	私立保育幼稚園課	1．預かり保育の拡充
各年度の実績		784	825			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 広報ひらかたや子育て関連情報をまとめた冊子などで情報発信を行い、目標件数を上回ることができた。								
【施策指標の分析 R7】広報誌や市ホームページ等を活用した周知を継続的に実施したことにより、制度認知が進み、利用促進につながった。引き続き情報発信に努め、さらなる利用件数増加を目指す。								

施策シート【15_02】ー 施策指標

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
アプリ登録件数	子育て支援アプリへの登録件数	12,000	14,000	9,100	10,100	件	私立保育幼稚園課	2．子育て支援アプリの機能拡充（おやこの広場）
各年度の実績		13,538	14,731			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 チラシや子育て関連情報をまとめた冊子などで情報発信を行い、目標件数を上回ることができた。								
【施策指標の分析 R7】 チラシや子育て関連情報をまとめた冊子などで情報発信を行い、目標件数を上回ることができた。								

施策シート【15_02】ー 施策指標

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
年間ショートステイ利用延べ日数	年間にショートステイを利用した延べ日数	900	900	1,000	1,100	日	まるっとこどもセンター	3．子育て短期支援事業の拡充
各年度の実績		876	1,020			日	備考	
【施策指標の分析 R6】 昨年度に比べ、利用件数やや減少した。								
【施策指標の分析 R7】 柔軟な利用調整を実施することにより、前年度に比べて利用件数が増加した。								

施策シート【15_02】ー 施策指標

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域子育て支援拠点事業利用者数	子育て世帯が交流できる場を確保する地域の子育て支援拠点事業の利用者数	65,300	66,300	71,100	68,900	人	私立保育幼稚園課	4．地域子育て支援拠点の拡充
各年度の実績		63,140	70,713			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 コロナ禍も明け、利用者数が回復基調にある。さらなる利用者増につながるよう、引き続き周知に努める。								
【施策指標の分析 R7】 案内チラシなどによる情報発信を行い、目標値を上回ることができた。								

施策シート【15_02】ー 施策指標

子ども未来部

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域子育て相談機関の設置箇所	地域子育て相談機関の設置箇所	4	8	8	9	箇所	まるっとこどもセンター	5．地域子育て相談機関の設置
各年度の実績		4	8			箇所	備考	
【施策指標の分析 R6】 公立４施設の設置は完了した。次年度以降引き続き民間施設への拡大を進める。								
【施策指標の分析 R7】 公立4施設に、私立4施設を加え、計8施設で実施。次年度も継続して実施する。								

施策シート【15_02】ー 施策指標

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
（仮称）子ども未来館の年間延べ利用者数	（仮称）子ども未来館の年間延べ利用者数	ー	ー	ー	15,000	人	公立保育幼稚園課	6. （仮称）子ども未来館の設置
各年度の実績		ー	ー			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 ー								
【施策指標の分析 R7】 ー								

施策シート【15_02】ー 施策指標

施策名称	子育てに対する相談体制及び地域の子育て支援の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
年間延べ利用人数	こども誰でも通園制度の年間延べ利用人数	ー	1,584	2,112	2,112	人	公立保育幼稚園課	7．こども誰でも通園制度の実施
各年度の実績		ー	1,441			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 ー								
【施策指標の分析 R7】 多くの申込みがあり抽選になる時間帯もあったが、発熱や家庭の用児等で休む利用児も多く、利用人数が目標値を下回った。								
定員充足率	量の見込みで定める毎年度の必要定員数を充足する。	ー	ー	100	100	%	私立保育幼稚園課 公立保育幼稚園課	7．こども誰でも通園制度の実施
各年度の実績		ー	ー			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ー								
【施策指標の分析 R7】 ー							令和７年度に新規設定	

施策シート【15_03】

子ども未来部

施策名称	**児童虐待等の発生予防、早期発見、早期対応**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち
めざす姿（主観的満足度）		安心して子育てできる環境が整っている
概要		子どもの人権擁護の推進を図るため、児童虐待等の問題に対し、発生予防、早期発見、早期対応の取り組みを進める。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．児童相談所の設置準備 ○児童相談所開設準備チームを設置 ○ロードマップの作成 2．児童虐待の防止 3．児童育成支援拠点の設置	1．児童相談所の設置準備 ○児童相談所設置準備組織の設置 ○基本構想・計画の策定 3．児童育成支援拠点の設置 ○送迎支援開始		3．児童育成支援拠点の設置 ○東部エリア新規開設

施策シート【15_03】－ 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	児童虐待等の発生予防、早期発見、早期対応

１．児童相談所の設置準備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
準備組織の立ち上げなど体制の整備や専門員の確保、人材の育成。	・児童相談所開設準備チームを設置 ・児童相談所にかかる情報収集、調査、設置市視察等 ・ロードマップの作成 ・専門職の段階的採用（今後継続）	・児童相談所準備組織を設置 ・児童相談所設置にかかる基本構想・計画の策定 ・専門職の段階的採用（継続）	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
児童相談所の開設を目指し、基本計画作成に取り組む	児童相談所の設置に向け、委員会を組織し、ロードマップを作成した。	児童相談所準備組織を設置し、児童相談所設置基本計画を策定した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_03】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	児童虐待等の発生予防、早期発見、早期対応

２．児童虐待の防止

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・児童虐待に対し、関係機関の連携や研修会等の啓発活動を通じて児童虐待防止への理解と意識の浸透と発生予防及び早期発見、早期対応の実施。	・関係機関向け研修の開催 ・市民向け研修の開催 ・11月の虐待防止月間における啓発キャンペーンの実施	・継続	・継続	・継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
児童虐待の防止に関し、より効果的・効率的に取り組みを進める必要がある。	関係機関向け研修 （8/29、1/15） 市民向け研修（12/7） オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン （11/1－11/30）	関係機関向け研修 （7/30、12/10） 市民向け研修（12/10） オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン （11/1－11/30）			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_03】ー 具体的な取り組み

子ども未来部

施策名称	児童虐待等の発生予防、早期発見、早期対応

３．児童育成支援拠点の設置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所となる場として、「児童育成支援拠点」を開設。	ラポールでの民間委託（週3日）	ラポールでの民間委託（週5日に拡充） 4エリアにおける開設に向けて検討 ・送迎支援開始	・ラポールでの民間委託（週5日） ・東部エリアでの開設準備	・ラポールでの民間委託（週5日） ・東部エリア新規開設	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
東部エリアにＲ９．４月の開設を目指し、運営事業者を選定する。信頼を築ける事業者を選定するため、募集要項や選定基準を検討する必要がある。また、枚方市内のどのエリアからも利用できるよう、さらなる拡充について検討する。	10月からラポールでの民間委託（週3日）を開始した	ラポールでの民間委託を週5日に拡充、併せて送迎支援を開始した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_03】ー 施策指標

子ども未来部

施策名称	児童虐待等の発生予防、早期発見、早期対応

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
児童虐待に関する相談件数	児童虐待に関する相談件数	40,000	50,000	50,000	50,000	件	まるっとこどもセンター	2．児童虐待の防止
各年度の実績		47,843	47,047			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 年間を通じて児童虐待に関する相談に対応した。								
【施策指標の分析 R7】 年間を通じて児童虐待に関する相談に対応した。								

施策シート【15_03】－ 施策指標

子ども未来部

施策名称	児童虐待等の発生予防、早期発見、早期対応

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所の数	養育環境に課題を抱える家庭や学校に居場所のない児童等の居場所の数	1	1	1	2	箇所	まるっとこどもセンター	3．児童育成支援拠点の設置
各年度の実績		1	1			箇所	備考	
【施策指標の分析 R6】 ラポールひらかたにて、児童育成支援拠点「こどもスペース ふらっと」を開設した。								
【施策指標の分析 R7】 ラポールひらかたにて、「こどもスペース ふらっと」を継続して実施。								
児童育成支援拠点の登録人数	児童育成支援拠点の登録人数	－	30	30	80	人	まるっとこどもセンター	3．児童育成支援拠点の設置
各年度の実績		13	28			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 10月から児童育成支援拠点を開始し、13人の登録があった。								
【施策指標の分析 R7】 登録人数が28人へ増加した。								

施策シート【15_04】

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	**子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	15.子どもたちが健やかに育つことができるまち
めざす姿（主観的満足度）		安心して子育てできる環境が整っている
概要		ひきこもりや若年無業者(ニート)の社会的自立に向けた支援を行うとともに、子どもの貧困対策を推進するなど、子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくりを進める。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
１．複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施 ○まるっとこどもセンターの設置により相談支援体制を強化 ２．全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置 ３．SNS相談の利用対象者拡充 ○対象を市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡大 ４．子ども食堂への支援拡充 ○補助制度の拡充 ５．里親の普及促進 ６．ひとり親家庭の自立支援 ７．青少年相談やサポート講座の実施 ８．青少年のひきこもり対策の強化 ９．ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援 １０．塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援 １１．「子どもを守る条例」の啓発	２．スクールソーシャルワーカー（SSW）の配置拡充 ○中学校区ごとに1名のSSWの配置を目標（19名） ７．青少年相談やサポート講座の実施 ○対象年齢の拡充 ８．青少年のひきこもり対策の強化 ○合同説明会の実施	４．子ども食堂への支援拡充 ○補助メニューの新設 １０．塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援 ○助成開始	

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

１．複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ヤングケアラー等複合的な課題を抱える子どもや家庭については、必要に応じて重層的支援会議など必要な会議で報告し、多機関連携の下適切な支援につなげるとともにヘルパー派遣などを実施。	・まるっとこどもセンターの設置により、相談支援体制を強化 ・ヤングケアラー等を対象とした家事支援等アウトリーチによる支援等SSW含む関係事業の充実 ・重層的支援会議等と連携し庁内横断的な支援	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
適切に支援を必要とする家庭を把握していくことが求められる。他機関連携のもと、複合的な課題を抱える子どもや家庭の把握に努め、適切に支援を導入していく。	・R6.4にまるっとこどもセンターを設置。９月から移転し、相談支援体制を強化を図った。 ・ヤングケアラー等を対象とした家事支援事業等アウトリーチによる支援の充実を図り、関係機関と連携し重層的な支援を行った。	・ヤングケアラーに関して、市の相談窓口担当者や介護事業者等に研修を実施。 ・市内高等学校等にヤングケアラーに関するチラシを配布する等周知啓発に努めた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

２．全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、全中学校へSSWを配置し、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行う。	・SSWの段階的な配置 ・育成・指導を行うSV体制の充実	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うSSWを全校区配置を目標に段階的に配置する。	・新たにSSWを５名増員。12校区に配置した。 ・育成・指導を行うSV体制を継続し、専門性や資質の向上を図った。	・新たにSSWを３名増員。14校区に配置した(１名は育休)。 ・SVによる相談支援体制の継続とSSW向け研修を行い、資質の向上を図った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

３．ＳＮＳ相談の利用対象者拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもが抱える課題が複雑・多様・複合化する中、子ども自らが気軽に相談できるツールの一つとしてタブレット等を活用し、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもを対象としたSNS相談を実施。	・対象を市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡大 ・SNS相談等支援員の増員（５人体制）	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
子ども自らが気軽に相談できるツールの一つとして、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもを対象としたSNS相談を実施。相談件数は減少傾向だが、子どもが継続的に利用できる場や、深刻な相談もできる場として機能してきている。できるだけ多くの子どもたちにツールとして届くよう周知啓発に取り組む。	R6.8より、対象を市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡大し、周知啓発を行った。・SNS相談等支援員を増員（５人体制）した。	・市内高等学校等にチラシを配布する等周知啓発に努めた。 ・SNS相談等支援員を増員（６人体制）した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

４．子ども食堂への支援拡充

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもの居場所づくりの一環として、家で1人で食事をとるなどの環境にある子どもに無償（中学生以下）での「食事の提供」等に取り組む団体（子ども食堂）を支援。	・子ども食堂が未実施の小学校校区で新たに開設されるよう、引き続き、制度の周知など働きかけを実施 ・各実施団体と地域や小学校等の関係機関などとの連携 ・食材の寄付やボランティアなどの支援について、コーディネート支援を実施 ・より多くの食事提供に対応できるよう、補助制度を拡充	継続	・継続 ・補助メニューの新設	継続	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・未実施の小学校校区において新たに子ども食堂を開設しやすい環境づくりを進める。	・実施1回あたりの補助区分の上限額を増額し、準備食数40食以上の子ども食堂に対する支援を拡充した。	・啓発リーフレットの作成および配布や地域団体等への出前講座など、制度周知の働きかけを実施した。 ・子ども食堂実施団体の経済的負担を軽減する補助区分の新設を検討した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

５．里親の普及促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
ファミリーホームやはぐくみホーム等の里親登録者が増えるよう、登録業務を担う大阪府と協力し、普及。	・大阪府が委託したリクルート業者と協力し、説明会やパネル展示、講演会等を実施 ・里親登録へのステップとしてのショートステイ協力家庭事業を推進	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
大阪府や里親支援機関と連携した里親制度の普及啓発を行うとともに、ショートステイ協力家庭事業の協力家庭数の増加を目指し、周知に努める。	・R6.10に枚方市主催のシンポジウムを開催したほか、市内で個別相談会やパネル展等を行った。 ・R6.7にショートステイ協力家庭事業登録説明会を開催し、1名の登録につながった。	・R7.10に里親支援センターと共催のシンポジウムを開催したほか、市内で個別相談会やパネル展等を行った。 ・ショートステイ協力家庭事業登録説明会を開催。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

６．ひとり親家庭の自立支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
母子・父子自立支援員が関係機関と連携し、離婚前相談、福祉資金の貸付、就業支援やホームヘルパーの派遣、枚方市ファミリーサポートセンター利用クーポン券の配布等により、自立支援を実施。ひとり親家庭の親子が孤立しないように、地域の身近な相談者である母子父子福祉推進委員の協力により、重層的に支援。	・給付金制度にかかる各種申請に対し、適切な手続の上、各種給付金の支給を実施 ・関係機関との連携や、母子父子福祉推進委員の協力により、重層的に支援	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
離婚前相談のニーズが増大し、弁護士相談の件数が年々増加している。R8年実施予定の共同親権の施行に対応する体制づくりが課題	母子・父子自立支援員が各相談者のニーズに応じた対応を行った。必要に応じて各関係機関と連携して対応を行った。	母子・父子自立支援員が各相談者のニーズに応じた対応を行った。弁護士相談について、月２回実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

７．青少年相談やサポート講座の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
概ね39歳までを対象として月2回（月曜日）の午後・夜間の時間帯に青少年問題専門の相談員による相談窓口を継続して実施。 悩み(いじめ、不登校、人間関係等）を抱える、あるいは、引きこもりの状態であるなど、青少年のさまざまな問題の早期解決を図る。	青少年や保護者が気軽に相談に行ける「青少年相談」やサポート講座を実施	対象年齢を拡充	継続	継続	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和7年度より青少年問題専門の相談員による相談窓口について、おおむね26歳までとしている対象をおおむね39歳までに拡充して実施する。また引き続き子ども・若者及びその保護者や家族を対象に、子ども・若者の悩みについての相談を行い、さまざまな問題の早期解決を図る。	青少年や保護者に対し、青少年相談も月2回実施し、サポート講座を10月に実施した。	青少年や保護者に対し、青少年相談も月2回実施し、サポート講座を11月に実施した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

８．青少年のひきこもり対策の強化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市子ども・若者支援地域協議会のネットワークを活用し、小・中学生への不登校支援機関と、青少年のひきこもり等の支援機関との連携を強化。また、現在のひきこもり等地域支援ネットワーク会議と中学校の生徒指導連絡会をつなぎ、児童・生徒及びその保護者に対して切れめのない支援を実施。	・中学や高等学校の実情に合わせた支援情報の発信 ・中学３年生で卒業までの間に進路未決定の恐れのある生徒に対し、何らかの機関とつなげる方策を教育委員会と検討し取り組む	子ども・若者本人の特性に合った学校選択の一助とするため、多様な進路の選択肢があることを周知し、子ども若者や保護者が不登校支援機関を含めた様々な進路について一度に情報収集できる場（合同説明会）を提供	継続	継続	まるっとこどもセンター、児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
中学卒業以降の進路には多様な選択肢があることを周知することで、所属がなくなり、必要な支援が届かなくなることを防ぐための相談会を新規に実施した。より多くの子ども・若者とその家族に参加してもらえるよう、開催方法等について関係機関と協議しながら継続して取り組む。また、中学卒業後も支援が必要な子どもとその保護者について、教育委員会や学校と連携し、卒業前からの引継ぎ体制について検討する。	教育委員会と連携し、10月の中学校進路指導主事連絡会および、２月のスクールカウンセラー連絡会にて、卒業後につながれる先としてひきこもり等子ども・若者相談支援センターの周知を行った。 その際、具体的なつなぎ方の方法を含めた支援情報の発信を行った。	枚方市子ども・若者支援地域協議会の構成員である通信制高校や定時制高校等と連携し、子ども・若者一人ひとりに合った学び方に触れ、多様な進路の選択肢があることを周知する学校相談会「つながる相談会inひらかた」を開催（97名参加）。教育委員会と連携し、校長会や進路指導および生徒指導主事連絡会をとおして広く周知を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

９．ひきこもり等子ども･若者に対する相談支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
おおむね15歳から39歳までのひきこもり、ニート、不登校等の子ども・若者やその家族等の相談に応じ、継続して対応方法や社会的自立に向けた支援を進めるとともに、適切な支援機関につなげるよう支援。	主にひきこもりやニート、不登校状態の子ども・若者に向けた相談を実施	継続	継続	継続	まるっとこどもセンター
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
18歳以降も支援が必要なケースや、長期高年齢化しているひきこもりのケースなど、ひきこもり等の背景が複雑・複合化し、対応が困難なケースに対して、各関係機関と連携して、さまざまな事例に対応するとともに、相談体制の充実を図る。	ひきこもり等の子ども・若者とその家族から電話や来所にて継続した相談支援を行った。本人を対象とした次のステップとしての居場所支援や、家族の会も実施。必要に応じて関係機関と連携し、適切な支援につなげた。	ひきこもり等の子ども・若者とその家族から相談支援を行った。 18歳以降も支援が必要なケースについて、まるっとこどもセンター内の家庭児童相談（18未満の児童の相談）と連携し、引き続き支援が行えるよう取り組んだ。また、長期高年齢化しているケースを想定したテーマにて、市民講座を開催した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【15_04】－ 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

１０．塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
貧困の連鎖を止めるために、家庭の経済状況により、塾や習い事に行くことのできない子どもたちに、費用を助成。	関係部局と事業の具体的な内容（対象者等）や方針について協議	継続	助成開始	継続	生活福祉課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
対象者の見直しが必要との判断が示されたことを受けて、関係部長を含め協議を行い、助成対象者を小学３年生から小学6年生と決定した。対象者の選定や補助金の活用等を含め、実施に向けて取り組みを推進する。	関係部局と事業の具体的な内容や方針について協議を進めたが、対象者の範囲等が課題となった。	令和８年度からの実施に向けて関係部局と協議し、助成対象者を習い事・通塾に係る費用が増加傾向となる小学３年生から小学６年生に限定した。また、その保護者への学習塾や習い事の利用現状とニーズ把握のため、対象者に対してアンケート調査を実施し、支払方法を事前の支払いができない対象者が制度を利用できるよう、事業所へ直接支払う方法を検討した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【15_04】ー 具体的な取り組み

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

１１．「子どもを守る条例」の啓発

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
一人一人の子どもが笑顔で過ごせる街となるよう、社会全体で子どもを守るという理念をうたった子どもを守る条例を広く市民の方へ周知。	市公式YouTubeでの啓発動画の公開や参加型イベントの実施等、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発	継続	継続	継続	子ども青少年政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・子どもを守る条例の認知度向上に向けて、今後も様々な媒体、イベント等で情報発信を行う。	市公式YouTubeでの条例の解説動画の公開及び、枚方まつりに出展し参加型啓発ブースを実施し、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発を行った。	・子ども向け電子リーフレットの更新や、市内小中学生のタブレットにあるアイコン画像の更新を行った。 ・枚方まつりに出展し、子ども・若者の意見表明の機会を確保するなど、あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【15_04】ー 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
家事支援制度を利用する家庭数	ヤングケアラーを含む世帯への支援として家事支援サービスを導入した世帯数	15	16	17	18	世帯	まるっとこどもセンター	１．複合的な課題を抱える子どもや家庭へのアウトリーチを充実するなど、重層的な支援を実施
各年度の実績		4	4			世帯	備考	
【施策指標の分析 R6】 家事支援を必要とする世帯に適切にサービスを導入できた。								
【施策指標の分析 R7】 継続して家事支援を必要とする世帯に適切にサービスを導入できた。								

施策シート【15_04】－ 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
中学校区ごとに1名のSSWの配置（19名）	中学校区ごとに1名のSSWを配置する。	13	19	19	19	名	まるっとこどもセンター	２．全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置
各年度の実績		12	15			名	備考	
【施策指標の分析 R6】 全校配置に向けて、段階的にSSWを増員した。								
【施策指標の分析 R7】 全校配置に向けて、段階的にSSWを増員した。								
SSWが関わることで事態が好転したとされる児童・生徒の数	SSWが関わることにより何らかの進展が得られたと推定される件数	1,120	1,200	1,500	1,500	人	まるっとこどもセンター	２．全中学校区にスクールソーシャルワーカー（SSW）を配置
各年度の実績		－	1071			人	備考	
【施策指標の分析 R6】								
【施策指標の分析 R7】 SSWが関わることで事態の好転につながった。								

施策シート【15_04】ー 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
1月当たり相談成立件数	こどもからの相談に対して、応談員との会話のリレーが成り立った件数を相談成立とした時の件数	636	636	636	636	件	まるっとこどもセンター	3．SNS相談の利用対象者拡充
各年度の実績		283	244			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 利用対象を、市立小中学生（１人１台配布のタブレットより相談）に加え、R6.8より、市内在住・在学・在勤の18歳までの子どもに拡充し、子どもが抱える悩みに寄り添った相談支援を行った。								
【施策指標の分析 R7】 相談件数は減少傾向だが、子どもが継続的に利用できる場として機能してきている。何気ない相談を数回経て、深刻な相談を始めるケースもあり、早い段階でつながりができ、課題が大きくなる前のアプローチの可能性がある。								

施策シート【15_04】－ 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
子どもの延べ参加人数	本事業で補助金を交付している子ども食堂に参加した子どもの延べ人数	14,700	24,000	28,000	28,500	人	子ども青少年政策課	４．子ども食堂への支援拡充
各年度の実績		23,610	27,332			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 実施団体が7団体増加したことにより子どもの参加者数が大幅に増加した。また、子ども食堂が開設されている小学校区は4校区増え20校区となった。今後も未実施の小学校校区において新たに子ども食堂を開設しやすい環境づくりを進めるなど、子ども食堂の運営支援に取り組む。								
【施策指標の分析 R7】 実施団体が4団体増加したことにより子どもの参加者数が増加し、子ども食堂が開設されている小学校区は23校区となった。今後も未実施の小学校校区において新たに子ども食堂を開設しやすい環境づくりや子ども食堂実施団体の経済的負担を軽減する補助区分の新設を検討するなど、子ども食堂の運営支援に取り組む。								

施策シート【15_04】ー 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
里親説明会やPRイベント等の開催数	大阪府が委託したリクルート業者と協力して実施する説明会やPRイベントの実施回数	10	10	10	10	回	まるっとこどもセンター	5．里親の普及促進
各年度の実績		10	11			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市主催のシンポジウムを開催したほか、市内施設で個別相談会やパネル展等を行った。								
【施策指標の分析 R7】 里親支援センターと共催のシンポジウムを開催したほか、市内施設で個別相談会やパネル展等を行った。								
ショートステイ協力家庭登録者数	日帰り、もしくは１泊こどもを預かるショートステイを家庭で受け入れてくれる協力家庭数	5	6	3	3	人	まるっとこどもセンター	5．里親の普及促進
各年度の実績		3	3			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 R6.7にショートステイ協力家庭事業登録説明会を開催し、1名の登録につながったが、R5年度の登録者2名が継続を希望しなかったため、結果的に1名減となった。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度の登録者が継続。新規登録者は発生しなかったが、昨年度の登録者が継続しているため3名を維持している。								

施策シート【15_04】ー 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ひとり親家庭の自立支援に関する給付金制度利用者数（累計）	ひとり親家庭を対象とした自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金の利用者数（累計）	130	140	150	160	件	まるっとこどもセンター	6．ひとり親家庭の自立支援
各年度の実績		47	92			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 R6.10に制度改正があり、改正内容に対応し、各相談者のニーズに合わせて給付金の利用を促進した。								
【施策指標の分析 R7】 制度に合わせて各相談者のニーズに合わせて給付金の利用を促進した。								

施策シート【15_04】ー 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
青少年相談による効果度	何らかの進展が得られたと推定される件数／相談件数	60	62	80	80	%	子ども青少年政策課	７．青少年相談やサポート講座の実施
各年度の実績		93	86			%	備考	
【施策指標の分析 R6】青少年相談については昨年より減少したものの、青少年サポート講座についても参加人数は減少したものの参加同士で意見交換ができた。今後も相談員と協議しながらテーマを設定し講座開催の周知を図る。								
【施策指標の分析 R7】 青少年サポート講座について参加同士で意見交換ができた。今後も相談員と協議しながらテーマを設定し講座開催の周知を図る。 また、目標値については、これまでの実績値を踏まえるとともに、相談内容や相談者の状況等によって必ずしも進展が得られるケースばかりではないことを考慮し、令和8年度からは８０%以上の効果度を目標として取り組んでいく。								

施策シート【15_04】－ 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
ひきこもり等に関する相談件数	「ひきこもり等子ども・若者相談支援センター」におけるひきこもり・若者無業者（ニート）等に関する相談件数	3,000	3,880	3,960	4,040	件	まるっとこどもセンター	９．ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援
各年度の実績		3,800	3,860			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 本人や家族から電話や来所にて相談支援を行った。本人を対象とした次のステップとしての居場所支援や、家族の会も実施。子ども・若者の自立に向け、継続した支援に努めた。								
【施策指標の分析 R7】 引き続き、本人や家族から電話や来所にて相談支援を行った。本人を対象とした次のステップとしての居場所支援や、家族の会も実施。子ども・若者の自立に向け、継続した支援に努めた。								
ひきこもり等の自立の方向に変化した割合	ひきこもり等に関する相談の結果、社会参加に向けた行動において、自立の方向に変化した割合	65	67	69	70	%	まるっとこどもセンター	９．ひきこもり等子ども・若者に対する相談支援
各年度の実績		64.8	68.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおける継続相談の結果、利用者の64.8%が、初回来所時よりも、”居場所支援に参加”や”就労等を開始”など自立の方向に変化した。								
【施策指標の分析 R7】 ひきこもり等子ども・若者相談支援センターにおける継続相談の結果、利用者の68.4%が、初回来所時よりも、”居場所支援に参加”や”就労等を開始”など自立の方向に変化した。								

施策シート【15_04】－ 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
非認知能力や学力の向上	意欲ややり抜く力、自己肯定感などの非認知能力や学力の向上を実感した割合	－	－	80	80	%	生活福祉課	10．塾や習い事に行くことのできない子どもたちへの支援
各年度の実績		－	－			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 －								
【施策指標の分析 R7】 －							令和７年度に新規設定	

施策シート【15_04】ー 施策指標

福祉事務所、子ども未来部、学校教育部

施策名称	子どもや若者が社会生活を円滑に営める環境づくり

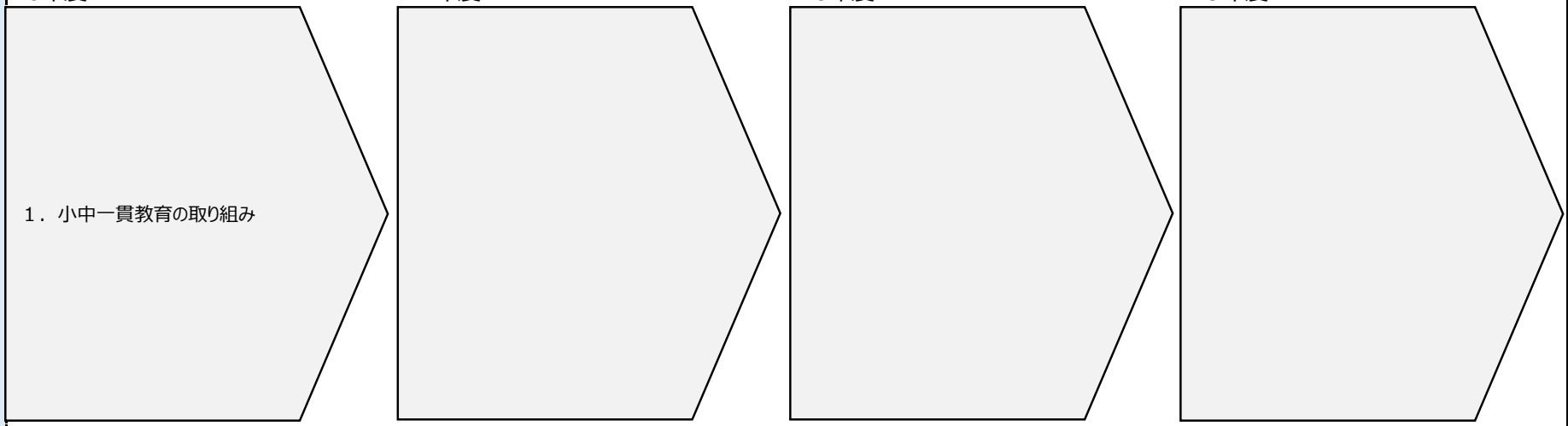
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
条例の周知割合	インターネットアンケート、スマホアンケート等による、条例の周知割合の調査 【算出式：条例を知っていると答えた人／アンケート回答者数】	30	50	70	90	%	子ども青少年政策課	１１．「子どもを守る条例」の啓発
各年度の実績		20.9	21.5			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 アンケートの自由記述から、令和6年度に新たに取り組んだ枚方まつりで本条例を知ったという結果が得られた。不特定多数が参加する枚方まつりに出展することで一定、認知度を上げることに効果があったと考えられる。今後もより幅広い層に子どもを守る条例の周知・啓発を行うため、広報活動、その他必要な措置を講ずる。								
【施策指標の分析 R7】 あらゆるコンテンツで情報発信し周知・啓発を行ったが、目標には届かなかった。今後は、新たな手法等も検討しながら、引き続き、周知・啓発に取り組んでいく。								

施策シート【16_01】

学校教育部

施策名称	**小中一貫教育の推進**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもたちへの教育環境が充実している
概要	義務教育9年間を見通した小中一貫教育を推進する。	

計画期間中の実施予定時期



施策シート【16_01】ー 具体的な取り組み

学校教育部

施策名称	小中一貫教育の推進

１．小中一貫教育の取り組み

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市の全教職員が小中学校を義務教育というまとまりとして捉え、「９年間の教育に責任を持つ」ということを意識し、小・中学校の円滑な接続を図る。	各中学校区がそれぞれの現状や課題に応じ、特色を生かした取組を展開	継続	継続	継続	教育指導課、教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・全中学校区にコーディネーターの配置を継続し、組織的な取り組みを推進する。 ・学力向上・授業づくりに高い見識を有する学識経験者を招聘し、教員の授業力向上を図る。	全中学校区において取り組みに関する計画書を策定した。特に、令和６年度は津田・中宮・東香里・さだ・招提北中学校において、取り組みをまとめた動画をポータルサイトを通じて発信した。	全中学校区において取り組みに関する計画書を策定した。特に、令和７年度は中宮・招提・山田・桜丘・長尾西中学校区において、取り組みをまとめた動画をポータルサイトを通じて発信した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_01】－ 施策指標

学校教育部

施策名称	小中一貫教育の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国語の平均正答率	学力調査（※）における市内全小中学校の平均正答率（国語）	全国平均以上 （小：67.7） （中：58.1）	全国平均以上 （小：66.8） （中：54.3）	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	1．小中一貫教育の取り組み
各年度の実績		小：68 中：59	小：67 中：55			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 全国と比較して小中学校とも目標を上回る結果となった。								
【施策指標の分析 R7】 全国と比較して小中学校とも目標を上回る結果となった。								
算数・数学の平均正答率	学力調査（※）における市内全小中学校の平均正答率（算数・数学）	全国平均 （小63.4） （中52.5） ×1.01以上	全国平均 （小：58.0） （中：48.3） ×1.01以上	全国平均 ×1.01以上	全国平均 ×1.01以上	%	教育指導課	1．小中一貫教育の取り組み
各年度の実績		小：64 中：53	小：58 中：49			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 全国と比較して小中学校とも目標とほぼ同等の結果となった。								
【施策指標の分析 R7】 全国と比較して小学校は同等、中学校は目標を上回る結果となった。								

施策シート【16_01】－ 施策指標

学校教育部

施策名称	小中一貫教育の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
体力・運動能力における全国平均を上回る種目数	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均を上回る種目数	小学校： 男子 2以上 女子 2以上 中学校 男子 1以上 女子 1以上	前年度実績以上	前年度実績以上	前年度実績以上	種目	教育指導課	1．小中一貫教育の取り組み
各年度の実績		小学校： 男子2 女子1 中学校 男子2 女子1	小学校： 男子2 女子2 中学校 男子1 女子0			種目	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標とほぼ同等の結果となった。								
【施策指標の分析 R7】 小学校は同等、中学校は目標を下回る結果となった。								

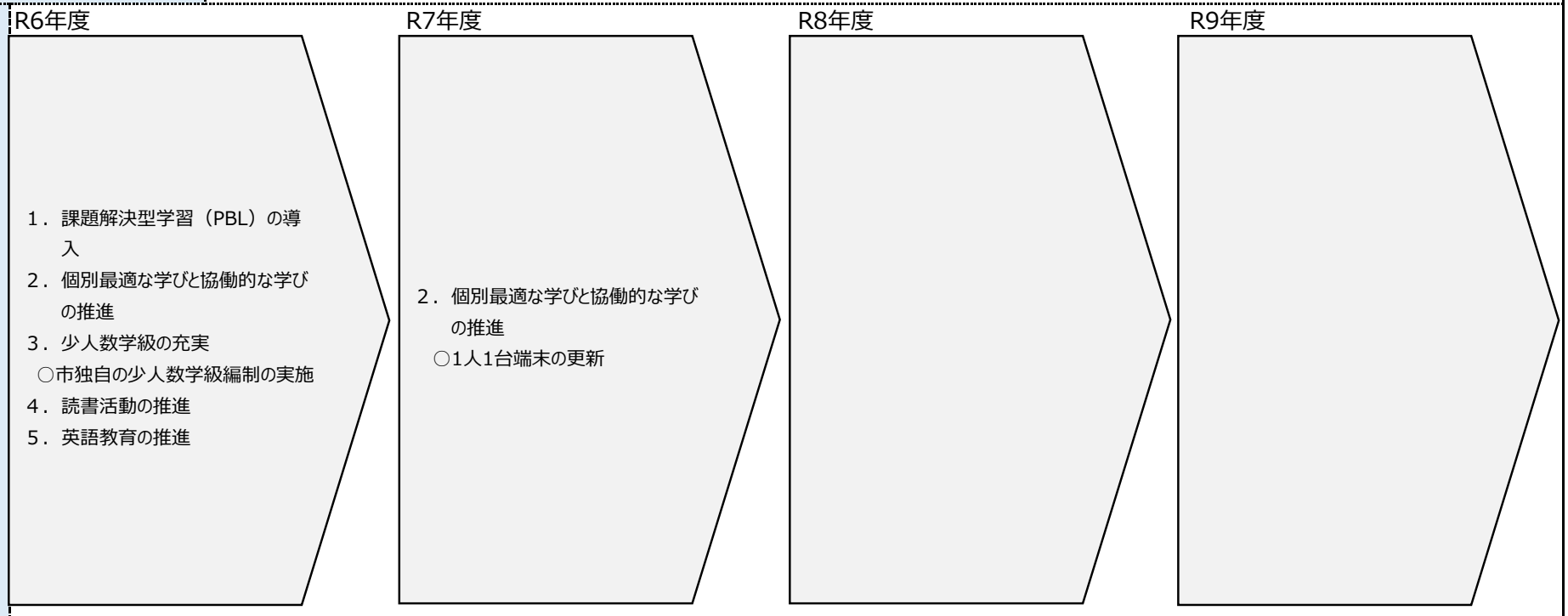
※学力調査＝全国学力・学習状況調査

施策シート【16_02】

総合教育部、学校教育部

施策名称	**子どもの確かな学力の定着を図る**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもたちへの教育環境が充実している
概要		正確に理解・表現するための言語能力や思考力の育成などにより、子どもの確かな学力の定着を図る。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【16_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

１．課題解決型学習（PBL）の導入

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
実生活・実社会のリアルな課題を探究的に解決する学びの推進や外部の知見を活用した推進校の指定及び学習会の開催。 課題解決型学習（Project based Learning(PBL）)を通して、一人一台のタブレット端末を活用し、相手の行動変容を促すようなプレゼン能力を向上。	・PBLに係る地域及び企業等との連携先の拡充 ・外部有識者の招聘、PBL推進研究校指定、学習会の開催 ・プレゼン力向上研修、探究学習研修の実施 ・PBL推進校交流会の実施 ・PBLの取組成果発表の場の設定・提供	・PBLに係る地域及び企業等との連携先の拡充 ・外部有識者の招聘、PBL推進研究校指定、学習会の開催	継続	継続	教育指導課、教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・2年間の研修等を通して、PBLへの理解は広がってきている。しかしながら、いまだ、学校・学年によってPBLへの理解や研究推進の状況に差が生じている。 ・PBL推進研究指定校及びPBLを推進している学校の取組を積極的に発信していくとともに、困り感のある学校に対して伴走支援していく。	①連携企業数は20から38に増加した。 ②研究推進校で外部講師を10回招聘し、研究内容を全校に発信した。 ③プレゼン力向上研修、探究学習研修を年間１回ずつ実施した。 ④研究推進校を中心とした交流会を8回実施した。 ⑤GIGAフェス2025【発表型イベント】を総合文化芸術センター小ホールで実施した。	①連携企業数は38から50に増加した。 ②研究推進校では、外部講師を10回招聘し、研究内容を市内外に発信した。 ③管理職研修や法定研修である年次研修をはじめとする各種研修において、PBLをテーマに研修を実施した。 ④昨年度、「交流会」として実施していたものを「研修」に位置づけ、基礎講座と実践講座の２つの講座を実施した。 ⑤GIGAフェス2025【発表型イベント】を総合文化芸術センター大ホールで実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

２．個別最適な学びと協働的な学びの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
一人一台タブレット端末の機能を最大限に活用する一斉授業から複線型授業への変革など、個別最適・協働的な学びを一層推進し、主体的・対話的で深い学びへとつなげる。 【めざす姿】 授業改善の一層の推進による社会で力強く生き抜く資質・能力（粘り強さ、コミュニケーション、協働、創造、批判的思考）の育成	①個別最適・協働的な学びの充実 ・一人ひとりに適した学習方法、表現方法の選択の機会の充実（個別最適） ・タブレット端末を活用したリアルタイムな共同作業やクラウドを活用した他者参照による学びの充実（協働） ・メタバース等を活用した新たな教育の機会創出 ・学校外の機関（友好都市、海外等）との双方向オンラインの一層の充実 ②枚方版ICT教育モデルの更新 ③1人1台端末の更新に向けた準備（意見聴取会、調達仕様の作成、契約手続き）	①②継続 ③1人1台端末の更新（７月から順次更新し、12月更新完了）	継続	継続	教育指導課、教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
国のめざす「個別最適・協働的な学びの一体的な充実」及び大阪府が作成した「１人１台端末を活用した学びの姿」、「大阪府情報活用能力ステップシート」に基づき、１人１台端末を効果的に活用した授業実践や好事例を市立小中学校に広く発信するとともに、教職員研修を通じて授業改善を図る。	①端末活用率は全国平均を上回り、個別最適・協働的な学びに効果的に活用することで、その授業実践や好事例をブログ等で情報発信した。 ②生成AIや健康に関する事例等を追記した枚方版ICT教育モデルの更新を行い、ホームページで情報発信した。 ③１人１台端末の更新に向けた意見集約した。	①ICT担当者研修において大阪府情報活用能力ステップシートを活用し、１人１台端末を効果的に活用した授業改善について研修を行った。 ②文部科学省事業であるリーディングDXスクール事業や生成AIパイロット校事業の各取組を枚方版ICT教育モデルに追記し、更新を行った。 ③円滑に端末更新を行った。更新に伴い、教職員、児童・生徒にAppleアカウントを発行し、汎用的なアプリケーションを協働編集できる環境を構築した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

３．少人数学級の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもたち一人ひとりに対し、きめ細かな指導を行うことで、児童への教育効果を高めるため、少人数学級編制を実施。	・支援学級在籍児童を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を第４５学年まで実施 ・第6学年については、支援学級在籍児童を含む40人学級編制を実施 ・学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置	・支援学級在籍児童を含んで1学級35人以下とする市独自の少人数学級編制を小学校全学年で実施 ・学級数が増える学校に対して市費負担任期付教員を採用し配置	継続	継続	教育指導課、支援教育課、教職員課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
慢性的な人材不足により、選考受験者が必要数に満たない。国・府・市加配の整理や人材確保策の強化等、人材確保に努める。	国基準を基に支援学級在籍児童を含む学級編制を実施していることから、国の段階的な定数改善により、令和６年度は第５学年までが35人、第６学年のみ40人の学級編制となった。令和６年度は必要数55名に対して、46名配置、9名未配置である。	国基準を基に支援学級在籍児童を含む学級編制を実施していることから、国の段階的な定数改善により、令和７年度は小学校全学年において35人の学級編制となった。令和７年度は必要数59名に対して、43名配置、16名未配置である。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

４．読書活動の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
司書教諭と学校司書が連携し、義務教育９年間を見通した読書活動の充実をはかることで、読書に慣れ親しむ機会を充実させ、読書への興味関心を高め、児童・生徒の言語能力や情報活用能力を育成。 あわせて、全小中学校への学校司書の配置など学校図書館の充実と市立図書館蔵書の効果的な活用を図ることで、子どもの読書活動を推進。	①学校司書の全小中学校への配置に向けた段階的な増員 ②学校図書館システムの適切な維持管理・サポート実施 ③市立図書館蔵書を活用した学校図書館の充実	①現行の人員体制で全小中学校の学校図書館の充実を図る。 ②③継続	①学校司書の一校一人配置全小中学校への拡大に向けた取組を推進 ②③継続	①②③継続	教育指導課、中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・児童・生徒の自ら学び考える力の育成を目的とした読書活動の充実、推進に向けた学校司書の全小中学校１校一人配置に向けた取り組みを推進する。 ・効果的・効率的な配置に向けた現実的対応として、全中学校１校一人配置から一人２校兼務を含めた小学校全校配置へ移行する。 ・本市の小中学校における読書活動の充実に向けて、文部科学省か示す「第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」」を踏まえて、財源及び人的充実を検討していく。 ・学校図書館システムの管理・技術的支援を行うとともに、学校図書館の整備及び読書活動の支援や調べ学習などの授業支援を行う。	①学校司書の増員はできていない。 ②学校図書館端末更新、Windowsアップデートのアップデート等、維持管理、サポートを実施した。 ③学校図書館便を利用した調べ学習団体貸出を行い、学校図書館の機能の向上を図った。	①現行の人員体制（２５名）にて、小学校を中心とした配置に移行をし、小学校における読書活動の充実を図った。 ②Windowsアップデートのアップデート等、維持管理、サポートを実施した。 ③学校図書館便を利用した調べ学習団体貸出を行い、学校図書館の機能の向上を図った。			
年度ごとの達成状況	△	△			

施策シート【16_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

５．英語教育の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
グローバル人材を育成するために、英語によるコミュニケーション能力の向上	・枚方市英語教育指導助手（JTE・NET）を市内小中学校へ配置 ・関西外国語大学と連携し、MuChat Hirakata（旧枚方英語村）の開催	継続	継続	継続	教育指導課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・全校に配置はできているものの、JTEの配置は十分でない。 ・学校によってNETやJTEの活用の状況に差が生じている。 ・JTEにおいては会計年度任用職員の採用と臨時英語指導員の募集を行う。 ・NET・JTE研修を目的別に開催し、研修の内容を参考に、学校等の伴走支援を行う。	・枚方市英語教育指導助手（JTE・NET）を市内小中学校へ配置した。 ・関西外国語大学と連携し、MuChat Hirakata（旧枚方英語村）の開催した。	・枚方市英語教育指導助手（JTE・NET）を市内小中学校へ配置した。 ・関西外国語大学と連携し、MuChat Hirakataの開催した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
総合的な学習の時間に、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいる児童・生徒の割合	学力調査（※）における「総合的な学習の時間では、自分で課題を立てて情報を集め整理して、調べたことを発表するなどの学習活動に取り組んでいますか」に対して肯定的な回答をした割合	全国平均以上 （小81.3） （中82.2）	全国平均以上 （小82.3） （中79.5）	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	１．課題解決型学習（PBL）の導入
各年度の実績		小81.2% 中86.8%	小：83.4% 中：84.4%			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 小学校は全国平均程度であったが、中学校は全国平均を4.6ポイント上回っている。 PBLが中学校を中心に徐々に浸透してると考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 小学校は全国平均1.1ポイント、中学校は全国平均を4.9ポイント上回っている。 PBLが小中学校ともに徐々に浸透してると考えられる。								

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
１人１台端末活用率	①【個別最適な学び】学力調査（※）における「自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面では、児童・生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」に対して肯定的な回答をした割合 ②【協働的な学び】学力調査（※）における「児童・生徒同士がやりとりする場面では、児童・生徒一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器をどの程度使用させていますか」に対して肯定的な回答をした割合	全国平均以上 （①47.5） （②43.1）	①②全国平均以上 （①51.0） （②46.3）	①②全国平均以上	①②全国平均以上	%	教育研修課	２．個別最適な学びと協働的な学びの推進
各年度の実績		①72.4 ②76.6	①70.5 ②72.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ①について、本市の結果は全国平均より24.9ポイント高い結果であった。 ②について、本市の結果は全国平均より33.5ポイント高い結果であった。								
【施策指標の分析 R7】 ①について、本市の結果は全国平均より19.5ポイント高い結果であった。（全国平均51.0） ②について、本市の結果は全国平均より26.5ポイント高い結果であった。（全国平均46.3）								
PBLに取り組む学校数	実生活・実社会のリアルな課題を探究的に解決する学びの推進や外部の知見を活用した推進校数	13校以上	63校	63校	63校	校	教育指導課 教育研修課	２．個別最適な学びと協働的な学びの推進
各年度の実績		13	63			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 PBLチャレンジネットワークという教職員の研究会には13 校が参加し、枚方市におけるPBLの要件について検討することができた。この要件を参考とし、令和７年度には全校に取り組みを拡大していく。								
【施策指標の分析 R7】 PBLチャレンジネットワークという教職員の研究会や発表型イベントには計31校が参加し、枚方市におけるPBLの推進に向けた取組が広がっている。枚方版PBLの要件をもとに、令和８年度には各校での取り組みを拡大していく。								

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合	学校教育自己診断（児童・生徒用　共通項目より）	－	95.4%	95.4%以上	95.4%以上	%	教育指導課、支援教育課、教職員課	3．少人数学級の充実
各年度の実績		－	89.9			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和６年度は、指標としていた学力調査の質問肢「児童一人一人の良い点や可能性を見つけ評価する（褒めるなど）取組を行った教職員の割合」がなくなったことを受けて、以下のとおり新しい指標を令和7年度から設定した。 学校教育自己診断における ①学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合 ②あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所であると回答した児童の割合								
【施策指標の分析 R7】 少人数学級編制の実施により、児童一人ひとりへの関わりの時間は確保しやすくなっているが、今後も学級経営の工夫や授業の質を高める取組を進める必要がある。							「少人数学級の充実」は小学校に関することなので「生徒」を消しています。従って、生徒のみの指標も追加しません。	
あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所であると回答した児童の割合	学校教育自己診断（児童・生徒用　共通項目より）	－	81.30%	87.5%以上	87.5%以上	%	教育指導課、支援教育課、教職員課	3．少人数学級の充実
各年度の実績		－	85.84			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和６年度は、指標としていた学力調査の質問肢「児童一人一人の良い点や可能性を見つけ評価する（褒めるなど）取組を行った教職員の割合」がなくなったことを受けて、以下のとおり新しい指標を令和7年度から設定した。 学校教育自己診断における ①学校生活の中で、楽しいと感じることがあると回答した児童の割合 ②あなたの学級は、1人1人を尊重し、安心できる場所であると回答した児童の割合								
【施策指標の分析 R7】 少人数学級編制の実施により、児童一人ひとりへの関わりが深まり、学級内の人間関係や安心感に一定の効果が見られた。							「少人数学級の充実」は小学校に関することなので「生徒」を消しています。従って、生徒のみの指標も追加しません。	

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校の授業時間以外に読書を「１０分以上」する児童・生徒の割合	①全国学力・学習状況調査より把握 ②市教委独自アンケートより把握 （小４～中３対象）	①全国平均以上 ②前年度末より向上 （小 58.3） （中 53.5）	①全国平均以上 （小53.2） （中40.4） ②前年度末より向上	①全国平均以上 ②前年度末より向上	①全国平均以上 ②前年度末より向上	%	教育指導課	４．読書活動の推進
各年度の実績		①質問肢なし ②小 56.6% 中 46.1%	①小 50.2% 中 39.5% ②小 52.5% 中 45.8% （R7 2学期末）			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ①令和６年度の全国学力学習調査における質問肢から除外されており、測定不能。 ②R5年度末は〔小：58.3 中：53.5〕であった。R7年度より、小学校を中心とした学校司書の配置を実施したことにより、幼少期における読書習慣の定着が図られ、小学校での数値上昇が期待できる。								
【施策指標の分析 R7】 ①全国の平均は【小：53.2%、中：40.4%】であった。②の指標とともに、目標には及ばなかったものの、引き続き小学校を中心とした配置を行い、読書活動の推進を図り、読書習慣の定着をめざす。								

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
１日のうち、全く読書をしない子どもの割合	①学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」における「１日のうち、全く読書をしない子ども＝不読率」の比率（令和５年度調査の全国平均の比率を下回ることを目標とする。） ②市教委独自アンケートにおける不読率（前年度末よりも下回ることを目標とする）（小4～中３対象）	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下 （小 24.5） （中 31.0）	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下	①小学6年生：24.3%以下 中学3年生：36.7%以下 ②前年度以下	%	教育指導課、中央図書館	４．読書活動の推進
各年度の実績		①質問肢なし ②小 25.8% 中 38.0%	①小 33.3% 中 41.1% ②小 27.0% 中 37.9% (R7 2学期末)			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 ①令和６年度の全国学力学習調査における質問肢から除外されており、測定不能。 ②R5年度末は〔小：24.5 中：31.0〕であった。引き続き、読書への動機付け等、読書活動の推進を図り、不読率の低下をめざす。								
【施策指標の分析 R7】 本市の全国学調における不読率は増加しているが、全国をみると、〔小：29.2% 中：41.8%〕であり、全国の傾向と乖離していることはない。今年度、児童期における読書活動の推進の大切さを鑑み、学校司書の配置を小学校を中心としたものに移行をした。今後も引き続き読書への動機づけ活動等の推進を図っていく。								

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市内全小学校の学校図書館での児童一人当たり年間貸出冊数	全小学校の学校図書館の児童貸出冊数／全小学校の児童数	23	24	25	26	冊	教育指導課、中央図書館	4．読書活動の推進
各年度の実績		22.27	23.49			冊	備考	
【施策指標の分析 R6】 前年度と比較をすると、微増した。学校司書配置校と、未配置校別にみると、学校司書配置校の貸出冊数の方が上回っており、学校司書による読書への動機づけ活動の成果が、一定見られる。								
【施策指標の分析 R7】 令和７年度より、学校司書の配置を小学校を中心としたものに移行をした。そのため、読書活動の取組が推進され、貸出冊数の増加に繋がったと考えられる。								

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「外国の人と話したり、接したりしたいですか」に肯定的な回答をしている児童・生徒の割合	教育委員会独自のアンケートにより把握	小学生 76 中学生 71	小学生 77 中学生 72	小学生 78 中学生 73	小学生 79 中学生 74	%	教育指導課	5．英語教育の推進
各年度の実績		小学生 72 中学生 68	小学生 65 中学生 67			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 外国人とコミュニケーションをとるための技能を身につけるためエンゲージメントを高めるための授業の工夫が必要。 外国人と関われるような環境づくりの整備が整っていない。								
【施策指標の分析 R7】 リアルな場面状況を設定した授業の工夫が必要。 「学んだこと」をスパイラルに授業に盛り込む授業づくりが必要。								

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国語の授業で、目的に応じて、話すために集めた材料を、いくつかのまとまりに分けたり結び付けたりしながら、伝える内容を考えていると回答した児童・生徒の割合	(学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」により把握)	全国平均以上 （小 80.0） （中 80.5）	全国平均以上 (小：79.1) (中：75.0)	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	ー
各年度の実績		小：81.8% 中： 85.8%	小：81.8 中：80.2			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 国語の授業で、目的に応じて、話すために集めた材料を、いくつかのまとまりに分けたり結び付けたりしながら、伝える内容を考えていますか。（全国　小：80.0% 中：80.5%）小・中学校ともに全国を上回った。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度の全国学力学習調査における質問肢から除外されており、測定不能だが、新たにできた類似の質問「国語の授業で、目的に応じて説明的な文章を読み、文章と図表などを結び付けるなどして必要な情報を見つけていますか。（全国　小：79.1）「国語の授業で、文章を読み、その文章の構成や展開に、どのような効果があるのかについて、根拠を明確にして考えていますか。」（全国　中 75.0)で見ると、小・中学校ともに全国を上回った。								

施策シート【16_02】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
国語の授業で、目的に応じて、簡単に書いたり詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように工夫して文章を書いていると回答した児童・生徒の割合	(学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」により把握)	全国平均以上 （小 83.2） （中 76.7）	全国平均以上 （小：81.8） (中：73.8)	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	ー
各年度の実績		小：80.0% 中： 80.9%	小：81.8 中：77.7			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 国語の授業で、目的に応じて、簡単に書いたり詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように工夫して文章を書いていますか。（全国　小：83.2%　中：76.7%） 中学校は全国を上回ったものの、小学校においては、下回った。今後、小学校における「書くこと」につながる力の育成を図る。								
【施策指標の分析 R7】 国語の授業で、目的に応じて、簡単に書いたり詳しく書いたりするなど、自分の考えが伝わるように工夫して文章を書いていますか。(全国　小：81.8) 国語の授業で、文章を書いた後に、読み手の立場に立って読み直し、語句の選び方や使い方、文や段落の長さ、語彙などが適切かどうか確かめて文章を整えていますか。(全国　中：73.8) 小学校は全国平均と同等、中学校においては上回った。引き続き、小学校における「書くこと」につながる力の育成を図る。								

施策シート【16_02】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	子どもの確かな学力の定着を図る

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校の授業時間以外での学習を全くしていないと回答した児童・生徒の割合	(学力調査（※）における「児童生徒質問紙調査」により把握)	全国平均以下 (小 5.3) （中 6.6）	全国平均以下 （小：5.7） (中：7.7)	全国平均以下	全国平均以下	%	教育指導課	－
各年度の実績		小：8.8 中：9.7	小：12.0 中：9.1			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和６年度の全国では、〔小：5.3　中：6.6〕であった。 前年度は、本市では〔小：9.7　中：8.8〕、全国では〔小：4.6　中：6.0〕であった。全国の割合が小中ともに増加傾向にあるのに対し、本市の小学校においては、減少傾向が見られた。引き続き、個別最適な学びと協働的な学びの往還を通した授業改善を推進し、学習習慣の定着を図る。								
【施策指標の分析 R7】 令和7年度の全国では、〔小：5.7　中：7.7〕であった。 前年度は、本市では〔小：8.8　中：9.7〕、全国では〔小：5.３　中：6.6〕であった。全国の割合が小中ともに増加傾向にあるのに対し、本市は今年度は小学校では増加しているものの、中学校では継続して減少している。引き続き、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を通した授業改善を推進し、学習習慣の定着を図る。								

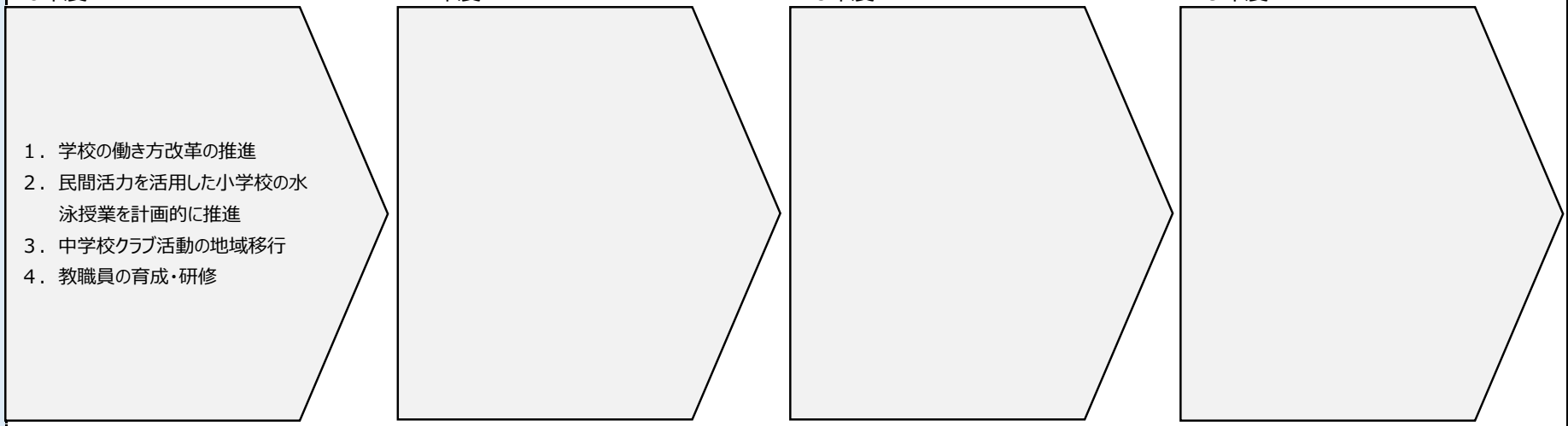
※学力調査＝全国学力・学習状況調査

施策シート【16_03】

総合教育部、学校教育部

施策名称	**高い指導力と意欲を持つ教職員の育成**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている
概要		充実した教職員研修等を通じて、高い指導力と意欲をもつ教職員の育成を図る。 また、学校の働き方改革を行う。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【16_03】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

１．学校の働き方改革の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
時間外勤務時間が過労死ラインを超える職員が教職員の約4.6%いること、精神疾患休職者の割合が減少しないことを踏まえ、業務改善、労働安全衛生の充実等により教員の働きやすさ・働きがいを高める取り組みを実施。	・笑顔の学校プロジェクトの実施 ・教員業務支援員配置（63校） ・保健師配置 ・教員メンタル相談員（週16ｈ） ・産業医契約 ・メンタルヘルス対策事業	・笑顔の学校プロジェクトの実施 ・教員業務支援員配置（63校） ・保健師配置 ・教員メンタル相談員（週24ｈ） ・産業医契約 ・メンタルヘルス対策事業	・教員業務支援員配置（63校） ・保健師配置 ・教員メンタル相談員（週24ｈ） ・産業医契約	継続	教職員課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
全体の意識が醸成されてきている中、自身の働き方に強いこだわりを持つ一部の長時間勤務者への働きかけ、労務管理意識が低い管理職・労働安全衛生体制が脆弱な学校への手立て等を強化していく。	・国のメンタルヘルス対策事業の採択を受け、産業保健スタッフによる学校支援を強化した。 ・大学准教授や精神科医を招聘した交流・研修会を年３回実施した。 ・啓発リーフレットや休職サポートガイド等を発行した。 ・教員業務支援員配置を全校に拡充した。 それら複合的な取組によって、時間外勤務時間80時間以上の教職員の割合（１月末時点）は3.2%となり、令和５年度の4.0%より-0.8ポイントとなった。	・国のメンタルヘルス対策事業の継続採択を受け、産業保健スタッフによる学校支援体制を強化した。 ・大学准教授や精神科医を招聘し、管理職と推進リーダーを対象とした交流・研修会を年３回実施した。 ・衛生委員会の活性化や復職支援の推進に向けて、啓発リーフレットや検討テーマ資料、復職支援に関するリーフレット等を発行した。 ・教員業務支援員を全校に配置した。 それら複合的な取組によって、時間外勤務時間80時間以上の教職員の割合（１月末時点）は2.4%となり、令和６年度の3.2%より-0.8ポイントとなった。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_03】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

２．民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
児童の泳力向上、水泳授業に係る業務改善、学校プール施設に係る費用縮減を目的に、民間活力による水泳授業を導入。	・実施校数の拡大（2校程度） ・計画の策定 ・新たな確保策の検討	・計画に基づく取り組み推進	年次計画に基づき取り組み推進（新規委託10校）	年次計画に基づき取り組み推進（新規委託10校） ※R10年度新規10校（※全校で民間活力導入）	教育政策課、新しい学校推進課、教育指導課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」に基づき、庁内調整を進め、学校、事業者の意向を確認しながら全校実施に向けて取り組む。	・実施校数の拡大（2校） ・「小学校水泳授業民間活用に関する基本的な考え方」を策定 ・「旧中宮北小学校の跡地活用全体イメージ（案）」にプール施設を候補地として設定。	・実施校数の拡大（1校） ・「小学校水泳授業民間活用の全校実施に向けた年次計画」を策定 ・旧中宮北小学校プール跡地を活用した、民設民営による新たなプール施設の整備について、公募に向けた関係部署等との調整を進めた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_03】－ 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

３．中学校クラブ活動の地域移行

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・枚方市中学校部活動の在り方懇話会を設置し、有識者等より意見聴取を行う。 （懇話会については令和５年度に設置済） ・試行実施・検証を行いながら、中学校クラブ活動を地域の運営団体・実施主体による地域クラブ活動へ段階的に移行する。	・枚方市中学校部活動の在り方懇話会を開催 ・「ひらかたモデル」としての部活動の方針の改訂と試行実施の拡充・検証	・学校・地域の状況に応じて、対応可能な取組を実施	継続	継続	教育指導課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・部活動指導員の確保策の検討 ・市認定クラブの認定要件の検討 ・「枚方市地域クラブ活動指針 ひらかたモデル」の策定	・懇話会：３回開催した。 ・試行実施（部活動指導員の採用・配置、統括団体（受託事業者）による土・日のクラブ活動指導、大学連携によるクラブ活動）	・懇話会：2回開催した。 ・試行実施（部活動指導員の採用・配置、統括団体（受託事業者）による土・日のクラブ活動指導、大学連携によるクラブ活動） ・認定クラブ１団体を認定			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_03】ー 具体的な取り組み

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

４．教職員の育成･研修

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
各年度でPBLによる授業改善など、枚方市教職員育成事業の４つの重点目標に基づいて「基本研修」「職務研修」及び「専門研修」を計画・実施するなど、高い指導力のある優れた教員を育成。	・法定研修などの「基本研修」の実施 ・専門的職務を対象とする「職務研修」の実施 ・様々な教育課題に対応する「専門研修」の実施	継続	継続	継続	教育研修課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
受講した教職員が、研修での学びや気づきを通して内省し、各学校園での指導に生かすことができるよう、研修の目標や内容、方法をこれまでから転換し、「枚方市教職員育成事業」に基づき研修を企画・実施	基本研修、職務研修、専門研修等、179回の研修を実施した。	基本研修、職務研修、専門研修等、195回の研修を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_03】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
１月あたりの時間外勤務時間が45時間以上の教職員の割合	１月あたりの時間外勤務時間が45時間以上の教職員の割合	24	20	18	16	%	教職員課	１．学校の働き方改革の推進
各年度の実績		21.9	18.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 時間外勤務時間の全体平均は下がってきているが、固定化された一定数の職員の働き方の意識改善、組織の取組推進を引き続き図っていく必要がある。								
【施策指標の分析 R7】 時間外勤務時間の全体平均は減少傾向にあるものの、一部の職員における長時間勤務が継続している状況が見られる。今後も、個々の意識改革に加え、組織全体での業務分担の見直し等をさらに進める必要がある。								
「意欲的に働き、自分の能力を高めることができた」（教職員）の割合	学校教育自己診断「意欲的に働き、自分の能力を高めることができた」と回答した教職員の割合	70	72	74	76	%	教職員課	１．学校の働き方改革の推進
各年度の実績		71	68			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 業務改善による時間縮減だけでなく、労働安全衛生とワークエンゲージメントの充実をめざし、各校での主体的な取組につなげた。								
【施策指標の分析 R7】 笑顔の学校プロジェクトを通じ、労働安全衛生とワークエンゲージメントの充実を図り、各校での主体的な取組として定着させた。								

施策シート【16_03】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
「学校生活の中で、楽しいと感じることがある」児童の割合	学校教育自己診断における「学校生活の中で、楽しいと感じることがある」と回答した児童の割合	90	90以上	90以上	90以上	%	教職員課	1．学校の働き方改革の推進
各年度の実績		90.8	89.9			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 働き方改革が教材研究等の時間の創出・やりがいへと結びついたとのアンケート結果も得られている。								
【施策指標の分析 R7】 働き方改革が進むことで児童一人ひとりと向き合う時間や学級経営の充実に向けた時間を創出できている。							令和７年度は、指標としていた学校教育自己診断における【「授業はわかりやすい」と回答した児童の割合】がなくなったことを受けて、新しい指標を設定した。	
「学校生活の中で、楽しさややりがいを感じることがある。」生徒の割合	学校教育自己診断における「学校生活の中で、楽しさややりがいを感じることがある。」と回答した生徒の割合	90	90以上	90以上	90以上	%	教職員課	1．学校の働き方改革の推進
各年度の実績		86	89.0			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 市内平均では年々時間外勤務時間の縮減は進んでいるものの、部活が時間外勤務時間の大きなウェイトを占める中、小学校と比べて長時間外勤務者が多い。								
【施策指標の分析 R7】 市全体として時間外在校等時間の削減は進んでいるが、部活動等の業務により小学校との比較において長時間勤務職員の割合が引き続き高い状況にある。							令和7年度は、指標としていた学校教育自己診断における【「授業はわかりやすい」と回答した生徒の割合】がなくなったことを受けて、新しい指標を設定した。	

施策シート【16_03】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
水泳授業を新規に委託した学校数	段階的に委託校数を拡大する。	2	2	10	10	校	教育政策課、新しい学校推進課、教育指導課	２．民間活力を活用した小学校の水泳授業を計画的に推進
各年度の実績		2	1			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標通り２校の民間委託拡大を行った。								
【施策指標の分析 R7】 民間委託拡大は1校で、目標に到達することはできなかったが、令和8年度以降の各年度の実施校数を大幅に拡大することで実施スケジュールを前倒しし、令和10年度までに全小学校での実施をめざすこととした。								

施策シート【16_03】－ 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
休日に教職員なしで成立している部活動及びクラブ活動の数	休日に教職員ではなく、地域人材が指導することによって成り立っている部活動及び地域クラブ活動の数	7	20	15	20	クラブ	教育指導課	３．中学校クラブ活動の地域移行
各年度の実績		8	12			クラブ	備考	
【施策指標の分析 R6】 委託業者によるクラブ運営１中学校３クラブと学校外でのダンスクラブ、部活動指導員の配置による部活動運営１中学校１部活、大学連携による3大学各１クラブにおいて、教職員以外の指導で活動を行った。								
【施策指標の分析 R7】 委託業者によるクラブ運営１中学校３クラブ、部活動指導員の配置による部活動運営４中学校４部活、大学連携による3大学計４クラブ及び市認定クラブ１団体において、教職員以外の指導で活動を行った。								

施策シート【16_03】ー 施策指標

総合教育部、学校教育部

施策名称	高い指導力と意欲を持つ教職員の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
受講した研修内容を授業等に活用している教職員の割合	研修を受講した教職員が各学校園において会議等で伝達したり授業等で実践した割合	100	100	100	100	%	教育研修課	4．教職員の育成・研修
各年度の実績		96.4	95.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 研修後、実践や伝達につながる具体的なイメージをもつことができるよう、振り返りの時間確保し、受講者自身の内省を充実させる必要がある。								
【施策指標の分析 R7】 「何を学ぶか」に合わせ、「どのように学ぶか」「どのような気づきや変化があるか」に重点を置いて、研修を実施した。「子どもの学びと教職員の学びは相似形」を意識し、一方通行の講義形式の研修スタイルだけでなく、「探究型」の研修を実施し、「学び続ける教職員」として学びを実践することについて教職員が持続的に考え続けられるように研修を実施した。								

施策シート【16_04】

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	**子どもの豊かな人間性を育む**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもたちへの教育環境が充実している
概要		学校・家庭・地域が連携しながら、子どもの社会性や思いやりの心など、豊かな人間性を育む。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．体験する機会の充実 （1）体験・参加型プログラム （2）オープンファクトリー 2．幼・保・小の連携充実 ○「小学校区版架け橋コンパス」を策定	1．体験する機会の充実 （1）体験・参加型プログラム （2）オープンファクトリー ○オープンファクトリーの充実 2．幼・保・小の連携充実 ○「小学校区版架け橋コンパス」の改訂		

施策シート【16_04】－ 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

１．（１）体験する機会の充実(体験･参加型プログラム)

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもたちの夢や将来の可能性を広げるため、子どもたちの好奇心を掻き立てる遊びや学びなど、多彩なメニューを用意し、気軽に体験できるしくみを構築。実施にあたっては、市内企業や団体、大学、地域等と連携するとともに、土曜日や三季休業期など学校の教育活動とは別に実施。	･子どもの参加、体験事業の実態、ニーズ把握 ･実施手法の検討	体験･参加型プログラムの構築	体験･参加型プログラムの実施	体験･参加型プログラムの実施	文化生涯学習課、放課後子ども課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
令和８年度におけるプログラム作成・実施に向け、メニューの集約に係る調査内容等を精査し、関係各課に協力を求める。	・先進自治体を訪問し、調査研究し、実施手法について検討を行った。	令和８年度の実施に向けた体験・参加型プログラムの作成に係る実施手法を関係課で協議、検討を進めた。 あわせて、小中学生対象のイベント講座情報を３季休業前（7月・12月・３月）市内小中学生に発信した。			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【16_04】－ 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

１．（２）体験する機会の充実(オープンファクトリー)

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
企業職員等による職業講話・職業体験等を通して実社会に触れ、経験する機会を提供。 市内企業の認知度向上、将来の雇用促進にもつなげる。	・教育委員会と連携した職業講話等の実施 ・オープンファクトリーの実施	・継続 ・オープンファクトリーの充実	継続	継続	商工振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、市内企業の認知度向上、将来の雇用促進にもつなげるため、市内企業による職業講話等の機会を創出するとともに、オープンファクトリーを実施する。	・職業講話等の実施が可能な市内企業の情報を、１月に教育委員会が運営するポータルサイトへ掲載し学校へ周知を図った。また、中学校１校において、登録企業５社による職業講話を実施した。 ・くずはモールでオープンファクトリーを8月17・18日(1,200人)・11月９・10日(2,200人)に実施した。２月８・15・22日（270人）にリアル工場見学＆ワークショップイベントを実施した。	・市内の学校から14件（小学校２件、中学校11件、高校１件）の依頼を受け、延べ57者の市内企業による職業講話等を実施した。 ・くずはモールや各企業の工場を会場として、8月・10月・11月に計6日間、オープンファクトリー（ワークショップ、工場見学等）を開催した（延べ5,683人）			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_04】－ 具体的な取り組み

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

２．幼･保･小の連携充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
就学前児童施設から小学校への円滑な就学を図るため、これまで行ってきた、職員や児童の交流はもとより令和５年度に策定した、本市独自の「枚方版架け橋コンパス」をもとに、小学校区ごとに「架け橋コンパス」を策定し、それぞれの教育内容の理解を進め教育内容の接続を目指す。	「小学校区版架け橋コンパス」を策定	「小学校区版架け橋コンパス」の改訂	継続	継続	教育指導課、教育研修課、児童生徒課、支援教育課、公立保育幼稚園課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・全ての小学校区にて策定した「架け橋コンパス」を、取組内容に合わせて改訂していく。 ・教員間、子ども間での交流が一部の校区で効果的に展開 ・今後も好事例の発信や研修等を通して、幼保こ小間の連携強化を目指す. ・引き続き、校区ごとの取り組みを継続するとともに、担当者連絡会の開催や好事例の発信を行っていく。	・市内全小学校区において、各校区版「架け橋コンパス」を策定した。 ・ICTを活用した好事例の発信をした。 ・就学前児童施設カリキュラム検討会議を開催した。	・年３回の「幼保こ小連携担当者連絡会」及び「幼保こ小中管理職研修」の実施。 ・「架け橋コンパス」の各校区での継続的活用。 ・好事例の収集と、各種研修での発信。 ・校区実情を踏まえて、20校区の「架け橋コンパス」の改訂。 ・幼保こ小間の連携強化のため、「幼児教育アドバイザー連絡会」等の開催による、公立私立就学前施設間の交流及び幼児教育についての研究。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_04】－ 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
枚方子どもいきいき広場の満足度	市内44小学校区で、土曜日に地域の特色や多様性を生かしたプログラムを実施する「枚方子どもいきいき広場」に参加した子どもの満足度	80	90以上	90以上	90以上	%	放課後子ども課	１．（１）体験する機会の充実 (体験・参加型プログラム)
各年度の実績		94.1	95.4			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 児童のアンケートでは、「色々なことができる」、「知らない遊びを教えてもらえる」といった意見が多く、満足度が高い結果となった。今後も事業継続のため、事業実施団体に対して、地域の実情に応じた支援を行う。								
【施策指標の分析 R7】 児童のアンケートでは、「色々なことができる」、「知らない遊びを教えてもらえる」といった意見が多く、満足度が高い結果となった。今後も事業継続のため、事業実施団体に対して、地域の実情に応じた支援を行う。								

施策シート【16_04】ー 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
職業講話等の登録事業者数（累計）	子どもたちへ職業講話・職業体験等を通して実社会の経験の機会を提供する市内企業数（累計）	5	10	25	30	者	商工振興課	１．（２）体験する機会の充実(オープンファクトリー)
各年度の実績		11	21			者	備考	
【施策指標の分析 R6】 職業講話等の実施について関心のある個別企業及び関係団体へ案内を行ったところ、目標を上回る申込みがあった。今後は活動実績について周知を図り、市内企業の認知度向上に努めるとともに、登録企業の増加に向け取り組む。								
【施策指標の分析 R7】 登録企業による職業講話等の活動の実績について、ホームページやSNSを通じて発信するとともに、登録企業の募集について個別企業に対し案内を行ったところ、目標をさらに上回る数の企業の登録につながった。引き続き活動実績を広く発信することで、登録企業の認知度向上を図るとともに、登録企業の増加に向け取り組む。								

施策シート【16_04】ー 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
自分にはよいところがあると回答した児童・生徒の割合	全国学力学習状況調査における「自分にはよいところがある」と回答した児童・生徒の割合	全国平均以上（小84.1、中83.3）	全国平均以上（小86.9、中86.2）	全国平均以上	全国平均以上	%	教育指導課	-
各年度の実績		小 83.1 中 81.9	小87.0 中86.2			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 小中共に指標には届かなかった。しかし、強い肯定を示す児童・生徒の割合は全国平均より高い数値となっている。								
【施策指標の分析 R7】 小中共に指標目標値を越えた。引き続き授業改善に係る研修等を通して、子どもの豊かな人間性を育む授業づくりを推進していく。								

施策シート【16_04】ー 施策指標

総合政策部、観光にぎわい部、学校教育部

施策名称	子どもの豊かな人間性を育む

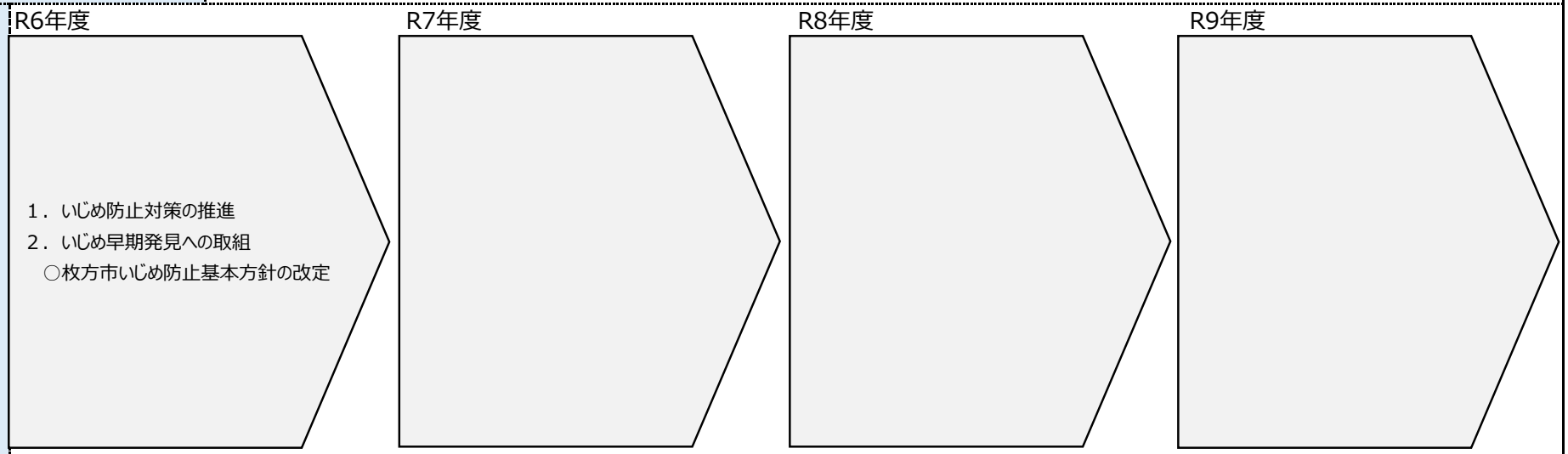
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
小学校区における就学前施設と小学校間での窓口連携推進会議の実施数	小学校区版架け橋コンパスの効果検証や、指導方法等に関する窓口連携推進会議の年３回以上の実施を促すとともに、その会議が適切に行われているか確認していく。	126 (42地域×年３回)	126	126	126	回	教育指導課、教育研修課、児童生徒課、支援教育課、公立保育幼稚園課	２．幼・保・小の連携充実
各年度の実績		126	126			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 窓口連携推進会議がどの校区においても定期的に実施されている。またオンライン等を活用し、校区ごとに情報交換を行えている。								
【施策指標の分析 R7】 目標値を達成した。 窓口連携推進会議を年３回実施。全校区から教員等の架け橋担当者や小学校１年生担任等が参加している。								
架け橋期の学びが系統的につながっている地域版架け橋コンパスの導入学校数	架け橋コンパスが施設類型を越えて連携した内容に更新されている小学校数	10	20	44	継続	校	教育指導課、教育研修課、児童生徒課、支援教育課、公立保育幼稚園課	２．幼・保・小の連携充実
各年度の実績		8	20			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 全４４校において作成は完了したが、多くのコンパスは架け橋期を通した連続性のあるカリキュラム表にはなっていないという課題が見られた。来年度以降、改訂をくりかえす中で、改良をめざす。								
【施策指標の分析 R7】 各校区の窓口連携推進会議において改訂された「架け橋コンパス」について、架け橋期の２年間の学びの系統性が見えるカリキュラム表となっているかどうかを年度末に確認を行い、系統性のある取組が掲載されているコンパスの数が増えている。今後も継続して確認、助言を行っていく。								

施策シート【16_05】

市長公室、学校教育部

施策名称	**いじめの未然防止・早期発見**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている
概要		学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、いじめの未然防止や早期発見を図る。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【16_05】－ 具体的な取り組み

市長公室、学校教育部

施策名称	いじめの未然防止・早期発見

１．いじめ防止対策の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
いじめを市全体の問題としてとらえ、いじめ防止対策を実施。 国の方針の見直しを反映し、多様化するいじめ問題や重大事態の増加に全市的に対応するため、枚方市いじめ防止基本方針を改定する。	・枚方市いじめ防止基本方針の改定（再発防止策の反映） ・パブリックコメント ・いじめ問題対策連絡協議会の条例化など在り方の検討 ・いじめ防止対策の周知・啓発等	・いじめ防止対策の周知・啓発等の推進	継続	継続	人権政策課、児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
枚方市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定により新たな体制を効果的に活用しながら、関係機関との連携を強化し、いじめ防止対策等を推進する。 国の方針の見直しがあれば、枚方市いじめ防止基本方針を改定する。	・枚方市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を制定し、いじめに関する体制整理や連携強化を図った。 ・９月のいじめ防止啓発月間において懸垂幕を設置するなど市と教育委員会と連携して啓発を行った。 ・いじめ防止基本方針については、6年4月に再発防止策などの改定を行った。次年度以降に、国の方針や再調査委員会からの報告に基づき、連絡協議会などからの意見を踏まえ改定していく。	・枚方市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例に基づき、新たに人権擁護委員や民生委員児童委員、市PTA協議会委員が参加するいじめ問題対策連絡協議会を開催し、連携を図った。 ・いじめ防止啓発リーフレットを作成し配布した。 ・９月のいじめ防止啓発月間には、いじめ防止啓発について教育委員会ブログへの啓発や、庁舎への懸垂幕の設置など市と教育委員会とが連携して啓発を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_05】－ 具体的な取り組み

市長公室、学校教育部

施策名称	いじめの未然防止･早期発見

２．いじめ早期発見への取組

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
いじめの未然防止、早期発見に向け、電話相談や手紙相談、ＳＮＳ相談を通じ、児童生徒の困り事や悩み事等初期の段階から市長部局･教育委員会･学校が連携を行い対応する。 いじめ相談窓口：令和５年７月設置 SNS相談：令和５年７月開始	いじめ相談窓口とSNS相談による早期発見の充実	継続	継続	継続	人権政策課、児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
いじめの未然防止、早期発見に向け、電話相談や手紙相談、SNS相談等、身近にある相談窓口として児童生徒の困り事や悩み事等初期の段階から市長部局・教育委員会・学校が連携し相談対応を行う必要がある。	いじめ相談として手紙相談用紙の配付を年4回実施。学校、教育委員会等と連携し、相談対応をおこなった。 いじめ相談電話等で早期発見することができた。	・いじめ未然防止対策の一環として「いじめ動画作成プロジェクト」を実施した。 ・子どもの笑顔守るコールでいじめの電話相談を行った。 ・いじめ相談として電話等で行うとともに、手紙相談は用紙配付を年4回実施した。また、相談については、学校、教育委員会等と連携し、対応を行い早期発見することができた。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_05】ー 施策指標

市長公室、学校教育部

施策名称	いじめの未然防止・早期発見

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
いじめの認知件数	アンケートや児童生徒からの申告等によるいじめの認知件数（各年度において令和5年度認知件数比2%ずつの向上） 令和5年度認知件数 小学校：3,410件 中学校　　951件 ※いじめの未然防止・早期発見の観点から、いじめの認知件数を指標とした。 ※令和5年度は、いじめ相談窓口の充実や教職員研修を通じた学校におけるいじめ理解の推進などいじめ認知に対する精度がある程度水準に達したと考える。しかし、更なるいじめの未然防止・早期発見のため、すべての学校のいじめ認知の精度向上に取り組む。	小学校： 3,478件 中学校: 970件	小学校： 3,546件 中学校: 989件	小学校： 3,614件 中学校: 1,008件	小学校： 3,682件 中学校： 1,027件	件	児童生徒課	1．いじめ防止対策の推進

各年度の実績					件	備考
	小学校 3,099 件 中学校 906 件	小学校 2,917 件 中学校 963 件				
【施策指標の分析 R6】 『みんなでいじめにNOを』をスローガンに、啓発リーフレット等で未然防止、早期発見、早期対応に努めているため「いじめ見逃しゼロ」が浸透していき、認知件数は昨年度とほぼ同数になる見込み。						
【施策指標の分析 R7】 中学校については、昨年度より60件程度の増加が見られたが、目標値には達しなかった。小学校については、いじめ未然防止教育の推進等により、小学校の認知件数は100件程度の減少があった。今後も小中学校ともに積極的な認知を進め、いじめ見逃し０をめざしていく。						

施策シート【16_05】ー 施策指標

市長公室、学校教育部

施策名称	いじめの未然防止・早期発見

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
いじめの解消率	・いじめの解消率（いじめの解消件数／認知件数。翌年度の6月に集計） ※いじめに係る行為が止んでいる状態が相当の期間（少なくとも３ヶ月）継続していること。 ※被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。面談等により確認。	100	100	100	100	%	人権政策課	１．いじめ防止対策の推進
各年度の実績		99	99			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 いじめの認知件数が増加傾向にある中、学校や教育委員会、専門家等と連携をしながら、いじめ解消に繋がる支援等を児童生徒に対して継続的に行う必要がある。								
【施策指標の分析 R7】 各学校がいじめの解消の定義に沿って、丁寧な見守りを徹底したことによって解消率99%と高水準を保つことができている。いじめの重大事態等、一部の困難な事案については、今後も注意深く見守っていくことが必要であることから、いじめの解消については慎重に対応した結果である。								

施策シート【16_06】

子ども未来部、学校教育部

施策名称	**不登校対策の強化**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている
概要		学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、不登校の子どもへの支援に取り組む。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．不登校児童・生徒の支援 ○不登校支援協力員の配置 2．居場所の拡充 （1）公民連携 （2）フリースクールの授業料支援	1．不登校児童・生徒の支援 ○メタバース空間を活用した支援	2．居場所の拡充 （1）公民連携 ○実証を踏まえた居場所の複数展開 2．居場所の拡充 （2）フリースクールの授業料支援 ○民間支援団体対象の授業料等支援	

施策シート【16_06】ー 具体的な取り組み

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

１．不登校児童・生徒の支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①適応指導教室を教育支援センターに改称し、不登校対策を強化。 ②児童・生徒が学校内の自分の教室以外で過ごす際に、児童・生徒を支援する「不登校支援協力員」の配置。 ③学校や公共施設を活用した場所の提供と不登校を支援するプログラムが提供できる居場所づくり。 ④メタバース空間を活用した不登校支援（メタバース空間の活用と支援員の配置）の実施。	①教育支援センターにおける学習支援、体験活動、教育支援 ②市内中学校（全19中学校）、小学校（20校）に不登校支援協力員の配置 ③公民連携プラットフォームでの試行 ④メタバース空間の活用と支援員の配置	①教育支援センターにおける学習支援、体験活動、教育支援 ②全市立小中学校に教育支援ルーム指導員（旧：不登校支援協力員）を配置。校内教育支援ルームでの不登校児童・生徒の減少に向けた事業実施 ③不登校の子どもたちの居場所づくり ④メタバース空間を活用した支援	継続	継続	児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
教育支援センターから各学校へ情報発信や不登校支援の充実。 市内全小中学校への教育支援ルーム指導員の配置。 メタバース空間を活用した不登校支援の実施。	①登録数93名 ②市内中学校（全19中学校）、小学校（20校）に64人の支援員を配置した。 ③１小学校で実施した。 ④公民連携プラットフォームを活用した検証を実施した。	①登録数98名 ②全市立小中学校に教育支援ルーム指導員112名を配置した。 ③１小学校で実施した。 ④令和7年度より本格実施。１人１台端末を用い、メタバース空間内でオンラインプログラムやコミュニケーション活動を実施した。登録数11名			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_06】ー 具体的な取り組み

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

２．（１）居場所の拡充（公民連携）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市内の公的機関の活用、民間のノウハウを踏まえた不登校児童・生徒の居場所づくりを実施。	公的機関・民間との協議・連携を踏まえた居場所づくりについて検討	公的機関・民間との協議・連携を踏まえた居場所づくりについて実証	実証を踏まえた居場所の複数展開	実証を踏まえた居場所の複数展開	児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
運営費、人材を含めた安定した運営が課題。民間事業者の運営状況を踏まえた事業実施継続について検討する。	空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校１校で継続した実証を行い、２名の児童が利用した。	空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校１校で継続した実証を行い、２名の児童が利用した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_06】ー 具体的な取り組み

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

２．（２）居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
不登校児童・生徒を受け入れる民間支援団体による市への申請により授業料を支援する制度の構築。	・民間支援団体との協議 ・他自治体等調査・研究	・民間支援団体との協議 ・支援制度の設計・構築	民間支援団体対象の授業料等支援	継続	児童生徒課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
民間支援団体との協議を踏まえたうえで、対象児童・生徒とその保護者への効果的な支援の在り方を決定することが課題。フリースクールの授業料支援制度を令和8年度に実施する。	先進自治体（東京都・鎌倉市）への視察を行った。	令和8年度実施に向けてフリースクールの授業料支援制度の構築を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_06】ー 施策指標

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
不登校児童・生徒の割合	全児童・生徒のうち不登校児童・生徒の割合	小学校：0.61% 小学校：4.00%	小学校：0.61% 中学校：4.00%	小学校：0.61% 中学校：4.00%	小学校：0.61% 中学校：4.00%	%	児童生徒課	1．不登校児童・生徒の支援
各年度の実績		小学校：2.38% 中学校：6.98%	小学校：2.04% 中学校：6.99%			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度と比較してほぼ同割合であった。各種施策が一定、効果を発揮したことで、近年の不登校率の上昇傾向に歯止めがかかったものと考える。								
【施策指標の分析 R7】 令和６年度と比較して小学校では減少傾向であった。各種施策が一定、効果を発揮したことで、近年の不登校率の上昇傾向に歯止めがかかったものと考える。								
不登校児童・生徒のうち、学校内外の施設等での相談・指導等が受けられていない児童・生徒の割合	不登校児童・生徒のうち、学校内外の施設等での相談・指導等が受けられていない児童・生徒の割合	小学校：51% 中学校：44%	小学校：22% 中学校：25%	小学校：0% 中学校：0%	小学校：0% 中学校：0%	%	児童生徒課	1．不登校児童・生徒の支援
各年度の実績		小学校：36.95% 中学校：37.63%	小学校：17.37% 中学校：25%			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度と比較して小学校では約3%の減少、中学校では約11%の減少であった。引き続き専門的な相談・指導等が受けられる体制の強化を図っていく。								
【施策指標の分析 R7】 令和６年度と比較して小学校では半減、中学校では約13%の減少であった。引き続き専門的な相談・指導等が受けられる体制の強化を図っていく。								

施策シート【16_06】ー 施策指標

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
30日以上の不登校児童・生徒の人数	長期欠席・不登校児童生徒数及び安全確認調査における30日以上の不登校児童・生徒の人数	1,059	996	933	870	人	児童生徒課	1．不登校児童・生徒の支援
各年度の実績		1,127	1,036			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和5年度と比較して小学校では微増、中学校では微減であった。各種施策が一定、効果を発揮しているものと考える。								
【施策指標の分析 R7】 令和６年度と比較して小中学校ともに減少傾向であった。各種施策が一定、効果を発揮しているものと考える。								

施策シート【16_06】ー 施策指標

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
不登校児童・生徒の社会的自立につながる居場所の数	不登校児童・生徒の社会的自立につながる居場所の数	1	1	1	1	箇所	児童生徒課	2．居場所の拡充
各年度の実績		1	1		→0 （要確認）	箇所	備考	
【施策指標の分析 R6】 空き教室を活用した民間事業者による居場所づくりを小学校１校で継続した実証実施。２名の児童が利用。								
【施策指標の分析 R7】 空き教室を活用した民間事業者による小学校1校での居場所づくりの実証実施が終了した。引き続き適切な居場所について検討する。								

施策シート【16_06】ー 施策指標

子ども未来部、学校教育部

施策名称	不登校対策の強化

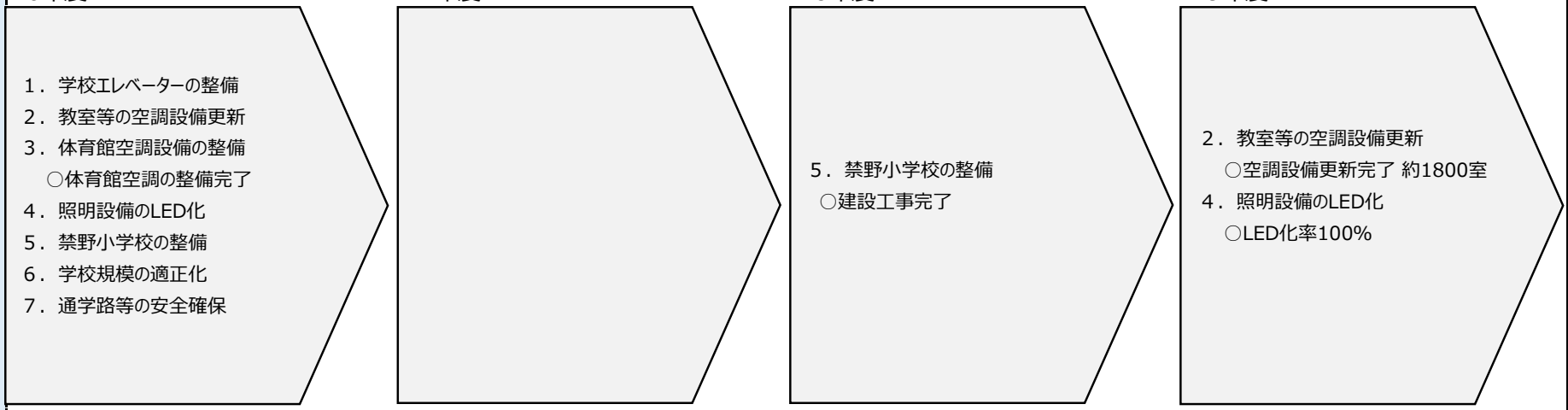
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
フリースクール等利用者数	市内在住の不登校児童・生徒のうち、フリースクール等を利用している者の数	―	―	50	50	人	児童生徒課	２．（２）居場所の拡充（フリースクールの授業料支援）
各年度の実績		―	40			人	備考	
【施策指標の分析 R7】 市内全小中学校で、毎月、長期欠席児童生徒支援等状況調査を行い、不登校児童・生徒の内、民間団体、民間施設に通う児童生徒数を把握してきた。その内、出席認定等されている児童生徒は20人であった。今後もこの事業を広く周知し、不登校児童・生徒、保護者を支援していく。								

施策シート【16_07】

都市整備部、総合教育部

施策名称	**教育環境の充実**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている
概要		子どもたちが安全で快適に学習できる環境を確保するため、学校施設の更新や改修、学校の規模等の適正化を図るなど、教育環境の向上を図る。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【16_07】ー 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

１．学校エレベーターの整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
「学校施設のエレベーター整備等に関する方針」に基づき、エレベーター未整備の学校について、要配慮児童生徒の在籍校を優先に、エレベーターの整備。	・設計　３校 ・工事　１校（R5-R6） ・工事　３校（R6-R7）	・設計　５校 ・工事　３校（R6-R7） ・工事　３校（R7-R8）	・設計　２校 ・工事　３校（R7-R8） ・工事　５校（R8-R9）	・設計　２校 ・工事　５校（R8-R9） ・工事　２校（R9-R10）	施設計画課、教育政策課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
今後も方針に基づき整備を進める。 エレベーター設置工事時期の確定が難しいので、複数年契約となり、財源の確保に注意を要する。	・設計　３校 ・工事　１校（R5-R6） ・工事　３校（R6-R7）	・設計　４校 ・設計　１校（R7-R8） ・工事　３校（R6-R7） ・工事　３校（R7-R8）			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_07】ー 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

２．教室等の空調設備更新

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
小中学校教室等の既存空調設備の更新ついて、DBO事業により効率的に実施。（事業対象：約1800室/約2500室）また、学校施設のZEB化の達成に向け、CO_2削減効果の高い機器を導入。	DBO事業者の公募、選定、契約	設備更新　約270室	・設備更新　約680室 ・維持管理　約270室	・設備更新　約850室 ・維持管理　約950室	施設計画課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
学校施設のZEB化達成のため、CO_2削減効果の高い空調機器への更新を進める。	DBO事業者の公募、選定、契約	設備更新　276室			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

３．体育館空調設備の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
児童、生徒の熱中症対策及び避難所の環境改善として小中学校の体育館に空調設備を設置。	・空調整備 小中学校（62棟） ・維持管理 中学校（19棟）	維持管理　小中学校	継続	継続	施設整備課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
児童・生徒を主とした利用者が安全で快適に体育館の施設を利用できるように空調設備維持管理において、性能等を維持する。	・空調整備 小中学校（62棟） ・維持管理 小中学校（56棟）	維持管理　小中学校			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

４．照明設備のLED化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
「枚方市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、学校施設のZEB化の達成に向け、CO_2削減効果の高い照明設備のLED化を実施。	照明設備のLED化 （LED化率　64.1%）	照明設備のLED化 （LED化率　68.8%）	照明設備のLED化 （LED化率　83.8%）	照明設備のLED化 （LED化率　100%）	施設計画課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
今後も枚方市学校整備計画に基づき、照明設備のLED化を実施し、令和９年度にLED化率100%を目指す。	照明設備のLED化 （LED化率　64.1%）	照明設備のLED化 （LED化率　68.8%）			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

５．禁野小学校の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
令和4年４月に学校統合により誕生した禁野小学校について、「枚方市のめざす学校像」に基づく新しい学校づくりのための、特色ある教育環境を備えた新校舎を建設。	・新校舎の建設工事 ・学校備品選定 ※コンセプトに相応しい備品を検討	継続	・建設工事(完) ・学校備品搬入及び設置 ・引っ越し作業	－	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・建設工事の物価上昇等によるインフレスライドの手続き ・禁野小学校における特色ある教育の取り組み等を示した「禁野小学校における『新しい学校づくり』（Ｒ３年度策定）」を踏まえて備品を選定する必要がある。 ・令和８年度２学期からの新校舎オープンに向けて工事の進捗状況や完了の時期にあわせて、必要な備品の移設や搬入、設置を計画的かつ確実に行う必要がある。	・今年度の建設工事の出来高については、予定通り完了した。 ・学校備品の選定においては、禁野小学校における新たな学校教育の具体的な取組についても、教育委員会の各部署と協議するとともに必要となる備品の検討を進めた。	・今年度の建設工事の出来高については、予定通り完了した。 ・新校舎の特徴や学校運営に不可欠な点を踏まえ、新校舎で必要となる備品について契約手続を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_07】ー 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

6. 学校規模の適正化

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
急速な人口減少をはじめ、学校教育をとりまく課題や社会情勢の変化に対応し、公共施設マネジメントの推進との整合を図りながら学校規模等適正化を検討する。なお、学校施設の有効活用についても積極的に検討を進める。	・学校施設(教室)の有効活用の取り組みについて方針化 ・学校の複合施設活用の手法を検討	・学校の複合施設活用の試行（施設の整備等）	・児童生徒数の将来推計の分析や他市の統合校の視察など、学校規模等適正化審議会の立ち上げに向けた準備	・公共施設マネジメント推進計画改訂版を踏まえ学校規模等適正化審議会を実施	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
学校規模等適正化審議会を立ち上げ、諮問に対する答申を踏まえ、「枚方市学校規模等適正化基本方針」を改定した上で、学校規模等の適正化に向けた取り組みを進める。	・教育委員会の各部署と連携して小中学校における教室の活用基準を策定し、小中学校へ周知した。 ・小規模校における余裕教室の複合施設活用に向けて、学校や地域等と意見交換を行った。	・小規模校における余裕教室の複合施設活用については、令和6年度に検討した内容を学校に提示するなど、協議・調整を行った。 ・学校規模等適正化の取り組みとしては、平成28年度枚方市学校規模等適正化審議会の答申における課題校について、児童の将来推計をまとめるなど、今後の方向性について検討を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	△			

施策シート【16_07】－ 具体的な取り組み

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

７．通学路等の安全確保

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
（1）枚方市立小学校（19校）の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置。 （2）「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携した通学路の安全確保を実施。 （3）子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざすべく、枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用。	交通専従員、交通指導員の配置 危険箇所の確認、改善 見守りサービスの運用	継続	継続	継続	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
（1）信号機の設置等により道路状況が改善された場合には廃止していくが、毎年度、交通量調査等を実施し、引き続き人の誘導が必要な場合は、交通専従員、交通指導員の適正な配置を行う。 （2）通学路上における危険箇所を改善するためには、ソフトとハードの両面から対応していく必要があることから、より一層、警察や道路管理者等との連携を強めながら取り組みを進めていく。 （3）子どもたちの登下校上の安全性を確保するため、継続して同サービスを活用することとして、新１年生を主とした同サービスの周知を行っていく。	（1）必要な危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置した。 （2）「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づく危険箇所の安全対策を実施した。 （3）関西電力送配電(株)との協定によりICTを活用した見守りサービスを使って、児童の通学における安全・安心を推進する取組みを実施した。	（1）必要な危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置した。 （2）「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づく危険箇所の安全対策を実施した。 （3）関西電力送配電(株)との協定によりICTを活用した見守りサービスを使って、児童の通学における安全・安心を推進する取組みを実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16－07】－ 施策指標

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校エレベーターの整備率	全学校のうちエレベーターが設置されている学校の割合	16	21	27	35	%	施設計画課 教育政策課	1．学校エレベーターの整備
各年度の実績		16	21			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 計画どおりの実績となった。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【16－07】－ 施策指標

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
教室等空調設備の更新数	高効率空調に更新した室数	－ （R7.3契約）	270	950	1,800	室	施設計画課	2．教室等の空調設備更新
各年度の実績		契約	276			室	備考	
【施策指標の分析 R6】 枚方市立小中学校教室等空調設備更新DBO事業の事業者選定を行い、事業契約を締結した。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【16－07】－ 施策指標

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
高効率（LED）照明の整備率	全小中学校の校舎及び体育館の照明器具をLED照明機器に更新した割合	64.1	68.8	83.8	100.0	%	施設計画課	４．照明設備のLED化
各年度の実績		64.1	68.8			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 計画どおりの実績となった。								
【施策指標の分析 R7】 計画どおりの実績となった。								

施策シート【16－07】－ 施策指標

都市整備部、総合教育部

施策名称	教育環境の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
通学路における危険箇所の安全対策実施割合	学校から報告される通学路における危険箇所の安全対策の実施状況	100	100	100	100	%	新しい学校推進課	7．通学路等の安全確保
各年度の実績		100	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 学校から報告される通学路における危険箇所は、「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携し、交通対策課との協議を踏まえ、安全対策を行った。								
【施策指標の分析 R7】 学校から報告される通学路における危険箇所は、「枚方市子どもの交通安全プログラム」に基づき、道路管理者、警察等と連携し、交通対策課との協議を踏まえ、安全対策を行った。								

施策シート【16_08】

学校教育部

施策名称	**支援教育の充実**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている
概要	障害のある子どもたちの状況に応じた支援教育の充実を図り、「ともに学び、ともに育つ」教育の充実を図る。	

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み 2．支援教育の推進			1．全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み ○全小中学校への設置完了

施策シート【16_08】－ 具体的な取り組み

学校教育部

施策名称	支援教育の充実

１．全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
小中学校における学びの場の充実のため、通常の学級、支援学級の他に通級指導教室を全小中学校に開設。	・中学校全校及び小学校22校に設置 ・特別支援教育支援員を全小中学校に各１名配置	・中学校全校及び小学校31校に設置 ・支援教育支援・介助員を全小中学校に各２名配置 (※特別支援教育支援員の職名を支援教育支援・介助員に変更)	・中学校全校及び小学校44校に設置 ・支援教育支援・介助員を全小中学校に各３名配置	・体制の継続 ・支援教育支援・介助員を全小中学校に各４名配置	支援教育課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
支援教育支援・介助員の人材確保が難しい現状があるので、今後さらに幅広く募集等をかけて行く。	通級指導教室については、予定通り進めることができた。（設置学校数41校＜中学校19校、小学校22校＞）	通級指導教室については、予定通り進めることができた。（設置学校数50校＜中学校19校、小学校31校＞） 支援教育支援・介助員については、目標を達していない（1名は全校配置済み。５校（中学校２校、小学校３校）については2名配置済み）			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【16_08】ー 具体的な取り組み

学校教育部

施策名称	支援教育の充実

２．支援教育の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
・通常の学級に在籍する発達障害等の児童・生徒への支援に関し、大学教授等の専門家を派遣し指導・助言を実施。 ・肢体不自由児童・生徒に対し理学療法士を派遣し、指導・助言を実施。 ・通級指導教室担当者を中心に構成する枚方市支援教育リーディングチームが巡回相談を実施。 ・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフが巡回相談を実施。	・大学教授等の専門家の派遣による指導・助言の実施 ・理学療法士を派遣による指導・助言の実施 ・枚方市リーディングチームによる巡回相談の実施 ・府立支援学校の地域支援リーディングスタッフによる巡回相談の実施	継続	継続	継続	支援教育課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
利用する学校が限定されていることもあるので、より多くの学校に利用してもらえるようにしていく。	発達障害等に関する専門家を4校に、肢体不自由児童・生徒の機能回復訓練のため理学療法士を34校に派遣した。また、教員の専門性の向上のため、枚方市リーディングチームや府立支援学校のリーディングスタッフの巡回相談を実施した。	発達障害等に関する専門家を4校に、肢体不自由児童・生徒の機能回復訓練のため理学療法士を30校に派遣した。また、教員の専門性の向上のため、枚方市リーディングチームや府立支援学校のリーディングスタッフの巡回相談を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【16_08】－ 施策指標

施策名称	支援教育の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
小中学校における通級指導教室設置学校数	通級指導教室の設置学校数	41	50	63	63	校	支援教育課	１．全小中学校への通級指導教室設置に向けた取り組み
各年度の実績		41	50			校	備考	
【施策指標の分析 R6】 概ね計画通りに施策を進めることができている。								
【施策指標の分析 R7】 概ね計画通りに施策を進めることができている。								

施策シート【16_08】－ 施策指標

学校教育部

施策名称	支援教育の充実

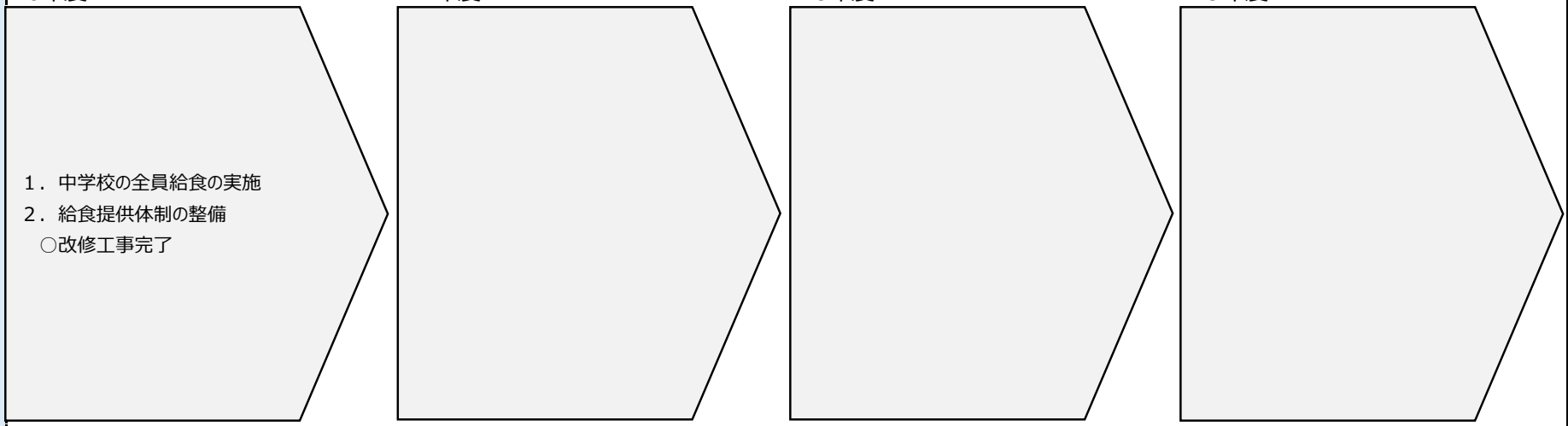
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家の派遣回数	支援教育に関する専門的な知識・技能を持つ専門家を学校園に派遣した回数	121	122	123	124	回	支援教育課	2．支援教育の推進
各年度の実績		117	137			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 概ね計画通りに施策を進めることができている。								
【施策指標の分析 R7】 利用する学校が限定されていることもあるので、より一層の周知が必要。								

施策シート【16－09】

総合教育部

施策名称	**子どもの健やかな身体の育成**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち
めざす姿（主観的満足度）		子どもが安全な学習環境で学校生活を過ごしている
概要		学校・家庭・地域・関係機関が連携を図りながら、健やかな身体を育成する取り組みを進める。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【16－09】－ 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	子どもの健やかな身体の育成

１．中学校の全員給食の実施

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
健やかな成長を支えるための中学校での全員給食の実施に向け、新たな給食センターを整備、第一学校給食共同調理場の一部改修を実施。	アドバイザリー業務委託	・アドバイザリー業務委託 ・入札公告	・新給食調理場事業者選定 ・新給食調理場の設計	・新給食調理場の工事 ・R10年度3学期より、新給食調理場の完成及び選択制食缶方式にて提供開始	おいしい給食課
		・中学校給食配膳室の拡充等設計委託	・中学校給食配膳室改修等工事 ・第一学校給食共同調理場改修設計委託	・第一学校給食共同調理場改修工事発注 ・R10年度３学期より、第一学校給食共同調理場改修工事着工 ・R11年度2学期より、食缶方式にて全員給食の実施	
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
新給食センター整備の公募において、再公告を実施したが２年連続して事業者の参加表明がなかったため、更なる公募等の内容や今後の進め方等についての検証を進め、できるだけ早期に中学校全員給食が実施できるよう取組みを進めていく。	アドバイザリー業務委託により必要な資料を作成し、12月に新給食調理場の入札公告を行ったが、3月、参加表明はなかった。	令和６年度に、参加表明が無かった新給食調理場の公募について、１０月に再公告を行ったが、参加表明はなかった。中学校給食配膳室の拡充等設計委託については予定どおり完了した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【16－09】－ 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	子どもの健やかな身体の育成

２．給食提供体制の整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
樟葉西小学校給食調理場について、既存の建物を活用する長寿命化改修工事により、ドライシステム調理場として整備。	改修工事の実施及び完了	―	―	―	おいしい給食課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
樟葉西小学校給食調理場改修事業は完了した。	予定どおり７月に改修工事が完了し、２学期から供用を開始した。	―			
年度ごとの達成状況	◎	―			

施策シート【16－09】－ 施策指標

総合教育部

施策名称	子どもの健やかな身体の育成

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
持続可能な中学校給食の運用開始に必要な整備達成率	各年度に実施すべき取り組みの達成度	51.3	59.3	78	83.3	%	おいしい給食課	１．中学校の全員給食の実施
各年度の実績		51.3	58.7			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 新給食調理場の整備をPFI方式で実施するにあたり、アドバイザリー業務委託により必要な資料を作成し、当初の計画どおり、12月に入札公告を行った。								
【施策指標の分析 R7】 新給食調理場の整備をPFI方式で実施するにあたり、アドバイザリー業務委託により必要資料を作成し、計画通り１０月に入札公告をおこなった。								

施策シート【17_01】

観光にぎわい部

施策名称	**生涯学習の推進**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち
めざす姿（主観的満足度）		生きがいを持って学び続けられる環境が整っている
概要		あらゆる世代の人が身近なところで学ぶことができる機会の創出を図り、その成果を地域で生かし、市民同士等がつながりを育める環境を作る。

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．生涯学習交流センターの充実 ○令和６年度前期において、市駅前に図書館との複合施設となる生涯学習交流センターをオープン 2．デジタルを活用した学びや生きがいづくりの促進 ○Wi-Fiを活用した事業の実施やサイネージを活用した情報発信			1．生涯学習交流センターの充実 ○次期指定管理者の選定

施策シート【17_01】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	生涯学習の推進

１．生涯学習交流センターの充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
令和6年度前期に③街区において図書館との複合施設となる生涯学習交流センターをオープン。	・令和６年度前期において図書館との複合施設となる生涯学習交流センターをオープン ・指定管理者による運営	継続	継続	次期指定管理者の選定	文化生涯学習課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
指定管理者制度を導入して運営している。仕様書等に基づき適正な管理運営がなされているかモニタリング等を行い、確認する必要がある。	令和6年9月17日に生涯学習交流センター及び市駅前図書館を開館した。 ●主催事業数29事業（見込み）	引き続き生涯学習交流センター及び市駅前図書館を市民利用に供した。 ●主催事業数84事業			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_01】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	生涯学習の推進

２．デジタルを活用した学びや生きがいづくりの促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
デジタルを活用した学びや生きがいづくりの促進	・Wi-Fiを活用した事業の実施 ・サイネージを活用した情報発信	継続	継続	継続	文化生涯学習課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
デジタルを活用することで、誰もが気軽に情報にアクセスできることが必要。	●デジタルを活用した情報発信を実施 ・観光情報 ・施設案内 ●イベント情報の発信について検討	●デジタルを活用した情報発信を実施 ・観光情報 ・施設案内 ●イベント情報発信を実施			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【17_01】ー 施策指標

観光にぎわい部

施策名称	生涯学習の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
生涯学習市民センター利用件数	生涯学習市民センター（9施設）の利用件数	66,000	66,500	67,000	67,500	件	文化生涯学習課	-
各年度の実績		65,509	63,095			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標値には達しなかったが、令和5年度の実績値64,495件を上回った。							（令和6年4月～令和7年1月末 53,915件）	
【施策指標の分析 R7】 令和6年度は65,509件の実績を見込んでいたが、牧野北分館が工事のため休館するなどあり、決算値は61,121件となった。令和7年度は目標値には達しなかったが、令和7年度決算値を上回った。							（令和7年4月～令和8年3月末 63,095件）	

施策シート【17_01】ー 施策指標

観光にぎわい部

施策名称	生涯学習の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
総合文化芸術センター及び生涯学習市民センターにおけるWi-Fi接続数	Wi-Fiを設置した施設におけるWi-Fi接続数	14,000	140,000	150,000	155,000	回	文化生涯学習課	２．デジタルを活用した学びや生きがいづくりの促進
各年度の実績		136,005	153,811			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 多くの利用があったことから、目標値を大幅に達成した。							（令和6年4月～令和7年1月末 113,641回）	
【施策指標の分析 R7】 多くの利用があったことから、目標値を大幅に達成した。							（令和7年4月～令和8年3月末 153,811回）	
総合文化芸術センター及び生涯学習市民センターにおけるデジタルサイネージ利用数	デジタルサイネージを設置した施設におけるタッチ数	28,000	130,000	135,000	140,000	回	文化生涯学習課	２．デジタルを活用した学びや生きがいづくりの促進
各年度の実績		126,399	79,058			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 多くの利用があったことから、目標値を大幅に達成した。							（令和6年4月～令和7年1月末 116,486回）	
【施策指標の分析 R7】 設置から1年が経過し目新しさがなくなったことから利用が大幅に減少した。 なお、旧の目標がR7：38,000、R8：43,000、R9：46,000で捉えると目標実績を達成していることも踏まえ、目標値の再設定の検討も必要と分析する。							（令和7年4月～令和8年3月末 79,058回）	

施策シート【17_02】

総合教育部

施策名称	**図書館運営・機能の充実**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち
めざす姿（主観的満足度）		生きがいを持って学び続けられる環境が整っている
概要	市民が利用しやすい魅力ある図書館運営と、知の源泉となる図書館機能の充実を図り、豊かな心を育む市民の生涯学習を支援します。	

計画期間中の実施予定時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
1．図書受け取りロッカーの設置 ○京阪枚方市駅構内において予約受取ロッカーの運用開始 2．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入 ○市駅前図書館から順次ICタグシステムを導入 ○読書履歴情報の提供サービスの開始 3．自動車文庫の運営 4．図書館資料の充実 5．電子図書館の利用促進 6．子ども読書の推進 7．障害者の読書支援		2．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入 ○図書館全館にICタグシステムの導入完了	

施策シート【17_02】ー 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

１．図書受け取りロッカーの設置

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
京阪枚方市駅構内に24時間利用可能な予約図書受取ロッカーを設置し、利便性の向上を図る。	京阪枚方市駅構内において予約受取ロッカーの運用を開始	継続	継続	継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・予約受取ロッカー空き待ち冊数を注視しつつ、より適正な運用サイクルについて検討する。	令和６年９月より京阪枚方市駅構内にて予約受取ロッカーの運用を開始した。	引き続き、予約受取ロッカーの運用を行っている。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
スマートシティの実現や子ども読書活動推進に向け、市駅前図書館をはじめとして、図書館全館にICタグシステムを導入するとともに、読書履歴情報の提供サービス（機器及び記録帳）を導入。	・市駅前図書館設置にあわせ、市駅前図書館から順次（中央図書館は３月予定）ICタグシステムを導入 ・読書履歴情報の提供サービスの運用開始	・７分館（楠葉・牧野・菅原・津田・香里ケ丘・さだ・御殿山）にICタグシステムを導入 ・読書履歴情報の提供サービス運用を拡大	・６分室（村野・香里園・枚方公園・宮之阪・藤阪・氷室）にICタグシステムを導入 ・読書履歴情報の提供サービス運用を拡大	・全館でのICタグシステム運用を継続 ・読書履歴情報の提供サービス運用を継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・引き続き７分館にICタグシステムを導入する。 ・市内すべての図書館施設に読書履歴印字機器を導入する。	【ICタグシステム導入】 市駅前図書館：令和６年９月 中央図書館：令和７年３月 【読書履歴印字機器導入】 市駅前図書館：令和６年９月 中央図書館・７分館：令和６年11月	【ICタグシステム導入】 香里ケ丘図書館：令和７年11月 楠葉・菅原・牧野・津田図書館：令和７年９月 さだ図書館：令和７年12月 御殿山図書館：令和８年２月 【読書履歴印字機器導入】 ６分室：令和７年10月			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_02】ー 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

３．自動車文庫の運営

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
図書館及び分室を利用することが不便な地域の市民に対して、自動車文庫により図書館サービスを提供することを目的に、市内のステーションを巡回し、図書館資料の貸出・返却・予約受付を実施。	・図書館利用機会を提供 ・機動力を生かして図書館利用の便利さをPRする等の取り組みを実施	継続	継続	継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・市内各ステーションでの利用ニーズに合わせ搭載する図書の選書や特集展示を行い、利用の促進を図る。 各ステーションの新規利用者を増やすためのPRを行う。	・利用ニーズに合わせ、関連図書の積極的な入れ替えや特集展示を企画した。 ・各ステーションでの利用促進のため、利用案内のポスティングや周辺地域を巡回しPRアナウンスや市内で開催されたイベントにも参加し図書館利用促進のPRを行った。	・利用ニーズに合わせ、関連図書の積極的な入れ替えや特集展示を企画した。 ・各ステーションでの利用促進のため、返却ポストに利用を促すポスターの掲示や周辺地域を巡回しPRアナウンス等で図書館利用促進のPRを行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策名称	図書館運営・機能の充実

４．図書館資料の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
幅広くかつ効率的に資料を購入し、図書館資料を充実。	「枚方市立図書館蔵書計画」に基づき、選書した図書を計画的に購入	継続	継続	継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・今後も継続して、統計や利用傾向などの情報を活用しつつ、幅広くかつ効率的に資料を購入し、図書館資料を充実させる。	令和６年度購入冊数 61,177冊	令和７年度購入冊数 38,391冊			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_02】ー 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

５．電子図書館の利用促進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
①電子図書館システムの導入により、コロナ禍以後の生活様式に対応した非来館型サービスを提供。 ②読み上げ機能を備えた電子図書館システムを導入することにより、視覚障害者や学習障害者等の活字での読書が困難な方へのサービスを実施。 ③市内全児童・生徒に貸与されたタブレットによる、電子書籍を活用した学校教育の支援。	・電子書籍の追加購入 ・電子図書館の周知 ・児童書の「読み放題パック」を継続購入	継続	継続	継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・ニーズを図りながら、魅力的な電子書籍を追加購入する。児童書の「読み放題パック」も内容を入れ替えつつ継続購入する。	・児童書の「読み放題パック」を新たに562タイトル購入した。 ・各館で電子図書館の使い方説明会を実施した。	・児童書の「読み放題パック」を685タイトル、そのほか、一般書を含め492タイトルを購入した。 ・各館で電子図書館の使い方説明会を実施した。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【17_02】－ 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

６．子ども読書の推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
子どもがたくさんの本と出会うことができるように、基金を積み立て、その基金を使って絵本や児童書を購入し学校や保育所（園）、幼稚園、地域の子育て団体に提供。また、購入した児童書を、授業での調べ学習や読み聞かせ、朝読書、朗読会等で活用。	・絵本や児童書を購入し、学校や保育所（園）、幼稚園、地域の子育て団体に提供 ・授業での調べ学習や読み聞かせ、朝読書、朗読会等の活用	継続	継続	継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
・今後も継続して、基金を積み立て、基金を使って絵本や児童書を購入し学校や保育所(園)、幼稚園、地域の子育て団体に提供し、授業での調べ学習や読み聞かせ、朝読書、朗読会にも活用する。	令和６年度購入冊数 1,421冊 電子書籍 562タイトル	令和７年度購入冊数 4,984冊 電子書籍 685タイトル			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_02】ー 具体的な取り組み

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

７．障害者の読書支援

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
障害者等の利用促進を図ることを目的として、障害のある利用者等の読書環境を整備するとともに、音訳協力者等を養成。	読書バリアフリー法をふまえ、障害者に対する読書支援の実施	継続	継続	継続	中央図書館
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
録音図書、対面読書等の利用の促進を図るとともに、音訳協力者の技術の向上にも努め、これまで通り、より良いサービスを提供していく。	バリアフリー関連資料の購入・録音図書(デイジー図書)を製作した。対面読書を実施した。手話でたのしむおはなし会、読書バリアフリー講演会、バリアフリー映画上映会を実施した。	バリアフリー関連資料の購入・録音図書(デイジー図書)を製作した。対面読書や図書宅配サービスを実施した。手話でたのしむおはなし会、読書バリアフリー講演会、バリアフリー映画上映会、手話ブックトークを実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
図書館サービスに係る利用満足度	窓口アンケート調査による全館平均満足度（蔵書構成・電子図書館・その他図書館サービスについての７項目における「満足」「やや満足」）の回答割合）	80	83	86	89	%	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入 ４．図書館資料の充実 ５．電子図書館の利用促進
各年度の実績		79	83			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 質問項目のうち、目標値を下回ったのは、イベントや情報発信に関する満足度であった。自由記載からは、アンケートによって図書館が実施する様々なサービスを知ったという回答も多くあり、利用者ニーズを踏まえたサービスを実施すると同時に、対象者に届けるための効果的な情報発信に取り組んでいく必要があると考える。								
【施策指標の分析 R7】 図書館サービスの満足度について目標値を達成でき、取り組みについて効果が上がっている。また、満足度についての７項目の設問中、５問において80%以上が「満足」「やや満足」との回答をもらえた。 一方、インターネットを通じた情報発信での満足度では70%を下回っていることから、目標達成に向け取り組みの充実を図る。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
市駅前図書館サービスに対する満足度	窓口アンケート調査による市駅前図書館の平均満足度（蔵書構成・電子図書館・その他図書館サービスについての７項目における「満足」「やや満足」）の回答割合）	80	83	86	89	%	中央図書館	１．図書受け取りロッカーの設置 ２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入
各年度の実績		71	80			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 自動貸出機に対する満足度が52.9%と低い結果となった。自由記載では、便利であるという回答が多数寄せられたものの、「利用したことがない。」「扱い方が分からない。」という意見もあり、自動貸出機を使ったことがない方の回答が低い満足度につながったと思われるが、市駅前図書館はスペースの関係上、予約本をセルフ貸出できる予約受取棚を設置していないことから、予約本をカウンターで貸出するため、自動貸出機を利用したことがない人がいることも影響していると考えられる。より多くの方に自動貸出機の利便性を実感してもらうための方法を検討し、満足度向上を目指す。 ※令和６年度、全館で行った窓口アンケート実施時はまだ市駅前図書館が開館前であったため、市駅前図書館独自に行ったアンケートを実績値としている。							
【施策指標の分析 R7】 窓口アンケートの満足度の設問７項目中、4項目において「満足」「やや満足」の回答が80%を超えており、満足度の向上への取り組みについて、効果が上がっていることがうかがえる。 一方、電子図書館サービスの満足度の項目では70%を下回っており、電子図書館サービスの充実とともに電子図書館サービスの情報発信に今後努めていく。 ※令和６年度、全館で行った窓口アンケート実施時はまだ市駅前図書館が開館前であったため、市駅前図書館独自に行ったアンケートを実績値としている。							

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
インターネット経由の予約受付件数	インターネット経由で予約を受け付けた件数	900,000	1,000,000	1,100,000	1,200,000	件	中央図書館	１．図書受け取りロッカーの設置
各年度の実績		730,323	779,219			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標値の90万件には及ばなかったが、すべての予約受付件数が94万件余りであり、総受付件数の95%を超える必要がある。今後、さらなるインターネットを経由した予約受付の増加を図るとともに、予約受付件数そのものの増加に努める必要があると考える。							令和６年度、943,314件と回答したが、インターネット以外も含めたすべての受付件数を出していたため、修正した。	
【施策指標の分析 R7】 目標値は達成できなかったが、予約の総受付件数の85.6%がインターネットを経由しており、今後も周知ＰＲに努めていく。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
読書相談、レファレンスサービス受付件数	読書相談やレファレンス（調べもの相談）を窓口で受け付けた件数。	1,350	2,300	3,600	3,650	件	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入
各年度の実績		2,256	3,548			件	備考	
【施策指標の分析 R6】 ICタグシステムの導入が進み、レファレンスの周知や職員によるフロアワーク時の声掛けなどにより増加につながったと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 ＩＣタグシステムを利用した自動貸出機の導入が進んだことにより、貸出手続きに手を取られていた職員がフロアワークに努めた結果と考えられる。								
ICタグシステムの導入館（室）数累計	令和６年度以降導入するICタグシステムの導入館（室）数累計	2	9	15	15	館	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入
各年度の実績		2	9			館	備考	
【施策指標の分析 R6】 令和６年９月：市駅前図書館導入 令和７年３月：中央図書館導入								
【施策指標の分析 R7】 楠葉・菅原・牧野・津田図書館：令和７年９月 香里ケ丘図書館：令和７年11月 さだ図書館：令和７年12月 御殿山図書館：令和８年２月								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
児童書の個人貸出冊数全館合計	児童書の個人貸出冊数の全館合計	1,150,000	1,620,000	2,210,000	2,250,000	冊	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入
各年度の実績		1,198,054	1,296,634			冊	備考	
【施策指標の分析 R6】 子ども向けの行事の実施や蔵書のメンテナンスを含む効果的な選書が利用に結びつく結果となったと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度実績を超えているが、目標値には届かないため、さらなる利用促進に努める。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
実利用者数	１年度中に１回以上図書の貸出サービスを利用した人数	55,100	59,900	59,950	60,000	人	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入 ４．図書館資料の充実
各年度の実績		59,830	60,760			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 魅力的な蔵書構成の構築や、図書館利用につながるイベントの実施などに取り組んだ結果として実利用者数の増加につながったと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 読書履歴を記載できるブックダイアリーの配布など新たな取り組みの効果で新規の利用者の獲得ができたと考えられるが、今後も目標値を上回れるよう取り組みを進める必要がある。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
図書館貸出冊数（個人・団体）	図書館全館の年間個人・団体貸出冊数	3,900,000	4,400,000	5,000,000	5,200,000	冊	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入 ４．図書館資料の充実
各年度の実績		4,168,650	4,481,969			冊	備考	
【施策指標の分析 R6】 ICタグシステムを中央図書館と市駅前図書館に導入し、利便性の向上を図ったほか、ニーズの高かった読書履歴記帳用冊子（枚方ブックダイアリー）を中央図書館と分館へ導入するなど、新たな取り組みが貸出の増加につながったと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 ICタグの導入により中央図書館とすべての分館で自動貸出機による資料の受け取りが可能になるなどのサービス向上により、目標値を上回ることができた。今後も利用者のニーズに沿ったサービスの展開に努めていく。								
図書館来館者数	図書館（中央図書館・分館・分室）の延べ年間来館者数	1,930,000	2,220,000	2,280,000	2,340,000	人	中央図書館	２．ICタグシステムや読書履歴情報の提供サービスの導入 ４．図書館資料の充実
各年度の実績		2,165,151	2,224,181			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 曜日・祝日も含めて9：00～21：00まで開館している市駅前図書館がオープンし、立地やICタグシステムの導入などにより、来館者数が増えたと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 夏の酷暑、ＩＣタグシステム導入に伴う休館等があったが年度目標値を上回った。次年度以降も、さらなるサービスの充実を図るとともに図書館の魅力を発信していく。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
電子図書館利用者へのwebアンケートによる利用者満足度	ロゴフォームを活用した電子図書館利用者へのWEBアンケート結果に基づく利用者満足度	80以上	80以上	80以上	80以上	%	中央図書館	5．電子図書館の利用促進
各年度の実績		53	59			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 電子図書館の利用者からは利便性が評価された一方で、やや不満・不満の理由として、読みたい電子書籍がないことが挙げられた。また、アンケート回答者の半数以上が「電子図書館を知らなかった」という結果となり（144/259件）、サービスのさらなる周知が必要と考える。利用者ニーズを把握しながら、今後の電子図書館の在り方について検討し、事業の周知と利用者満足度の向上を目指す。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度に引き続き、利用において時間や場所を選ばない利便性が評価された一方、不満の理由として読みたい電子図書がないことを挙げられた回答者が８割を占めた。また、昨年度から微減したが、まだ半数を超える回答者が電子図書館を知らないとの回答した。今後、利用者のニーズに合った蔵書構成と電子図書館サービスルの事業周知を図る。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
学校や保育所・幼稚園等への団体貸出冊数	学校や保育所・幼稚園等に届ける団体貸出の冊数	73,000	81,000	89,000	99,000	冊	中央図書館	6．子ども読書の推進
各年度の実績		65,304	68,798			冊	備考	
【施策指標の分析 R6】 団体貸出は団体の規模や活動頻度によって利用に影響を受けるもので、団体の活動に効果的な団体貸出用資料の充実が課題であると考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 全小学校に学校司書が配置され、学校への団体貸出冊数が前年度より増えた。他の施設での利用も増えている。目標値には届かないが、引き続き子ども読書の推進に努める。								

施策シート【17_02】ー 施策指標

総合教育部

施策名称	図書館運営・機能の充実

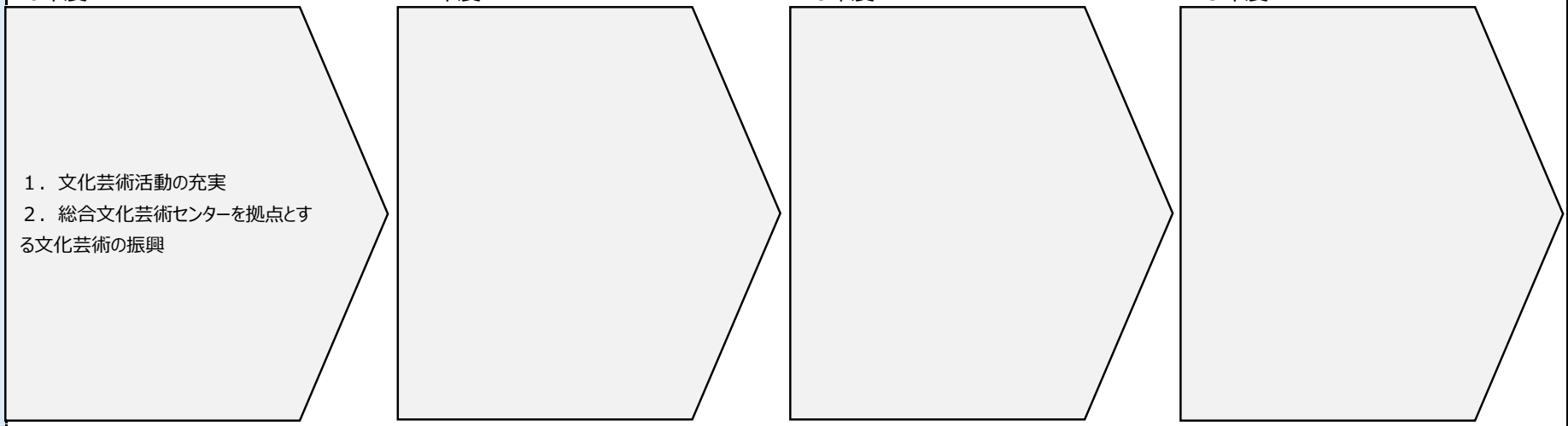
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
点字・録音図書貸出タイトル数	点字・録音図書の貸出タイトル数	3,100	3,200	3,400	3,500	タイトル	中央図書館	7．障害者の読書支援
各年度の実績		2,687	2,802			タイトル	備考	
【施策指標の分析 R6】 高齢化社会が進む中、読書のバリアフリー化が求められており、図書館のバリアフリーサービスが浸透してきたと考えられる。								
【施策指標の分析 R7】 目標値には届かなかったものの、前年度の実績をクリアした。今後も図書館のバリアフリーサービスの展開に努める。								

施策シート【17_03】

観光にぎわい部

施策名称	**文化芸術活動の推進**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち
めざす姿（主観的満足度）		文化芸術に親しめる環境が整っている
概要		市民による身近な文化芸術活動を促進するとともに、文化芸術に対する市民の関心及び理解を深める取り組みを進める。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【17_03】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	文化芸術活動の推進

１．文化芸術活動の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
総合文化芸術センターにおいて国内外の著名なアーティストを招聘した鑑賞事業を実施	国内外の著名なアーテイストを招聘した鑑賞事業の提案を含め、指定管理者を選定	次期指定管理者の運営による鑑賞事業等の拡充	継続	継続	文化生涯学習課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
総合文化芸術センターにおいて、国内外の著名なアーティストを招聘した鑑賞事業を指定管理者の自主事業として毎年実施していく。	●令和７年度から５年間の指定管理期間における指定管理者を選定した。 ●主な鑑賞事業 ・HIMARI×吉田恭子 DUO コンサート ・レ・ヴァン・フランセ ・大阪フィルハーモニー交響楽団公演 ・関西フィルハーモニー管弦楽団公演	●総合文化芸術センター第二期の指定管理者（第一期と同じ事業者）による事業開始。 ●主な鑑賞事業 ・読売日本交響楽団　枚方公演　原田慶太楼×HIMARI ・PUFFY 「Road to 30」 ・ららら♪ クラシックコンサート ミュージカル・ガラ・コンサート ・ウィーン・フォルクスオーパー交響楽団			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【17_03】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部

施策名称	文化芸術活動の推進

２．総合文化芸術センターを拠点とする文化芸術の振興

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
多彩な文化芸術の鑑賞、創造及び普及活動並びに文化芸術を支える人材を育成し、本市の文化芸術の振興を図るとともに、人々の交流の促進や都市の魅力向上に寄与する拠点として、総合文化芸術センターを運営する。	貸館の利用率向上、利用者数増加のために魅力的かつ多彩な事業の実施	継続	継続	継続	文化生涯学習課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
文化芸術活動の拠点施設として、総合文化芸術センターの円滑な運営に努める。	総合文化芸術センターの利用率向上を図るため、多彩な自主事業を実施した。 ●鑑賞事業・・43本 ●創造発信事業・・2本 ●若手支援・次世代育成型事業・・6本 ●社会包摂・普及事業・・14本 ●諸室活用事業・・2本 ●美術関連事業・・14本	総合文化芸術センターの利用率向上を図るため、多彩な事業を実施した。 【事業件数：見込】 ●鑑賞事業・・32本 ●創造発信事業・・2本 ●若手支援・次世代育成型事業・・９本 ●社会包摂・普及事業・・７本 ●ワークショップ・・3本 ●諸室活用事業・・2本 ●地域連携事業・・1本 ●美術関連事業・・２本 ※参考：指定事業・31本			
年度ごとの達成状況	○	◎			

施策シート【17_03】ー 施策指標

観光にぎわい部

施策名称	文化芸術活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
総合文化芸術センターの自主事業における利用者数	総合文化芸術センター指定管理者が大小ホールで実施する自主事業における利用者最大枠 ※1期目の指定管理期間がR6で終了し、R7から2期目となることから、変更となる場合がある。	48,500	48,500	48,500	48,500	人	文化生涯学習課	1．文化芸術活動の充実
各年度の実績		39,372	33,628			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 ホール事業においては、利用者最大枠の70%を目標値としており、実績値が約79%であったことから、目標値を達成した。							（令和6年4月～令和7年1月末 32,004人）	
【施策指標の分析 R7】 ホール事業においては、利用者最大枠の70%を目標値としており、R7の実績値は69.3%で概ね、目標値を達成できた。							（令和７年4月～令和8年1月末 23,402人）	

施策シート【17_03】ー 施策指標

施策名称	文化芸術活動の推進

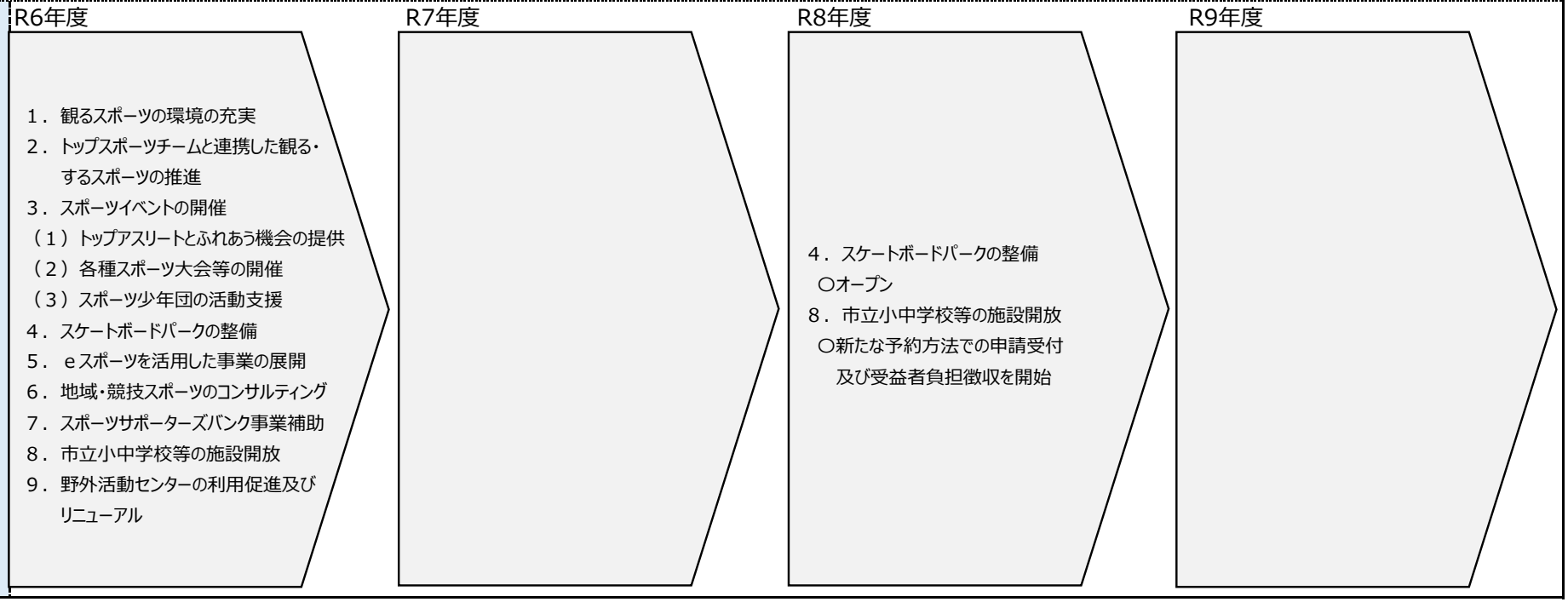
指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
総合文化芸術センターの主要な施設の来館者見込	総合文化芸術センターの大ホール・小ホール・イベントホール・美術ギャラリーの年間来館者数	331,000	331,000	331,000	331,000	人	文化生涯学習課	２．総合文化芸術センターを拠点とする文化芸術の振興
各年度の実績		272,597	260,280			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 目標値を達成できなかった主因は、貸館による大ホールの来館者数が少なかったことであるから、貸館での来館者数を増えるよう取り組んでいく。							（令和6年4月～令和7年1月末 218,626人）	
【施策指標の分析 R7】 大ホール・イベントホールの来館者数が減少しており、貸館での来館者数が増えるよう取り組んでいく。							（令和７年4月～令和８年1月末 207,858人）	

施策シート【17_04】

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	**スポーツ活動の推進**	
総合計画体系	基本目標等	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心をはぐくむまち
	施策目標等	17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち
めざす姿（主観的満足度）		気軽にスポーツ活動ができる環境が整っている
概要		誰もが気軽にスポーツに親しみ、年齢や興味または関心に応じたスポーツ・レクリエーション活動ができる環境づくりを進める。

計画期間中の実施予定時期



施策シート【17_04】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

１．観るスポーツの環境の充実

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
本市を拠点とするトップスポーツチームの環境充実を含めた、観るスポーツの拠点整備の可能性について検討。	・適地、財源等の可能性検討（スタジアム等） ・環境充実に向けた整備方針の検討	・適地、財源等の可能性検討（スタジアム等） ・整備方針の具体化	施設整備の方向性をまとめる	準備・検討	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
トップスポーツチームの環境充実に向けて、既存施設の可能性等も含め、課題の洗い出しを行った。引き続き、関係団体と協議を行い検討を進める。	・本市に拠点を有するプロスポーツチームと適地、財源等の可能性について協議を行った。	・スタジアム整備に向け、事業者の提案に対応できるよう、意見交換等を行った。			
年度ごとの達成状況	○	○			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

２．トップスポーツチームと連携した観る・するスポーツの推進

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
より質の高いスポーツに親しむことができるよう、トップスポーツチームと連携した観る・するスポーツを推進。	・トップスポーツチームとの連携 ・オリンピック関連イベントの実施	推進	推進	推進	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
トップスポーツチームとの連携をより深め、選手との交流機会や質の高いスポーツに親しめるよう、引き続き、トップチームと連携強化を図り、観るスポーツ、するスポーツの推進につなげていく。	・新たに、花園近鉄ライナーズと連携協定を締結した。 ・大阪ブルテオン、FCティアモ、花園近鉄ライナーズと連携し、市民応援デーの開催や子どもを対象としたスポーツ教室を実施した。あわせて、3チームの応援用横断幕等を作成し、PRを行った。 ・本市ゆかりの選手を地元トップアスリートチームとともに応援するパリ2024オリンピックのパブリックビューイングを開催した。	・大阪ブルテオン、FCティアモ、花園近鉄ライナーズと連携し、市民応援デーの開催や子どもを対象としたスポーツ教室を実施した。あわせて、3チームの応援用グッズを作成し、PRを行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

３．（１）スポーツイベントの開催（トップアスリートとふれあう機会の提供）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
青少年の健全な育成、子どもたちのスポーツに対する関心を高め夢を育むため、トップアスリートとのふれあい事業を実施。	・より子どもたちの関心の高いトップアスリートの招聘や種目の検討 ・子どもたちと触れ合う機会を提供	継続	継続	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
アンケート結果などを踏まえ、子どもたちの関心が高いトップアスリートを招聘することで、スポーツに対する関心へつなげていく。	・人気トップアスリート（プロサッカー選手／堂安律選手）を招聘し、サッカーやブラインドサッカーなど様々な種目の体験会やトークイベント（参加者1,129人）を開催した。	・陸上競技種目の各トップアスリートを招聘し、走る・跳ぶ・投げるといった様々な種目の体験会やトークイベント（参加者988人）を開催した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

３．（２）スポーツイベントの開催（各種スポーツ大会等の開催）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市民のスポーツ振興を図るため、各種スポーツ大会等を実施。 ①各種競技大会（総合体育大会等） ②市内高校バレーボール大会 ③ラグビーカーニバル	・各種競技大会（総合体育大会等）、市内高校バレーボール大会、ラグビーカーニバル事業の実施 ・前年度の実施状況を踏まえた内容の整理・充実	継続	継続	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、多くの競技ごとの大会を開催することで、市民のスポーツ機会の提供に繋げる。	・春季・秋季総合大会等をはじめ、年間を通して各種競技の大会（６大会）を開催した。 ・市内高校バレーボール大会として、市内の高校バレーボール部が参加する大会（参加校9校）を開催した。 ・ラグビーカーニバルとして、初心者体験会や招待試合（参加者1,350人）などを行った。	・春季・秋季総合大会等をはじめ、年間を通して各種競技の大会（６大会）を開催した。 ・市内高校バレーボール大会として、市内の高校バレーボール部が参加する大会（参加校9校）を開催した。 ・ラグビーカーニバルとして、初心者体験会や招待試合（参加者1,442人）などを行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_04】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

３．（３）スポーツイベントの開催（スポーツ少年団の活動支援）

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
少年にスポーツに接する機会を与え、より多くのスポーツを通じ身体的・精神的両面の健全育成に寄与することを目的として、スポーツ少年団活動がより活発となるよう支援。（少年団は、市内の3歳以上の団員10人以上と満20歳以上の指導者により構成。）	・スポーツ少年団に対して補助金を交付 ・必要に応じて活動内容の確認や活性化に向けた助言を行う	継続	継続	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
指導者不足により団体数が減少傾向にあり、団員数もコロナ前より減少となっているため、今後はスポーツ少年団の活動を周知するなど普及活動を行う必要がある。	子どものスポーツの環境の充実を行うスポーツ少年団（39団体）の活動に対して、補助金を交付した。	子どものスポーツの環境の充実を行うスポーツ少年団（35団体）の活動に対して、補助金を交付した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

４．スケートボードパークの整備

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
アーバンスポーツの環境充実のため、市内のスケートボードパークを整備・拡充。	準備・検討	事業者選定・設計	設計・工事	管理運営	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
施設整備の事業者が決定したことから、令和９年度のスケートボートパーク供用開始に向け、施設整備を進めるとともに、管理運用について検討を行う。	淀川河川公園内でのスケートボートパーク整備に向け、淀川河川事務所との協議などを行った。	スケートボードパーク整備の事業者を公募。事業者選定委員会において事業者を選定。設計・工事の契約締結を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

５．ｅスポーツを活用した事業の展開

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
枚方市スポーツ協会や民間のスポーツ施設などと連携し年齢や性別、障害の有無に関わらず、誰もが参加できるeスポーツを展開。	試行実施（eスポーツイベントなどの事業展開）	事業検証の上、見直し・拡充	継続	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
引き続き、eスポーツを活用した事業を行うことで、年齢や性別、障害の有無に関わらず誰もが参加できるeスポーツの機会を提供していく。	・本市主催のスポーツイベント（2事業）においてeスポーツ体験会を実施した。 ・介護予防や児童の不登校支援等の社会課題解決に向けたｅスポ―ツを活用した取り組みを実施した。 ・スポーツ協会において、障害者を対象としたeスポーツ体験会（1回）を実施した。	・本市主催のスポーツイベントにおいてeスポーツ体験会（4回）実施した。 ・介護予防など社会課題解決に向けたｅスポ―ツを活用した取り組みを実施した。 ・スポーツ協会において、無関心層や障害者等を対象としたeスポーツ体験会（3回）を実施した。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

６．地域・競技スポーツのコンサルティング

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市民のライフステージに応じたスポーツ機会の提供。 ①地域（PTA等）や障害者団体のスポーツイベント開催に際し、専門的な知識を活かして企画・運営のコーディネートを実施。 ②ノウハウを持ったスタッフをスポーツボランティアとして派遣するなど、地域スポーツを総合的なコンサルティングを実施。 ③ニュースポーツの普及や指導者育成に関する助言を実施。	地域スポーツ・健康経営・障がい者スポーツのコンサルティングを実施	継続	継続	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
より多くの団体や企業などからの企画・提案がなされるよう、相談窓口の存在や活用方法の周知を強化するなど広報活動の充実が必要。	・個人や地域コミュニティ等のスポーツプログラムの実施についてコンサルティング（7団体）を行った ・障がい者スポーツの普及・支援事業への協力などのコンサルティング（トリプルバトミントン交流大会やふれあいマラソンの支援等）を行った。	・個人や地域コミュニティ等のスポーツプログラムの実施についてコンサルティング（10団体）を行った ・障がい者スポーツの普及・支援事業への協力などのコンサルティング（トリプルバトミントン交流大会やふれあいマラソンの支援等）を行った。			
年度ごとの達成状況	◎	◎			

施策シート【17_04】ー 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

７．スポーツサポーターズバンク事業補助

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
市民のスポーツ活動振興を図るため、スポーツ指導者・支援者を派遣するスポーツサポーターズバンク事業を補助。	・学校部活動との連携も踏まえ、スポーツ指導者等を養成 ・ニーズに合わせた指導者を派遣	継続	継続	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
指導者の登録者数の増加に努め、質の高い指導者・支援者とするため、フォローアップ研修等を実施していく。	・スポーツ指導者やスポーツ支援者などの講習会や研修会（5回）を開催した。 ・登録している指導者をスポーツイベントなどに派遣（222回）した。	・スポーツ指導者やスポーツ支援者などの講習会や研修会（5回）を開催した。 ・登録している指導者をスポーツイベントなどに派遣（224回）した。			
年度ごとの達成状況	◎	○			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

８．市立小中学校等の施設開放

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
地域住民等の身近な文化･地域活動の場として、小中学校、幼稚園施設の開放。	･受益者負担の対象用途の整理、及び徴収額の検討 ･利用申請に係る公平性確保、申請手続きに係る学校の負担軽減について検討	継続	新たな予約方法での申請受付及び受益者負担徴収を開始	継続	新しい学校推進課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
行革課題として、教員の負担軽減、利用上の公平性の確保、受益者負担の徴収があり、課題解消に向けて最適な機能を備えた施設予約システムの導入を検討する。	行財政改革プラン2024に掲げた「学校開放事業のあり方検討」として、受益者負担や利用申請に係る公平性確保を含め、施設利用予約の手続きや手順等の見直しの方向性を議論し、これらに必要となる施設予約システムについて情報収集と精査を行った。また、これとともに更なる人的労務の削減や学校のセキュリティの強化を視野に入れ、施設予約システムと連動するスマートロックについても、情報収集と精査を行い実証実験に向けた公民連携の募集を行った。	・課題の解消に向けて令和６年度に引き続き、施設予約システムや同システムと連動するスマートロックの仕様等について検討を進めるとともに、「枚方市公民連携プラットフォーム」で応募のあった事業者と連携し、同システムの試行実施を行った。 また、受益者負担の徴収額の検討を行った。			
年度ごとの達成状況	△	△			

施策シート【17_04】－ 具体的な取り組み

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

９．野外活動センターの利用促進及びリニューアル

取り組みの内容	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	担当課
野外活動センターの利用者増を目指し、学校キャンプ（日帰り・宿泊）について、企画段階からサポートを行い、学校ニーズに対応した学校キャンプの促進を図る「学校キャンプ支援事業」を実施。 より使いやすい施設となるよう、整備内容等の実施方針の検討を行い、魅力向上に向けたリニューアルを行う。	・学校のニーズ把握及び前年度実施内容の検証 ・学校キャンプの支援 ・リニューアルの実施方針の決定及び計画の検討（サウンディング等）	・継続 ・計画策定	・継続（リニューアルに合わせて見直し） ・リニューアルの具体化	継続	スポーツ振興課
取り組み課題・今後の方向性	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**取り組み結果**	**備考**
「児童の健全育成等」を目的とした「学校キャンプ支援事業」を実施し、利用校は前年度より減少した。今後とも、利用校増を図るため、学校関係機関等と内容等の充実も含め協議等に努める。 また、野外活動センターがより使いやすい施設となるよう「リニューアルに向けた対応方針（中間報告）」に記載のある「優先的に検討すべき課題」の解決を図り、今後の方策を検討する。	・学校キャンプ利用校は、小中学校併せて２３校であった。 ・施設リニューアルの検討に伴う、「サウンディング型市場調査」の実施に着手した。	・学校キャンプの利用校は、小・中学校併せて２１校であった。 ・施設のリニューアルの検討に伴う「サウンディング型市場調査」を実施し、「野外活動センターのリニューアルに向けた対応方針（中間報告）」を取りまとめた。			
年度ごとの達成状況	△	△			

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
トップスポーツチームとの連携事業の回数	ホームタウンチームをはじめとしたトップスポーツチームと連携した事業の回数。	20	22	24	26	回	スポーツ振興課	２．トップスポーツチームと連携した観る・するスポーツの推進
各年度の実績		21	25			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 大阪ブルテオン、FCティアモと連携し、市民応援デーの開催や子どもを対象とした交流事業を開催した。 令和６年度は、新たに花園近鉄ライナーズと協定を締結し、市民応援デーを開催するなど連携事業を実施したことなどにより、目標値を達成した。								
【施策指標の分析 R7】 各チームにおいて市民応援デーの開催や子どもを対象とした交流事業を積極的に開催し、実施回数が増加した。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
参加者満足度（アンケート）	参加者へのアンケート調査により測定した満足度（満足と回答した件数/総回答件数）	85	95	95	95	%	スポーツ振興課	３．（１）スポーツイベントの開催（トップアスリートとふれあう機会の提供）
各年度の実績		98.1	99.5			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 人気トップアスリートの招聘や、トークイベントや体験などの様々なプログラムを取り入れることで参加者を飽きさせない工夫を行ったことが満足度向上につながった。								
【施策指標の分析 R7】 参加者（子ども）、観覧者（保護者）ともに満足度は高く、トップアスリートによるトークショーや直接指導が好評であったことが、満足度向上につながった。								

施策シート【17_04】－ 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
各大会等の参加者数	総合体育大会等の各種大会・イベントに参加した人数	21,000	21,500	22,000	22,500	人	スポーツ振興課	3．（2）スポーツイベントの開催（各種スポーツ大会等の開催）
各年度の実績		17,040	16,887			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 ラグビーカーニバルは毎年同時期に開催していることから、イベントの認知につながってきており、体験会の参加者数の増加につながった。また、総合体育大会等の各種競技大会は天候により開催できなかった大会があり、参加人数は減少したため、目標数値には至らなかった。								
【施策指標の分析 R7】 ラグビーカーニバルは車いすラグビーの体験などプログラムを増やした結果、参加者数は増加した。一方、総合体育大会は、加盟団体会員数の減少や他大会との日程の重複などが影響し、目標数値には至らなかった。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
スポーツ少年団の登録団員数	スポーツ少年団に登録している団員の人数	850	900	1,000	1,050	人	スポーツ振興課	3．（3）スポーツイベントの開催（スポーツ少年団の活動支援）
各年度の実績		873	777			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 指導者不足により団体数は減少したが、団員数は微増となった。								
【施策指標の分析 R7】 ４団体減少したことにより団員数は減少し、目標数値には至らなかった。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
eスポーツイベント参加者のうち満足した人の割合	eスポーツイベント参加者へのアンケート調査により測定した満足度（満足と回答した件数/総回答件数）	85	95	95	95	%	スポーツ振興課	5．ｅスポーツを活用した事業の展開
各年度の実績		93.3	100			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 座って行うことができる内容を実施したことで、障害の程度に関係なく、様々な方が参加できたことが、参加者の満足度につながった。								
【施策指標の分析 R7】 昨年度と比較して一人当たりのプレイ時間が拡大したことが、参加者の満足度向上につながった。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
地域スポーツへのコーディネート、コンサルティングに対する満足度	地域スポーツへのコーディネート、コンサルティングを実施した企業及び個人に対するアンケート調査による満足度（満足と回答した件数/総回答件数）	85	95	95	95	%	スポーツ振興課	６．地域・競技スポーツのコンサルティング
各年度の実績		99	96.6			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 実績がある指導者や専門的な知識を活かし企画・運営のコーディネートすることで、満足度向上につながった。								
【施策指標の分析 R7】 団体や企業からの指導内容の希望を受け、それに応じたプログラムの提供を行ったことにより高い満足度を維持している。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
発掘・育成された指導者や支援者の派遣回数	市民の中から発掘・育成された指導者や支援者が、企業や団体からの派遣依頼に基づき派遣された回数	60	225	230	235	回	スポーツ振興課	7．スポーツサポーターズバンク事業補助
各年度の実績		222	224			回	備考	
【施策指標の分析 R6】 企業の健康経営®への関心の高まりから、プログラム数が増加し、サポーターズバンクの指導者派遣数が増加した。地域団体への派遣については、定期的に派遣している団体数は2団体で変わらないが、地域の福祉委員会等からの地域コンサル事業への相談があり、指導者派遣へとつながった事例が数件あった。								
【施策指標の分析 R7】 市内企業のオーダーメイドプログラムの実施数が減少したことなどにより、目標数値には至らなかった。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
施設開放の年間利用者数	事業を通じて、小中学校、幼稚園施設を利用された利用者数	800,000	800,000	800,000	800,000	人	新しい学校推進課	8．市立小中学校等の施設開放
各年度の実績		821,554	824,832			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 例年実績からすると、想定どおりの利用があった。							R4:836,177人（コロナ明け） R5:865,559人	
【施策指標の分析 R7】 例年実績からすると、想定どおりの利用があった。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
施設の市内小中学生等の利用者数（日帰り・宿泊）	野外活動センターを利用した市内の小中学生の人数	5,910	6,110	6,310	6,510	人	スポーツ振興課	９．野外活動センターの利用促進及びリニューアル
各年度の実績		3,645	3,422			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 学校キャンプ支援事業は宿泊学習利用が１校あったことや、日帰り利用校数が増加したことにより、利用者数は増加したが、一般利用の小中学生の利用人数が減少したことにより、目標数値の達成には至らなかった。								
【施策指標の分析 R7】 学校キャンプ事業に伴う利用校は２校減少した。一般利用の小中学生の利用人数は、昨年より微増したが、目標数値には至らなかった。								

施策シート【17_04】ー 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
スポーツ施設利用者数	体育館・グラウンドなど市立スポーツ施設の年間利用者数	990,000	1,010,000	1,030,000	1,060,000	人	スポーツ振興課	-
各年度の実績		959,501	946,721			人	備考	
【施策指標の分析 R6】 総合スポーツセンターは陸上競技場が3種公認更新工事により施設閉鎖していたことにより、利用者数の減少があったものの、令和５年度８か月程度閉鎖していたラポールプールが令和６年度再開したことなどにより、利用者数が増加した。								
【施策指標の分析 R7】 土地区画整理事業に伴うサプリ村野スポーツセンターのグラウンドの閉鎖や渚市民体育館のドームアリーナの工事に伴う閉鎖により、利用者数が減少したため、目標数値には至らなかった。								

施策シート【17_04】－ 施策指標

観光にぎわい部、総合教育部

施策名称	スポーツ活動の推進

指標名	指標の説明	R6	R7	R8	R9	単位	担当課	関連する取り組み等
淀川河川公園スケートボードパークの整備率	スケートボードパークの整備率	－	50	100	100	%	スポーツ振興課	４．スケートボードパークの整備
各年度の実績		－	50			%	備考	
【施策指標の分析 R6】 －								
【施策指標の分析 R7】 スケードボードパーク整備の事業者を公募。事業者を選定し、設計・工事の契約締結を行った。								